

2024

消防年報

ICHIKAWA CITY

市川市

FIRE BUREAU

消防局

はしがき

本書は、市川市消防局の現況及び概要を紹介することを目的として編集したものです。

令和 7 年 5 月



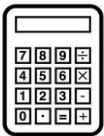
消防艇ちどり

市川市消防局の一目統計

令和7年4月1日現在

概 況	面 積	人 口	世 帯 数	署 所	
					
	56.39 K m ²	496,089 人	262,047 世帯	消防局	1
				消防署	4
				出張所	7

組 織	消防職員		救急救命士		車 両		消防団員・分団	
								
	定 数	520 人	男性救命士	78(61) 人	ポンプ車	14 台	分団数	23
	実 数	513 人	女性救命士	9(7) 人	救急車	13 台	定数	400 人
	男性職員	480 人	合 計	87(68) 人	はしご車	3 台	実数	323 人
	女性職員	33 人	※() 専任救急隊員数		救助工作車	4 台	男性団員	308 人
					その他	63 台	女性団員	15 人

予 算 災害件数	消防予算	火災件数(令和6年)	救急件数(令和6年)	救助件数(令和6年)
				
	5,956,000千円	94 件	27,863 件	543 件
	前年比212,000千円増	前年比 28 件増	前年比 981 件減	前年比 27 件増

主な火災原因(令和6年)		防火思想普及活動 (令和6年)		危険物施設(令和6年度)		防火対象物(令和6年度) (消防用設備を必要とする建物)		
統 計								
	たばこ	13 件	消防訓練	628 回	製造所	8	防火対象物数	12,674
	電灯・電話等の配線	11 件	庁舎見学	68 回	貯蔵所	946		
	こんろ	8 件	腹話術等	6 回	取扱所	201		

統 計	消防団出動状況(令和6年)		救命講習(令和6年)		消防水利		消防音楽隊(令和6年度)		
									
	火災・警戒等	571 回	実施回数	364 回	消火栓	4,992 基	出演回数	22	回
	訓 練	727 回	参加人数	10,048 人	防火水槽	1,782 基			
	合 計	1,298 回			その他	157 箇所			



市川市市民憲章

わたくしたちは

江戸川の流れと松の緑に象徴される郷土市川とその自然を愛し由緒ある史跡と伝承をまもり育て文教都市にふさわしく教育と文化を重んじ人間性豊かな調和のとれた明るいまちをつくるためにつぎのことを定めます

1 きれいで 安全な より住みよい

まちをつくります

1 親切で あたたかい 希望にみちた

まちをつくります

1 教育と文化をそだて かおり高い

まちをつくります

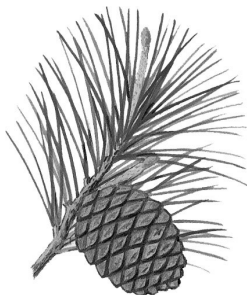
1 健康で 楽しく働く たくましい

まちをつくります

1 みんなの幸せを願い 豊かな福祉の

まちをつくります

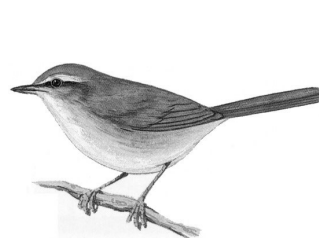
(昭和52年11月3日制定)



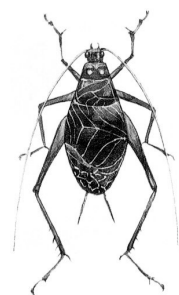
市の木 クロマツ
(昭和45.12.3指定)



市民の花 バラ
(昭和50.7.21決定)



市民の鳥 ウグイス
(昭和51.10.21決定)



市民の昆虫 スズムシ
(昭和51.10.21決定)

市川市消防歌



くとせさや— か く ろ まつかお— り え ど がわながれ にれ き しをうつ — す
 き よはうつ— り ひ と かわれど— もしょ く だんりょうり にか わ らぬすが — た
 が まちひろ— く へ い あんねが— い ぼ う さいひとす じし み んのかな — め

きょ うどをまもる わ れらがちしお このあか つ きに わきい ずる
 ひ とたびくるう ほ のおのなかに わがみて い する ころ い き あ あいちか わ い
 きょ うこなそなえ う れいをなくし ゆめやす か れと おもい やる to ♯

きょ う のへい わ を ち かう こ え
 ち かわしよ う ぼう あ す のしあ わ せ つ ぐる お と D. S.
 と わ のさか え を き ず く あ

い

市川市消防歌

作詞
作曲

斉藤勝利

三
 永あ夢強防我が明日あわがひと職時今日あこの郷江戸幾
 遠々安固災が日の々身たび団世の々この土川年
 の栄市い安なさい街の幸市挺両はう市い曉に清
 を川かわとえ一ひろせ川する輪うりかわにか
 築市思おも憂し平へ
 く川かいやをの民安願
 愛消しなくのの要い
 防ぼう
 告市心こ炎ほ変人ひと
 ぐ川か意ののおわ変か
 る消消意中なぬれわれ
 音消しう意になか姿だも
 防ぼう
 誓市いわ我等歴黒く
 う川かわきが史松ろ
 声消し出がをを薫ま
 防ぼう
 誓う消し出ががをを薫ま

目次

【市川市消防の沿革】

1 市川市消防の沿革 -----	1
------------------	---

【概 況】

1 市川市の位置及び地勢 -----	11
2 市域の変遷 -----	12
3 市勢及び消防の推移 -----	13
4 気象概要 -----	15
5 消防機構	
(1) 消防組織 -----	16
(2) 消防局事務内容 -----	17
(3) 消防分布図 -----	19
(4) 消防庁舎 -----	20
6 主要事業・行事（２０２４年度） -----	24

【総 務】

1 消防職員	
(1) 階級別消防職員 -----	29
(2) 消防職員配置状況 -----	29
(3) 消防職員階級別年齢調 -----	30
(4) 消防職員階級別勤続年数 -----	30
2 予算	
(1) 年度別市一般会計予算と消防費予算 -----	31
(2) 年度別消防費当初予算に対する負担比較 -----	31
(3) 年度別消防費（当初）節別内訳 -----	32
3 職員研修	
(1) 委託研修 -----	33
(2) 職場研修 -----	33
4 消防力の整備指針と現有消防力の比較 -----	34

【予 防】

1 火災予防	
(1) 年別防火思想の普及活動件数 -----	35
(2) 音楽隊の広報活動	
ア 音楽隊のあゆみ -----	36
イ 活動状況 -----	36
ウ 年別出演状況 -----	36

(3) 消防法に定める建築同意	
ア 月別建築同意件数 -----	37
イ 年別建築同意件数（過去 5 年） -----	37
ウ 年別・用途別建築同意件数（過去 5 年） -----	38
(4) 消防法に定める防火対象物数及び防火管理届出状況 -----	39
(5) 用途別・地階・中高層防火対象物数 -----	40
(6) 年度別・用途別立入検査等件数（過去 5 年） -----	41
(7) 危険物規制対象	
ア 年別危険物製造所等の数（過去 5 年） -----	42
イ 危険物施設の許可完成検査等の数 -----	42
ウ 管轄町名別危険物製造所等の数 -----	43
(8) 石油コンビナート	
ア 本市の特別防災区域内における特定事業所の概要 -----	45
イ 特定事業所における石油等の貯蔵・取扱量 -----	46
 2 火災統計	
(1) 火災の実態と傾向 -----	47
(2) 年別火災発生状況 -----	47
(3) 年別・防火対象物用途別火災件数 -----	48
(4) 年別・原因別火災件数 -----	49
(5) 署別火災概要 -----	50
(6) 月別火災件数・焼損床面積・損害額 -----	51
(7) 年別・町別火災件数 -----	52
(8) 発火源・経過区分別火災件数 -----	54
(9) 時間別火災件数・焼損床面積・損害額 -----	56
(10) 曜日別火災件数 -----	57
(11) 原因別火災件数 -----	57
 【警 防】	
1 警防計画 -----	59
2 火災出動計画（事前命令） -----	60
(1) 火災出動計画の特例 -----	61
(2) 警備担当区域図 -----	62
(3) 警備担当区域表 -----	63
3 消防車両	
(1) 過去 5 年間車両推移 -----	64
(2) 消防局の装備 -----	65
(3) 消防団の装備 -----	65
(4) 消防局車両一覧 -----	66

4	出動状況 -----	69
5	消防水利	
(1)	水利別数 -----	71
(2)	年別水利増強数（市費） -----	71
(3)	宅地開発事業に係る手続及び基準等に関する条例に伴う消防水利設置状況 -----	71
(4)	町別、水利区分数 -----	72
6	開発行為等に関する協議状況	
(1)	市川市宅地開発事業に係る手続及び基準等に関する条例に基づくもの -----	74
(2)	消防水利設置指導件数 -----	74
7	泡消火薬剤備蓄状況 -----	75
8	水防用資材保有状況 -----	75
9	NBC災害対応資機材保有状況 -----	76
10	救助	
(1)	救助活動状況 -----	77
(2)	月別救助出動状況 -----	79
(3)	事故種別発生場所別活動件数 -----	80
(4)	事故種別発生場所別救助人員 -----	80
(5)	緊急援助活動 -----	81
ア	国際消防救助隊 -----	81
イ	緊急消防援助隊 -----	81
ウ	千葉県広域消防相互応援協定 -----	81
11	応援協定 -----	82
12	臨時消防署	
(1)	臨時消防署配置場所 -----	83
(2)	臨時消防署資機材一覧表 -----	84
(3)	臨時消防署配置図 -----	85

【救 急】

1	救急統計	
(1)	救急出動及び各種事業 -----	87
(2)	年別救急出動件数及び搬送人員 -----	88
(3)	事故別傷病程度及び性別 -----	89
(4)	覚知から現場到着所要時間別出動件数 -----	90
(5)	覚知から医療機関収容所要時間別搬送人員 -----	91
(6)	救急隊平均活動時間等 -----	92
(7)	曜日別救急出動件数及び搬送人員 -----	93
(8)	月別救急出動件数及び搬送人員 -----	94
(9)	年齢区分別搬送人員 -----	95
(10)	隊別救急出動件数及び搬送人員 -----	96
(11)	年別救急出動件数及び搬送人員の推移 -----	98
(12)	診療科目別搬送人員 -----	100
(13)	発生場所別救急搬送人員 -----	100
(14)	救命講習会開催状況 -----	101

【通 信】

1	通信施設	
(1)	消防救急指令管制システム -----	103
(2)	消防救急指令管制システム構成図 -----	104
(3)	防災無線装置等 -----	105
(4)	端末回線数等 -----	105
(5)	無線電話装置（消防救急デジタル無線） -----	105
2	1 1 9 番受信数 -----	106

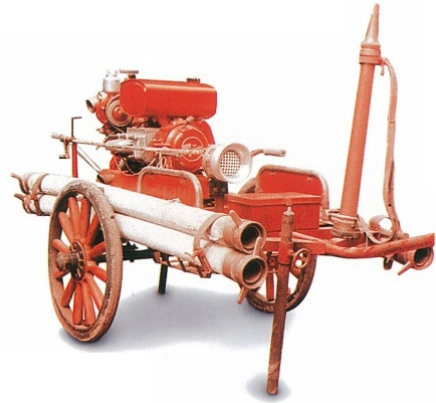
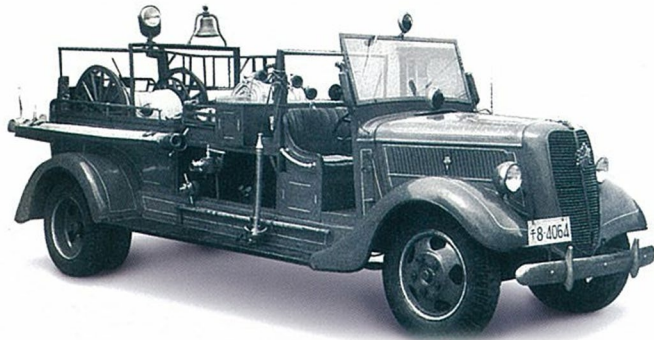
【消防団】

1	消防団員	
(1)	消防団の編成 -----	107
(2)	消防団方面区分図 -----	108
(3)	消防団員数 -----	109
(4)	年齢別・階級別消防団員数 -----	109
(5)	在職年数別消防団員数 -----	110
(6)	団員職業構成 -----	110
(7)	団員就業形態 -----	110
(8)	消防団員の年額報酬及び出動報酬 -----	111
2	消防団の出動状況 -----	111
3	分団車庫（詰所） -----	112
4	分団別管轄区域 -----	113
5	消防団車両一覧 -----	114

【女性消防クラブ】

	女性消防クラブの状況 -----	115
--	------------------	-----

市川市消防の沿革



市川市消防の沿革

明治27. 2. 9	勅令第15号消防組設置規則公布施行と同時に市川町消防組を設置。
昭和 9.11. 3	市川町、八幡町、中山町、国分村が合併して市制施行に伴い市川市消防組と改称した。
昭和11. 7. 7	県下に先駆けて消防組内に常備消防部を置く。
昭和14. 4. 1	警防団令公布施行と同時に消防組と自主的に設置されていた防護団とを統合して警防団を組織した。
昭和22. 5.10	消防団令公布施行により警防団を消防団と改称した。
昭和23.12.24	消防組織法が昭和23年3月7日に公布施行されたことに伴い警察行政より分離して消防本部を設置し自治体消防として発足した。
昭和24. 4. 1	消防本部の下に消防署を設置、消防職員定数21人とした。
昭和24. 8. 9	消防職員定数53人とした。
昭和24.11. 3	大柏村合併。
昭和25. 2.15	市川分遣所を設置した。
昭和25. 9. 7	消防職員定数83人とした。
昭和25.12.25	中山分遣所、根本分遣所を設置し、1署3分遣所とした。
昭和26.11. 1	広小路分遣所を設置し、1署4分遣所とした。
昭和27. 5.13	市川市消防音楽隊を結成した。
昭和28.11.22	消防署に救急車を配置し、救急業務を開始した。
昭和29.10. 1	消防署の現位置を勘案し、各分団の合理的配置と少数精鋭化を図るため従前の分団数23個分団6部編成、団員定数794人を18個分団450人に改め、また腕用ポンプを廃止し小型動力ポンプに替えた。
昭和30. 3. 7	国家消防本部より市川市消防本部、消防団に対し総合的消防力優秀との理由により表彰旗を授与される。
昭和30. 3.21	消防職員定数95人とした。
昭和30. 3.31	行徳町合併、これに伴い1団17個分団、団員定数418人が加わり2団35個分団868人とした。
昭和30. 9. 5	行徳分遣所を設置し、1署5分遣所とした。
昭和30.10. 1	行徳地区消防団を3個分団170人に減じた上、統合して1団21個分団620人とした。
昭和31.10. 1	南行徳町を合併、これに伴い同地区消防分団数7個分団、団員定数292人を2個分団80人とした上、市川市消防団に統合、その結果分団数23個分団、団員定数700人、消防職員定数を107人とした。
昭和32. 3.28	国府台分遣所を設置し、1署6分遣所とした。

- 昭和33. 3. 24 中山分遣所を中山町3丁目2番地より北方町3丁目102番地に移転した。
- 昭和35. 4. 1 常備消防の配置を勘案し、消防団員定数700人を500人とするとともに装備の近代化を図り、合理的編成替を行った。
消防職員定数117人とした。
- 昭和35. 11. 2 南行徳分遣所を設置し、1署7分遣所とした。
- 昭和37. 4. 1 消防職員定数125人とした。
- 昭和37. 6. 26 消防本部機構「総務、予防、警防」の3係制を「総務、予防、警防」の3課制に改め消防本部機構の充実を図った。
- 昭和37. 9. 3 初代市川市消防団長、福地新作氏より市川町5丁目地先の土地（財団法人市川警防会館及び市川分遣所）784㎡が、消防署建設用地として市川市に寄贈された。
- 昭和38. 4. 1 消防職員定数135人とした。
- 昭和38. 4. 15 消防法の一部改正により、救急業務が法制化された。
- 昭和38. 5. 30 市川分遣所に広小路分遣所を吸収統合した。
- 昭和38. 12. 29 根本分遣所に救急車を配置し救急隊を2隊とした。
- 昭和39. 4. 1 消防職員定数152人とした。
- 昭和39. 9. 5 市川分遣所跡地に地下1階地上5階の消防庁舎を建設。消防本部、消防署を移転、旧庁舎を八幡分遣所と改称し、1署6分遣所とした。
八幡分遣所に救急車を配置し、根本分遣所の救急車配置を廃止した。
- 昭和40. 3. 10 新田分遣所を設置し、1署7分遣所とした。
- 昭和40. 10. 9 八幡分遣所裏敷地に独身職員を対象にした市川市職員待機寮を設置した。
- 昭和40. 11. 23 屈折はしご付消防車を消防署に配置した。
- 昭和40. 12. 20 行徳分遣所に救急車を配置し、救急隊を3隊とした。
- 昭和42. 4. 1 消防職員定数164人とした。
- 昭和42. 6. 12 高谷分遣所を設置し1署8分遣所とした。
- 昭和42. 9. 1 消防庁長官より市川市消防本部、消防団が防災功労表彰を受賞した。
- 昭和43. 4. 1 消防職員定数168人とした。
高谷分遣所に救急車を配置し、救急隊を4隊とした。
- 昭和44. 4. 1 消防職員定数184人とした。
- 昭和44. 7. 1 中山分遣所に救急車を配置し、救急隊を5隊とした。
- 昭和44. 10. 1 消防職員の階級に副士長制を採用した。
- 昭和45. 4. 1 八幡分遣所を改築。名称を「東消防署」とし消防署に昇格。中山、行徳、南行徳、高谷の各分遣所をその所属とした。従来の「市川市消防署」を「市川市西消防署」と改称。国府台、根本、新田の各分遣所をその所属とし、2署7分遣所体制に改めた。
消防職員定数を214人とし、消防長の階級を消防正監とした。
- 昭和45. 10. 1 東消防署屋上に望楼監視用テレビを設置。東消防署の望楼監視を廃止、テレビ監視に切換えた。

- 昭和45. 11. 20 市川市職員寮の完成に伴い市川市職員待機寮は消防職員専用の寮とし名称を市川市消防職員待機寮とした。
- 昭和47. 4. 1 消防職員定数234人とした。
- 昭和47. 8. 1 湊新田802番地に世帯用の市川市職員住宅を設置した。
- 昭和47. 11. 28 曾谷分遣所を新築し、屋上に望楼監視用テレビを設置、西消防署に所属し2署8分遣所とした。救急車を配置し救急隊を6隊とした。
- 昭和47. 12. 16 南八幡3丁目に消防職員幹部宿舎を設置した。
- 昭和47. 12. 24 救急指令台1基設置、救急活動の円滑と装備の強化を図った。
- 昭和48. 4. 1 消防職員定数250人とした。
- 昭和48. 7. 31 西消防署に特別救助隊を編成配置した。(隊員11人)
- 昭和49. 3. 8 40mはしご車を東消防署に配置した。これに伴い救助隊員を西消防署から東消防署に配置替えした。
- 国府台分遣所を改築し、救急車を新たに配置した。同時に根本分遣所を廃止し、2署7分遣所とした。
- 昭和49. 3. 31 救助工作車を東消防署に配置した。
- 昭和49. 4. 1 消防職員定数262人とした。
- 昭和49. 7. 1 機構改革、消防本部警防課より通信係を分離独立「通信指令室」とし、消防本部組織を3課1室とした。
- 昭和49. 10. 19 消防本部の名称を消防局に改称した。
- 昭和49. 12. 3 サンケイ新聞社より市川市消防局、消防団に対し総合的消防力優秀により表彰旗を授与される。
- 昭和50. 3. 15 救助工作車を西消防署に配置した。
- 昭和50. 4. 1 西消防署に特別救助隊を編成配置した。(隊員14人)
- 昭和50. 12. 26 防災指導車を警防課に配置した。
- 昭和51. 9. 1 稲荷木消防訓練場を開設した。
- 昭和51. 11. 3 防災対策普及啓蒙のため地震体験車を配置した。
- 昭和52. 4. 1 消防職員定数302人とした。
- 昭和53. 4. 1 消防職員定数315人とした。
- 南消防署を設置し、40mはしご車、救助工作車、三点セット、救急車を配置した。同時に特別救助隊(隊員15人)並びに救急隊の配置にともない南行徳分遣所を廃止し、3署6分遣所とした。
- 昭和53. 8. 29 道路狭隘地域及び高層建物対策として先行消防車を5ヶ年計画で6署所に配置することとし、初年度として東消防署及び中山分遣所にそれぞれ配置した。
- 昭和53. 10. 1 西消防署所属の曾谷分遣所を北消防署に昇格し4署5分遣所とした。
- 昭和54. 4. 1 消防職員定数325人とした。
- 昭和54. 11. 17 各消防署に「消防相談所」を開設した。



- 昭和55. 4. 1 女性消防官 10 人を採用。
消防職員定数 345 人とした。
- 昭和55. 9. 25 震災対策用として東西南北各消防署に「震災用小型ポンプ搬送車」を配置した。
- 昭和56. 1. 29 東消防署中山分遣所を改築した。
- 昭和56. 4. 1 消防職員定数 353 人とした。
- 昭和56. 4. 6 北消防署に救助工作車を配置するとともに特別救助隊（隊員 12 人）を編成配置し、救助隊員総数 57 人とした。
- 昭和56. 10. 1 防火基準適合表示制度が発足した。
- 昭和57. 5. 11 9 月 1 日の「防災の日」を含む 1 週間を防災に対する認識の向上と災害の未然防止をはかるため防災週間が制定された。
- 昭和57. 7. 1 救急の日が制定され毎年 9 月 9 日を「救急の日」としてこの日を含む 1 週間で救急医療週間として制定された。
- 昭和57. 11. 25 大地震に対する消防対応措置として臨時消防署 15 カ所を設置した。
- 昭和59. 11. 3 市川市消防歌を制定した。
- 昭和60. 4. 1 消防職員定数 368 人とした。
- 昭和60. 7. 1 消防局・東消防署合同庁舎（地下 1 階、地上 5 階）の完成に伴い消防局、東消防署を移転。通信指令室を指令課に改め 4 課制とした。
東消防署に 2 隊の救急隊を配置した。
- 昭和60. 8. 1 消防局各課に課長補佐を置いた。
- 昭和61. 3. 14 照明電源車を東消防署に配置した。
- 昭和61. 4. 1 消防職員定数 383 人とした。
- 昭和61. 4. 15 消防法の一部改正により、救助業務が法制化された。
- 昭和62. 4. 1 消防職員定数 398 人とした。
- 昭和62. 7. 1 消防局に装備課を新設し 5 課制とした。
- 昭和62. 11. 1 消防活動の P R と火災予防のため、
広報紙「こちら 119 番」を創刊し、
市民に配布した。
- 昭和63. 1. 7 消防出初式開催場所を稲荷木消防訓練場に変更した。
（以降同場所で開催）
- 昭和63. 2. 15 排煙高発泡車を東消防署に配置した。
- 昭和63. 4. 1 消防職員定数 410 人とした。
- 昭和63. 11. 28 指令課総合指令台に、独居老人用「あんしん電話」（緊急通報用電話）の特別回線を接続し、第 1 通報先とした。
- 昭和63. 12. 23 国際消防救助隊編成協力市町村として登録された。（隊員 11 人）
- 平成元. 2. 4 市川市婦人消防クラブを結成した。
- 平成元. 3. 29 救助車（20 t 級クレーン付）を東消防署に配置した。
- 平成元. 4. 1 消防職員定数 415 人とした。



- 平成 2. 2. 28 19 t級消防艇「ちどり」を沿岸及び海上等の災害に対応するため東消防署高谷分遣所（市川港）に配置した。
（浮桟橋18.00m固定可動桟橋22.5m設置）
- 平成 2. 4. 1 消防職員定数431人とした。
- 平成 2. 7. 1 消防局に「管理官」制、消防署に課制を導入し、組織の充実を図るとともに指令課に3交替制を採用した。
- 平成 3. 3. 30 水難救助車（水陸両用車）を海、河川の救助活動及び大地震災害に対応するため消防局警防課に配置した。
- 平成 3. 4. 1 消防職員定数451人とした。
- 平成 3. 9. 1 新築の西消防署に女性センターが併設され「市川市西消防署・消防局研修センター・女性センター」合同庁舎として業務を開始した。
- 平成 3. 10. 16 婦人消防クラブが千葉県代表として、第7回全国婦人消防操法大会に出場した。
- 平成 4. 2. 13 日本消防協会より市川市消防団、市川市婦人消防クラブに対し、各表彰旗を授与された。
- 平成 4. 4. 1 消防職員定数477人とした。
消防局に「救急課」を新設及び消防署に2課制を導入し、消防行政の効率化を図った。
- 平成 4. 11. 19 救急救命士が誕生した。
- 平成 5. 4. 1 消防職員定数502人とした。
- 平成 5. 5. 7 「救急救命士法」に基づく指示医師が決定し、救急救命士の運用を開始した。
- 平成 5. 10. 6 婦人消防クラブが千葉県代表として、第9回全国婦人消防操法大会に出場した。
- 平成 5. 10. 8 移動電話（携帯電話、自動車電話）からの災害通報受信専用加入電話を設置した。
- 平成 5. 10. 15 市川市自治体消防発足45周年記念式典を挙行了。
- 平成 6. 2. 1 地震対策の見直しにともない、臨時消防署を4ヶ所増設し19ヶ所とした。
- 平成 6. 2. 15 日本消防協会より市川市消防団に対して竿頭綬、市川市婦人消防クラブに対して表彰旗がそれぞれ授与された。
- 平成 6. 4. 1 消防局の機構改革により部制を敷くとともに企画課を新設、2部7課制とした。



- 平成 6.10. 1 南消防署行徳分遣所に水難救助隊（消防隊兼務）を新設、13名を配置した。
- 平成 7. 1.17 阪神・淡路大震災（平成7.1.17発生「兵庫県南部地震」）による被災者救助のため、国際消防救助隊員等13名を派遣した。
- 平成 7. 4. 1 消防職員定数512人とした。
女性消防官を指令課に、女性救急隊員を東・西・南各消防署に配置した。
- 平成 7.10. 1 女性指令課員及び女性救急隊員の当直勤務を開始した。
- 平成 7.10.30 阪神・淡路大震災を教訓に「緊急消防援助隊」が創設され、本市も創設と同時に加盟した。
- 平成 7.12.18 大震災時の人命救助・初期消火・救急
応急処置・情報収集用として赤バイ、
消防機動二輪車の計21台を各署所へ
2台ずつ配置した。
- 平成 8. 2.23 震災対策用として主に消防活動時、容易に障害物や重量物を排除することが可能な特別救助車（ホイール・ショベルカー）を東消防署及び南消防署にそれぞれ配置した。
- 平成 8. 2.26 基地局に、全国共通波を2波増波し、市町村波2波、県内共通波1波、全国共通波3波、救急波1波の計7波とした。
- 平成 8. 3. 2 震災対策として、公共下水道の供用開始に伴い不用となった浄化槽を災害時の防火水槽として使用するため民間のマンション等の所有者と協定を締結した。
- 平成 8. 4. 1 消防職員定数520人とした。
- 平成 8.10. 1 市川市消防職員委員会を設置した。
- 平成 9. 2.24 緊急消防援助隊用として、救助工作車Ⅲ型を東消防署へ設置した。
- 平成 9. 3. 1 北消防署大野分遣所を設置、水そう付消防車、40mはしご車、緊急消防援助隊用として、災害対応特殊救急自動車を配置し、4署6分遣所とした。
- 平成10.11. 9 市川市自治体消防発足50周年記念式典を挙行了した。
- 平成11. 4. 1 機構改革を実施し、企画課を総務課へ統合するとともに各分遣所の名称を出張所と改称、2部6課4署6出張所とした。
消防救急指令管制システムを更新した。
- 平成11. 8.17 トルコ共和国北西部で発生した地震による被災者救助のため、国際消防救助隊員（国際緊急援助隊）2名を派遣した。
- 平成11.10. 1 大野出張所を特別救助隊と救急隊で再編成した。
消防隊による中高層住宅等の救急現場支援活動を開始した。
- 平成11.10. 6 インターネット上に市川市消防局のホームページを開設した。



- 平成12. 4. 1 消防防災体制の一元化を図るため、市長部局にあった防災課を消防局に移管し、2部7課4署6出張所とした。
消防団員の定数を400人とした。
- 平成12. 9. 1 4署6出張所の計10ヵ所で住民票の取次業務を開始した。
- 平成13. 4. 1 機構改革により完全スタッフ制を実施した。
- 平成13. 12. 25 ドクターヘリ運営協議会と協定を締結した。
- 平成14. 3. 1 ISO14001認証を取得した。
- 平成15. 2. 9 市川市消防音楽隊発足50周年記念演奏会を举行了。
- 平成15. 10. 1 指令課を3交替制から2交替制とした。
- 平成16. 1. 10 市制70周年記念市川市消防出初式を举行了。
- 平成16. 4. 1 消防局の防災課を市長部局に移管し、2部6課4署6出張所とした。
- 平成16. 6. 24 救急救命士による「気管挿管」県内第1号の認定を受けた。
- 平成16. 10. 1 西消防署新田出張所を移設し、大洲防災公園に隣接した西消防署大洲出張所として開所、普通消防ポンプ自動車、高規格救急車を配置した。
- 平成16. 10. 27 新潟県中越地震（平成16. 10. 23発生）災害に、緊急消防援助隊千葉県隊として4隊16名を派遣した。
- 平成17. 4. 1 機動化学中隊を創設、NBCテロ災害等対応隊として西消防署に配置した。
女性消防団員7名を採用した。
- 平成17. 11. 9 携帯電話からの119番通報直接受信を開始した。
- 平成18. 4. 1 機動化学中隊の活動体制を強化するため、NBC災害対応資機材（陽圧式化学防護服、携帯型生物化学兵器検知器、除染シャワーシステム等）を装備した、塔体付消防ポンプ自動車を西消防署に配置した。
- 平成18. 8. 24 救急救命士による「薬剤投与」の認定を受けた。
- 平成18. 12. 1 全消防署・出張所にAED（自動体外式除細動器）を配置した。



- 平成19. 1. 24 標準型高規格救急車を高谷出張所に配置。
これにより全ての消防署・出張所に高規格救急車が配置された。
地震体験車を更新した。
- 平成19. 4. 1 高齢者世帯（75歳以上）を対象に、
女性消防団員と住宅防火訪問を開始した。
- 平成20. 1. 12 市川市消防局60周年記念市川市消防
出初式を挙行了した。
- 平成20. 3. 18 排煙高発泡車を更新し、東消防署に
大型ブローカー車を配置した。
- 平成20. 5. 15 中華人民共和国四川省で発生（平成20. 5. 12）
した地震による被災者救助のため、
国際消防救助隊員（国際緊急援助隊）2名
を派遣した。
- 平成21. 1. 9 市制75周年記念市川市消防出初式を
挙行了した。
- 平成21. 2. 27 大型化学消防車及び大型高所放水車の機能を
併せ持つ大型化学高所放水車を南消防署に
配置した。
- 平成21. 4. 1 機構改革により部制を廃止、2次長制とし、1局6課4署6出張所とした。
総務課を消防総務課へ、施設装備課を企画管理課へ名称変更し、警防課に
市民防災担当室を設置した。
予防課に再任用職員を配置した。
- 平成22. 4. 1 南消防署広尾出張所を設置し、普通消防ポンプ自動車1台、高規格救急
車1台を配備、4署7出張所とした。
- 平成23. 3. 14 東日本大震災（平成23. 3. 11発生「東北地方
太平洋沖地震」）による被災者救助等のため、
緊急消防援助隊千葉県隊として、岩手県陸前
高田市及び福島県福島市に17隊52名を
派遣した。
- 平成23. 4. 1 指令課に共同指令センター設置準備担当室を配置した。
救急課に再任用職員を配置した。
- 平成23. 12. 1 北消防署を大野消防訓練場用地に新築移転し、普通ポンプ自動車1台
を増強した。
旧北消防署は、出張所として運用し、北消防署曾谷出張所に改称、大
野出張所は廃止した。
- 平成24. 1. 7 大洲防災公園にて、消防出初式を開催した。



平成25. 2. 16	市川市消防音楽隊発足60周年記念演奏会を挙行了した。	
平成25. 4. 1	市川市、松戸市、野田市、流山市、鎌ヶ谷市、浦安市の6市による指令業務の共同運用開始に伴い、共同指令センター設置準備担当室を廃止した。	
平成26. 1. 11	市制80周年記念市川市消防出初式を挙行了した。	
平成26. 4. 1	機構改革により警防課の市民防災担当室を廃止し、企画管理課、指令課、各消防署に再任用職員を配置した。 東消防署に救助工作車（Ⅲ型）を配置するとともに、高度救助隊を編成配置した。 （隊員18名）	
平成27. 4. 1	14t級新「消防艇ちどり」を沿岸及び海上等の災害に対応するため東消防署高谷出張所に配置し、それに伴い旧「消防艇ちどり」を廃止した。	
平成27. 9. 15	平成27年関東・東北豪雨（平成27年9月7日発生した台風18号）被災者救助等のため、緊急消防援助隊千葉県隊として、茨城県常総市に2隊8名を派遣した。	
平成28. 4. 1	消防機関員に係る技術の伝承を強化し、消防業務の推進を図るため、優れた知識と技術を有し、他の模範である職員を市川市消防局指導機関員に任命、各所属に配置した。（20名）	
平成29. 4. 1	救急需要の増加に対応するため、救急隊を1隊増隊、11隊から12隊として運用を開始した。	
平成29. 5. 13	市川市消防音楽隊発足65周年記念演奏会を挙行了した。	
平成30. 10. 19	市川市消防団第17分団、第26回全国消防操法大会小型ポンプ操法の部に出場した。	
平成30. 10. 22	東消防署高谷出張所を同敷地に新築した。	
平成31. 4. 1	東京外かく環状道路千葉区間の開通に伴う救助体制強化のため、西消防署に特別救助隊を配置し4隊体制とした。	
令和元. 9. 24	台風15号に伴う被災者支援等のため、千葉県館山市及び鋸南町に延べ96名を派遣した。	

令和元. 10. 25	台風 2 1 号に伴う被災者救助等のため、千葉県茂原市に 2 隊 7 名を派遣した。	
令和 2. 3. 17	大野消防訓練場に訓練施設を新設した。	
令和 2. 4. 1	救急需要の増加に対応するため、救急隊を 1 隊増隊、1 2 隊から 1 3 隊として運用を開始した。	
令和 3. 1. 4	市川市消防局公式ツイッターを開始した。	
令和 3. 1. 16	新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い、消防出初式を中止とした。	
令和 3. 1. 21	新型コロナウイルス感染症の影響により、救急隊全隊出動となる事態が頻発したことから、日勤者で編成する、日勤救急隊の運用を開始した。	
令和 3. 2. 1	市川市、松戸市、野田市、流山市、鎌ヶ谷市、浦安市に、新たに習志野市、柏市、八千代市、我孫子市を加え、1 0 市による指令業務の共同運用を開始した。	
令和 3. 3. 16	災害時の情報収集等のため、災害用ドローンを配備した。	
令和 3. 8. 30	北部地区消防防災施設整備事業用地 1, 8 7 2 m ² を取得した。	
令和 3. 9. 16	新型コロナウイルス感染者の搬送先が決まらず、救急車が長時間現場にとどまる事案に対応するため、入院待機ステーションを少年自然の家に設置し、運用を開始した。	
令和 3. 10. 1	消防局に無人航空機隊を創設し、災害用ドローンの運用を開始した。	
令和 4. 3. 29	北部地区消防防災自家給油取扱所を設置した。	
令和 4. 10. 29	市川市消防団第 6 分団、第 2 9 回全国消防操法大会ポンプ車操法の部に出場し、準優勝の成績を収めた。	
令和 5. 1. 7	国府台市民体育館にて、市川市消防出初式を開催した。	
令和 5. 8. 1	東消防署高度救助隊、潜水業務を開始した。	
令和 5. 10. 1	女性消防吏員活躍推進を目的とするデザインのラッピングバスを運行した。	
令和 6. 1. 6	市制施行 9 0 周年記念事業 市川市消防出初式を開催した。	
令和 6. 3. 8	第 7 6 回日本消防協会定例表彰式にて、市川市消防団が特別表彰「まとい」を受賞した。	
令和 6. 3. 28	台風やゲリラ豪雨等による土砂災害や地震等の災害に対応するため、重機及び重機搬送車を北消防署に配置した。	
令和 6. 10. 1	映像通報システム「Live119」運用開始	
令和 7. 2. 28	岩手県大船渡市の林野火災に緊急消防援助隊千葉県大隊として出動した。 (第 1 次派遣から第 4 次派遣 延べ 4 0 名)	

概 況



市川市消防局前真間川沿いの桜

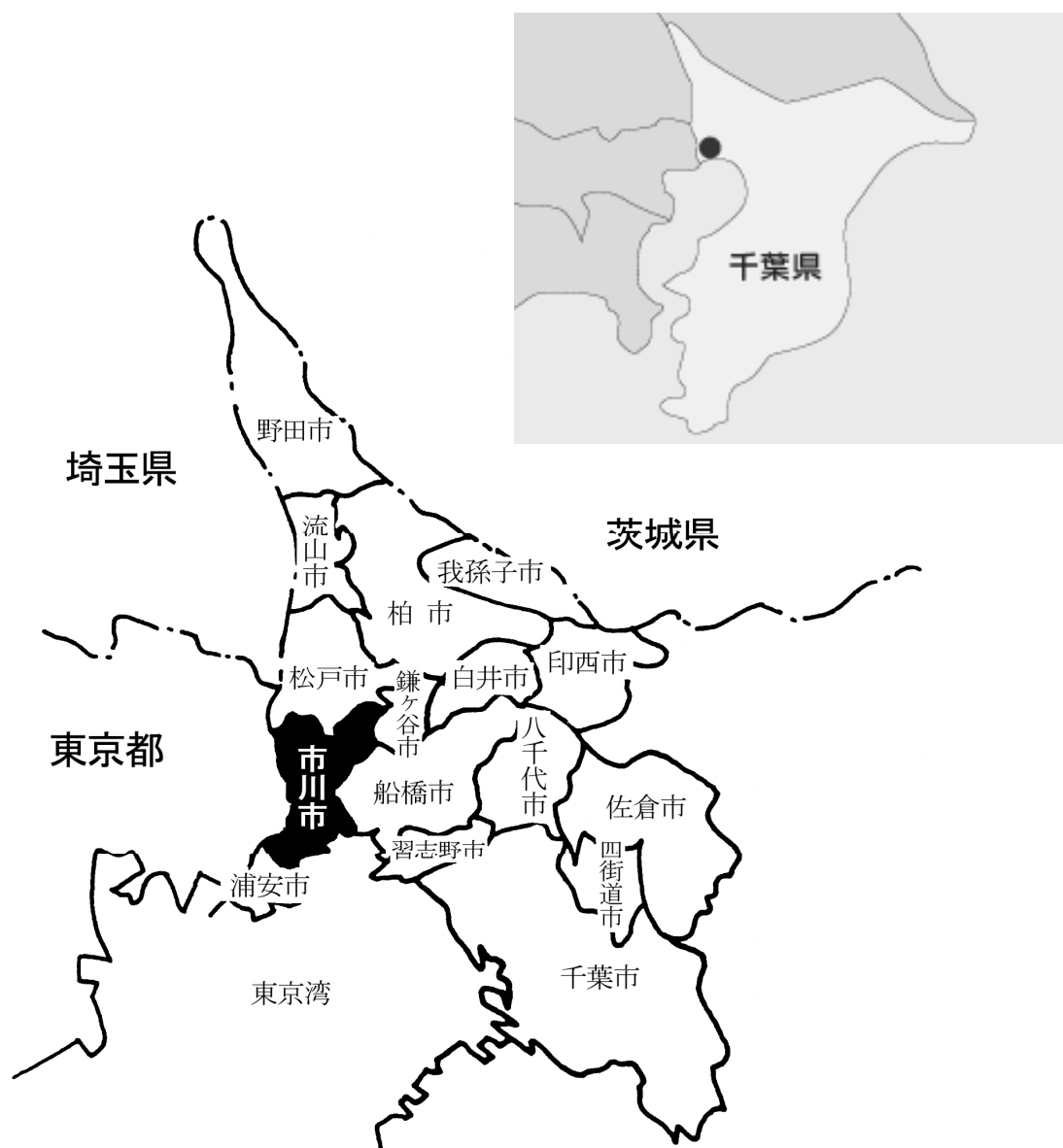
1 市川市の位置及び地勢

市川市は、千葉県の西端に当たる東経139度55分52秒、北緯35度43分19秒、海拔3.25m、(市庁舎)に位置し、東西約8.2km、南北約13.4kmで面積は56.39㎢であり、東西に狭く南北に長い地形をしている。

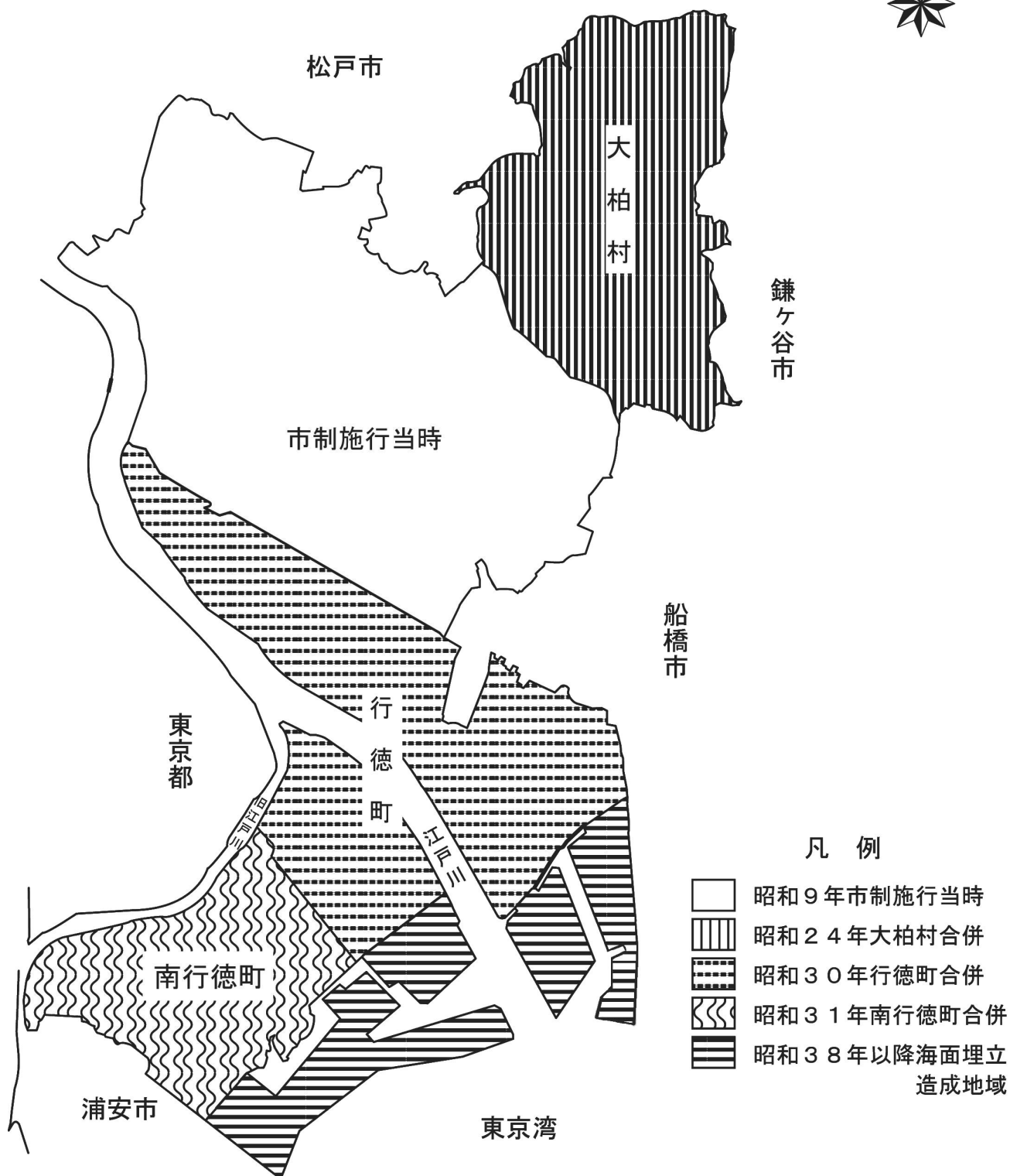
北は松戸市、南は浦安市及び東京湾に、東は船橋市及び鎌ヶ谷市に接し、西は江戸川を隔てて東京都江戸川区・葛飾区と相對している。

土地は、北部から南部にかけてやや傾斜しているが概ね平坦であり北部一帯は小高い台地を形成し、台地は粘土壤土、低地は砂質壤土である。

都心に近い関係から郊外住宅都市として発達し続ける一方、海岸線の埋立地には企業の進出がはかられ、京葉工業地帯の一翼を担っている。



2 市域の変遷



面積	56.39	k m ²
人口	496,089	人
世帯	262,047	世帯

令和7年4月1日現在

3 市勢及び消防の推移

各年1月1日現在

年 別	面積 (k m ²)	人 口	世帯数	署所数	職員定数	分団数	団員定数
昭和45年	53.76	248,939	71,317	9	214	23	500
昭和46年	53.77	263,565	78,223	9	214	23	500
昭和47年	53.77	273,129	82,278	9	234	23	500
昭和48年	55.26	282,296	86,545	10	250	23	500
昭和49年	55.72	292,640	91,136	10	262	23	500
昭和50年	55.72	304,383	95,663	9	262	23	500
昭和51年	55.94	321,211	103,216	9	262	23	500
昭和52年	55.94	333,302	107,471	9	302	23	500
昭和53年	55.94	343,697	111,158	9	315	23	500
昭和54年	55.94	353,104	114,449	9	325	23	500
昭和55年	56.31	358,434	116,035	9	345	23	500
昭和56年	56.31	365,812	127,963	9	353	23	500
昭和57年	56.31	373,798	131,295	9	353	23	500
昭和58年	56.31	381,679	135,132	9	353	23	500
昭和59年	56.39	388,252	138,576	9	353	23	500
昭和60年	56.39	395,202	141,942	9	368	23	500
昭和61年	56.39	402,504	145,952	9	383	23	500
昭和62年	56.39	409,383	147,349	9	398	23	500
昭和63年	56.39	416,553	152,040	9	410	23	500
平成 元年	56.39	424,145	157,994	9	415	23	500
平成 2年	56.39	429,798	162,585	9	431	23	500
平成 3年	56.39	438,020	170,527	9	451	23	500
平成 4年	56.39	444,738	176,176	9	477	23	500
平成 5年	56.39	446,865	179,479	9	502	23	500
平成 6年	56.39	446,900	181,400	9	502	23	500
平成 7年	56.39	444,203	181,373	9	512	23	500
平成 8年	56.39	441,679	181,673	9	520	23	500

年 別	面積 (k m ²)	人 口	世帯数	署所数	職員定数	分団数	団員定数
平成 9年	5 6 . 3 9	4 4 0 , 9 3 4	1 8 3 , 2 5 1	9	5 2 0	2 3	5 0 0
平成1 0年	5 6 . 3 9	4 4 2 , 2 7 9	1 8 5 , 8 2 6	1 0	5 2 0	2 3	5 0 0
平成1 1年	5 6 . 3 9	4 4 4 , 8 0 2	1 8 9 , 1 3 0	1 0	5 2 0	2 3	5 0 0
平成1 2年	5 6 . 3 9	4 4 8 , 5 5 4	1 9 2 , 5 3 9	1 0	5 2 0	2 3	5 0 0
平成1 3年	5 6 . 3 9	4 4 9 , 5 2 3	1 9 4 , 0 5 3	1 0	5 2 0	2 3	4 0 0
平成1 4年	5 6 . 3 9	4 5 6 , 6 0 0	1 9 9 , 0 8 6	1 0	5 2 0	2 3	4 0 0
平成1 5年	5 6 . 3 9	4 6 2 , 1 4 3	2 0 3 , 4 7 1	1 0	5 2 0	2 3	4 0 0
平成1 6年	5 6 . 3 9	4 6 3 , 6 2 6	2 0 5 , 2 1 3	1 0	5 2 0	2 3	4 0 0
平成1 7年	5 6 . 3 9	4 6 4 , 9 9 3	2 0 7 , 0 2 9	1 0	5 2 0	2 3	4 0 0
平成1 8年	5 6 . 3 9	4 6 6 , 0 9 6	2 0 7 , 8 4 9	1 0	5 2 0	2 3	4 0 0
平成1 9年	5 6 . 3 9	4 6 8 , 3 5 6	2 1 0 , 4 7 4	1 0	5 2 0	2 3	4 0 0
平成2 0年	5 6 . 3 9	4 7 0 , 1 4 9	2 1 3 , 3 3 6	1 0	5 2 0	2 3	4 0 0
平成2 1年	5 6 . 3 9	4 7 3 , 0 5 5	2 1 6 , 3 3 8	1 0	5 2 0	2 3	4 0 0
平成2 2年	5 6 . 3 9	4 7 5 , 1 2 4	2 1 8 , 5 1 0	1 0	5 2 0	2 3	4 0 0
平成2 3年	5 6 . 3 9	4 7 2 , 9 5 4	2 1 9 , 7 0 0	1 1	5 2 0	2 3	4 0 0
平成2 4年	5 6 . 3 9	4 7 0 , 3 2 3	2 1 9 , 2 2 4	1 1	5 2 0	2 3	4 0 0
平成2 5年	5 6 . 3 9	4 6 8 , 6 1 5	2 2 2 , 6 1 8	1 1	5 2 0	2 3	4 0 0
平成2 6年	5 6 . 3 9	4 6 9 , 1 4 8	2 2 4 , 2 7 9	1 1	5 2 0	2 3	4 0 0
平成2 7年	5 6 . 3 9	4 7 2 , 7 5 7	2 2 7 , 8 5 0	1 1	5 2 0	2 3	4 0 0
平成2 8年	5 6 . 3 9	4 7 6 , 5 6 0	2 3 1 , 5 8 4	1 1	5 2 0	2 3	4 0 0
平成2 9年	5 6 . 3 9	4 8 0 , 7 4 4	2 3 5 , 6 6 0	1 1	5 2 0	2 3	4 0 0
平成3 0年	5 6 . 3 9	4 8 4 , 6 0 5	2 3 9 , 5 6 8	1 1	5 2 0	2 3	4 0 0
令和 元年	5 6 . 3 9	4 8 7 , 5 3 6	2 4 3 , 0 1 1	1 1	5 2 0	2 3	4 0 0
令和 2年	5 6 . 3 9	4 9 0 , 1 9 2	2 4 6 , 6 3 8	1 1	5 2 0	2 3	4 0 0
令和 3年	5 6 . 3 9	4 9 1 , 7 6 4	2 4 9 , 3 2 4	1 1	5 2 0	2 3	4 0 0
令和 4年	5 6 . 3 9	4 9 0 , 8 4 3	2 5 0 , 5 1 1	1 1	5 2 0	2 3	4 0 0
令和 5年	5 6 . 3 9	4 9 1 , 5 7 7	2 5 2 , 9 9 7	1 1	5 2 0	2 3	4 0 0
令和 6年	5 6 . 3 9	4 9 2 , 8 9 5	2 5 6 , 2 1 1	1 1	5 2 0	2 3	4 0 0
令和 7年	5 6 . 3 9	4 9 4 , 7 2 0	2 5 9 , 9 8 1	1 1	5 2 0	2 3	4 0 0

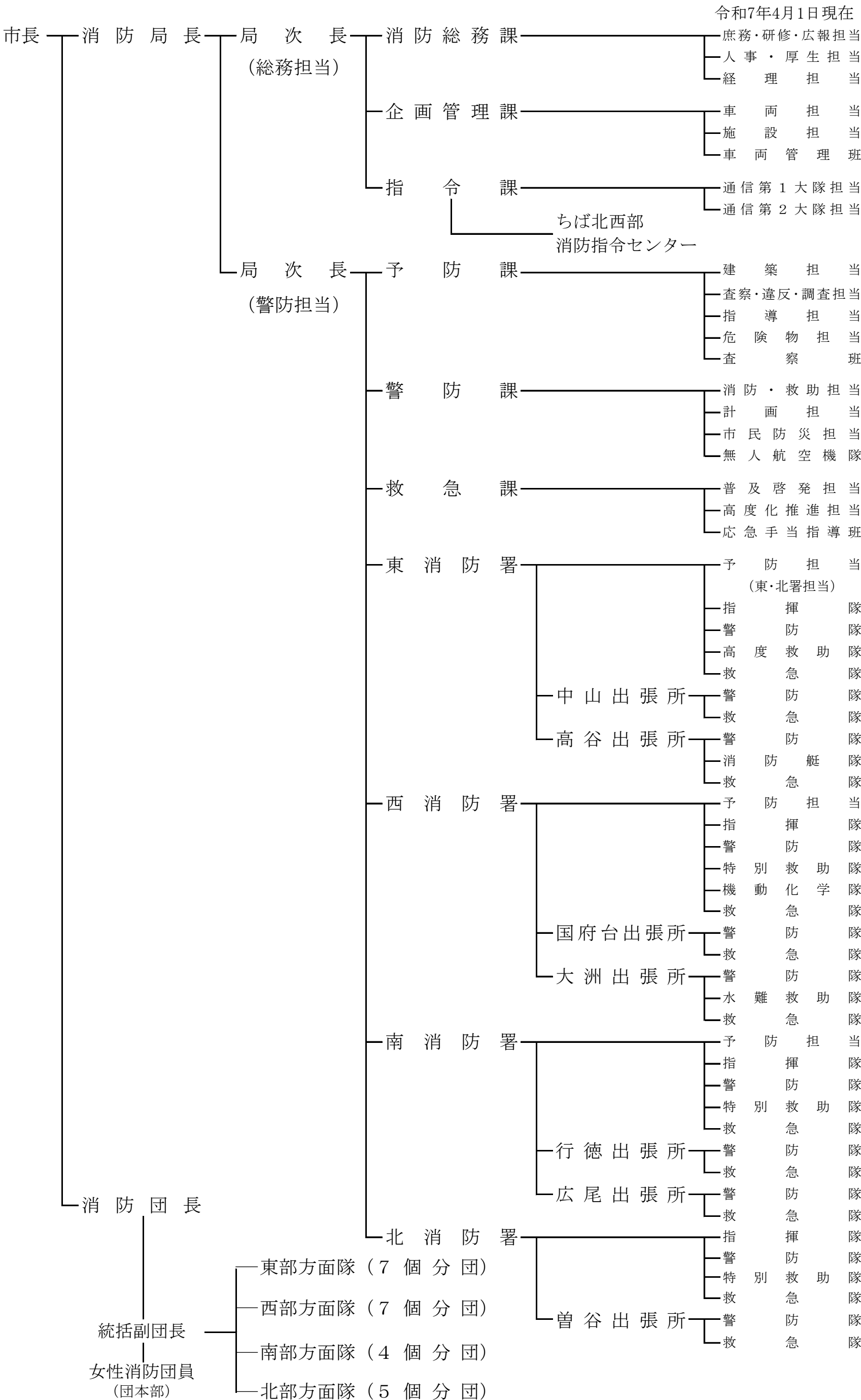
4 気象概要

	気 温			湿度	風 速				降 水 量	
	平均 ℃	最高 ℃	最低 ℃	平均 %	平均 m/s	最多風向	最大風速 m/s	最大風速 時の風向	総 量 mm	最大日量 mm
令和 2 年	16.4	37.2	-3.1	75.1	2.8	北北西	25.8	南南西	1206.0	62.5
令和 3 年	17.0	37.6	-3.0	64.3	3.0	北北西	25.8	南	1857.5	168.0
令和 4 年	16.2	37.3	-2.9	70.1	3.0	北	24.6	北北東	1288.5	86.5
令和 5 年	17.6	38.2	-2.6	69.0	3.1	南	27.6	南南西	1083.0	102.0
令和 6 年	17.6	38.9	-0.5	71.7	3.1	南南西	29.3	南南西	1383.0	85.5

令和 6 年 1 月	6.9	16.3	-0.5	54.2	2.8	北北西	19.3	北北西	43.0	34.0
2 月	7.6	22.7	-0.2	64.0	3.3	北	23.3	北西	61.5	27.0
3 月	9.4	27.0	0.6	58.8	3.6	北北西	29.3	南南西	151.0	38.0
4 月	16.9	29.5	6.9	74.8	2.7	東北東	29.2	南南西	89.5	36.5
5 月	19.9	29.6	10.0	75.5	3.9	南南西	29.0	南	143.0	38.5
6 月	23.3	33.8	15.6	79.9	2.9	南	17.6	南南西	285.5	85.5
7 月	29.0	38.9	22.1	80.2	2.9	南南西	23.1	南南西	101.0	21.5
8 月	29.5	37.4	24.3	80.9	3.3	南	18.6	北	225.0	82.5
9 月	26.7	35.2	17.3	84.5	3.5	南南西	22.5	南南西	59.5	27.0
10 月	20.6	31.4	10.1	83.1	2.9	南南西	19.7	北	139.0	53.5
11 月	13.7	23.9	4.6	70.8	2.6	北	16.4	北北西	85.0	39.0
12 月	8.1	18.1	-0.5	54.0	2.4	北北西	19.8	北	0.0	0.0

5 消 防 機 構

(1) 消防組織



(2) 消防局事務内容

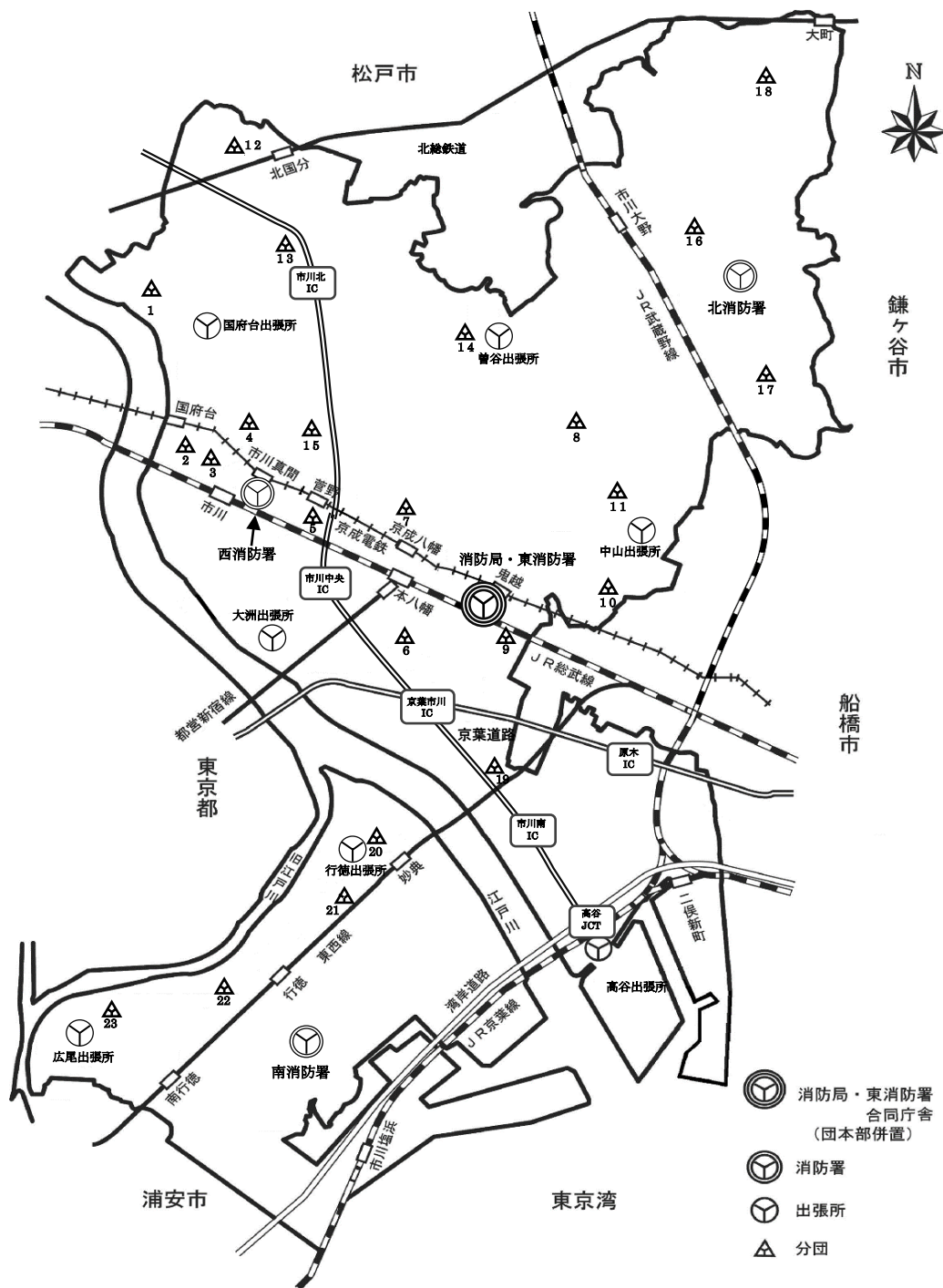
令和7年4月1日現在

総務担当	消防総務課	(1) 課の庶務に関する事 (2) 消防の広域化（指令センターの共同化を除く）に関する事 (3) 公印の管理に関する事 (4) 文書の收受及び発送に関する事 (5) 予算、決算及び会計に関する事 (6) 消防職員の人事に関する事 (7) 消防職員の給与及び諸手当の支給に関する事 (8) 消防職員の福利厚生に関する事 (9) 消防職員委員会に関する事 (10) 消防職員の研修に関する事 (11) 消防防災広報に関する事 (12) 消防委員会に関する事 (13) 消防職員の貸与品に関する事 (14) 他の課の所掌に属しない事項に関する事
	企画管理課	(1) 課の庶務に関する事 (2) 重要施策等の企画立案及び管理に関する事 (3) 消防の相互応援に関する協定に関する事 (4) 消防施設、消防機械器具及び装備の整備計画に関する事 (5) 公有財産の取得、管理及び処分に関する事 (6) 消防施設及び消防車両の総括管理に関する事 (7) 安全運転管理業務に関する事 (8) 情報化の推進に関する事
	指令課	(1) 課の庶務に関する事 (2) 消防通信の運用に関する事 (3) 消防通信施設装備の整備計画及び技術研究に関する事 (4) 消防通信施設装備の維持管理に関する事 (5) 指令センターの共同化及び共同運用に関する事

警 防 担 当	予 防 課	(1) 課の庶務に関する事 (2) 防火思想の普及宣伝に関する事 (3) 防火管理及び防災管理に関する事 (4) 住宅防火の推進に関する事 (5) 自衛消防隊に関する事 (6) 消防音楽隊に関する事 (7) 危険物の規制に関する事 (8) 石油コンビナート等の災害の予防に関する事 (9) 建築許可等に係る同意に関する事 (10) 予防査察に関する事 (11) 防火対象物の使用開始届及び消防用設備等着工届に関する事 (12) 火災の調査等に関する事
	警 防 課	(1) 課の庶務に関する事 (2) 水火災等、地震等の警防計画に関する事 (3) 水火災等、地震等の警戒鎮圧に関する事 (4) 消防活動に関する届出に関する事 (5) 宅地開発事業に対する行政指導に関する事 (6) 警防隊、救助隊、消防艇隊、水難救助隊及び機動化学隊に関する事 (7) 国際消防救助隊及び緊急消防援助隊に関する事 (8) 消防機械器具の技術指導に関する事 (9) 国民保護計画のうち消防に関する事 (10) 感染症対策のうち消防に関する事 (11) 消防訓練に関する事 (12) 消防団に関する事 (13) 女性消防クラブに関する事 (14) 防災活動協力員に関する事
	救 急 課	(1) 課の庶務に関する事 (2) 救急隊に関する事 (3) 救急救命士に関する事 (4) 救急関係機関との連絡調整に関する事 (5) 応急手当の普及啓発活動に関する事 (6) 救急統計に関する事 (7) 救急搬送証明書の交付に関する事

(3) 消防分布図

市川市の消防署所及び消防団（分団）の配置は、都市形態に応じて市内を4方面に区分し、東、西、南、北の4消防署と7出張所を、又消防団は市域に23個分団をそれぞれ配置し、消防警備を担当している。



(4) 消防庁舎

消防局・東消防署合同庁舎

郵便番号	272-0021
所在地	八幡1丁目8番1号
電話番号	047-333-2111
FAX番号	047-333-8181
建築年月日	昭和60年6月30日
建物構造	鉄骨鉄筋コンクリート造 (B1F、5F)
延床面積	4,229.48㎡
敷地面積	2,872.96㎡



東消防署中山出張所

郵便番号	272-0815
所在地	北方3丁目10番11号
電話番号	047-332-0119
FAX番号	047-332-0119
建築年月日	昭和56年1月29日
建物構造	鉄骨造 (2F)
延床面積	267.00㎡
敷地面積	293.43㎡



東消防署高谷出張所

郵便番号	272-0013
所在地	高谷2023番地の10
電話番号	047-327-0119
FAX番号	047-327-0119
建築年月日	平成30年10月22日
建物構造	鉄筋コンクリート造 (3F)
延床面積	850.31㎡
敷地面積	1,236.58㎡



西消防署・男女共同参画センター

郵便番号	272-0034
所在地	市川1丁目24番2号
電話番号	047-323-0119
FAX番号	047-323-0119
建築年月日	平成3年8月27日
建物構造	鉄骨鉄筋コンクリート造(B1F、7F)
延床面積	1,782.33㎡(消防部分のみ)
敷地面積	784.49㎡



西消防署国府台出張所

郵便番号	272-0827
所在地	国府台1丁目6番8号
電話番号	047-372-0119
FAX番号	047-372-0119
建築年月日	昭和49年3月20日
建物構造	鉄筋コンクリート造(2F)
延床面積	409.17㎡
敷地面積	515.08㎡



西消防署大洲出張所

郵便番号	272-0032
所在地	大洲1丁目18番1号
電話番号	047-376-0119
FAX番号	047-376-0119
建築年月日	平成16年9月15日
建物構造	鉄骨造(3F)
延床面積	983.88㎡(消防部分のみ)
敷地面積	2,352.09㎡

急病診療・ふれあいセンターと併設



南消防署

郵便番号	272-0133
所在地	行徳駅前4丁目6番19号
電話番号	047-397-0119
FAX番号	047-397-0119
建築年月日	昭和53年4月1日
建物構造	鉄骨造(3F)
延床面積	1,332.75㎡
敷地面積	970.92㎡



南消防署行徳出張所

郵便番号	272-0103
所在地	本行徳12番10号
電話番号	047-356-0119
FAX番号	047-356-0119
建築年月日	昭和53年12月15日
建物構造	鉄骨造(2F)
延床面積	390.32㎡
敷地面積	686.22㎡



南消防署広尾出張所

郵便番号	272-0146
所在地	広尾2丁目2番12号
電話番号	047-306-0119
FAX番号	047-306-0119
建築年月日	平成22年3月25日
建物構造	鉄骨造(3F)
延床面積	849.98㎡
敷地面積	680.05㎡



北消防署

郵便番号	272-0805
所在地	大野町4丁目2163番地の1
電話番号	047-338-0119
FAX番号	047-338-0119
建築年月日	平成23年11月21日
建物構造	鉄筋コンクリート造(3F)
延床面積	1,819.26㎡
敷地面積	2,513.81㎡



北消防署曾谷出張所

郵便番号	272-0832
所在地	曾谷2丁目7番2号
電話番号	047-374-0119
FAX番号	047-374-0119
建築年月日	昭和47年11月28日
建物構造	鉄筋コンクリート造(2F)
延床面積	396.56㎡
敷地面積	364.29㎡



消防訓練場

所在地	大野町4丁目2163番地の1
敷地面積	7,680.06㎡



6 主要事業・行事（2024年度）

月	日	主 要 事 業 ・ 行 事
令和5年12月1日	～ 10月31日	市川市西消防署・男女共同参画センターエレベーター改修工事
令和5年12月19日	～ 10月11日	市川市急病診療・ふれあいセンター及び市川市西消防署大洲出張所外壁、屋上等改修工事
4月 1日		人事異動に伴う辞令交付式を実施
4月 1日	～ 5月 4日	新規採用職員研修を実施（4月8日～5月4日 所属研修）
4月 3日	～ 9月29日	救急救命東京研修所救急救命士新規養成課程研修第66期入校
4月 3日		消防職団幹部会議及び辞令交付式を開催
4月 4日	～ 9月12日	千葉県消防学校初任科第177期入校
4月 5日		令和6年度第1回東葛飾地区消防長会議に出席（船橋市）
4月 8日	～ 4月19日	千葉県消防学校訓練指導科第50期入校
4月 8日		令和6年度救助等隊長会議を開催
4月11日		千葉県消防長会春季総会前役員会及び春季総会に出席（千葉市）
4月11日		令和6年度第1回警防隊長会議を開催
4月11日		令和6年度東葛飾湾岸地域MC協議会プロトコール委員会に出席（浦安市）
4月19日		千葉県消防長会事務担当者会議に出席（千葉市）
4月19日		第40回市川市民納涼花火大会実行委員会に出席
4月19日		令和6年度東葛飾湾岸地域MC協議会事後検証委員会に出席（浦安市）
4月22日		令和6年度第1回急病診療所運営委員会に出席
4月22日	～ 5月24日	令和6年度署警備本部訓練を実施
4月23日		第32回全国消防長会総務委員会に出席（北海道小樽市）
4月23日	～ 4月24日	令和6年度警備本部訓練を実施
4月25日		令和6年度救急担当者（隊長）会議を開催
4月26日		第74回全国消防長会関東支部総会に出席（静岡県静岡市）
4月26日		令和6年度第1回松戸市ほか9市消防指令事務協議会担当部会に出席（松戸市）
4月26日		令和6年度東葛飾湾岸地域MC協議会教育委員会に出席（浦安市）
4月28日		令和6年度（第64回）市川市消防団消防操法大会を実施
5月 8日		東葛飾南部地域医療支援病院共同運営委員会に出席（Web会議）
5月 8日	～ 令和7年2月28日	市川市西消防署・男女共同参画センター外壁、屋上防水等改修工事設計業務委託
5月12日		令和6年度（令和6年8月1日採用）職員採用試験を実施
5月15日		消防広報紙「こちら119」No.306を発行
5月20日		令和6年度現地水防活動訓練（市役所合同）を実施
5月22日		令和6年度千葉県高速自動車国道等消防協議会総会に出席（千葉市）
5月23日		第49回消防救助技術千葉県大会（陸上の部）に参加（市原市）
5月23日		指導救命士会議を開催
5月24日		令和6年度千葉港・木更津港合同保安委員会に出席（千葉市）
5月29日		令和6年度千葉県消防長会通信担当課長会総会に出席（船橋市）
5月29日		令和6年度第1回東葛飾湾岸地域メディカルコントロール協議会に出席（浦安市）
5月30日		第76回全国消防長会総会に出席（大阪府大阪市）
5月31日		令和6年度東葛飾地区消防本部（局）消防署長会議を開催（鎌ケ谷市）
5月31日	～ 6月 1日	甲種防火管理新規講習を開催
6月 1日	～ 6月30日	令和6年度消防水防訓練を実施
6月 6日		危険物安全研修会を開催
6月 9日		令和6年度東葛飾地区消防長会通信事務担当者会議（書面）を開催
6月13日		令和6年度（第44回）京葉臨海北部地区石油コンビナート等防災訓練に係る第1回担当者会議に出席

月	日	主 要 事 業 ・ 行 事
6月13日		令和6年度第1回CBRNE災害対処千葉連携研修会に参加（千葉市）
6月14日		令和6年度第2回CBRNE災害対処千葉連携研修会に参加（千葉市）
6月18日		新任救急救命士研修（第1大隊）を開催
6月18日	～ 6月27日	千葉県消防学校水難救助科第13期入校
6月19日		第49回消防救助技術千葉県大会（水上の部）に参加（習志野市）
6月19日		新任救急救命士研修（第2大隊）を開催
6月20日		令和6年度第2回松戸市ほか9市消防指令事務協議会担当部会に出席（松戸市）
6月20日		令和6年度消防職員等ハラスメント防止対策研修会に出席（市原市）
6月21日		第40回市川市民納涼花火大会に伴う第1回関係者会議に出席
6月21日		令和6年度第3回CBRNE災害対処千葉連携研修会に参加（千葉市）
6月25日		令和6年度千葉県消防長会通信担当課長会臨時総会（書面）を実施
6月26日		乙種防火管理講習を開催
6月27日		令和6年度第1回市川市防災会議に出席
6月27日		甲種防火管理再講習を開催
6月28日		令和6年度東葛飾地区消防長会救急事務担当者会議に出席（松戸市）
6月30日		第43回公益財団法人千葉県消防協会東葛飾支部消防操法大会に出場（野田市）
6月30日		第7回東葛飾湾岸地域メディカルコントロール協議会MCLS標準コースに出席（浦安市）
7月2日		令和6年度救急隊員教育研修（第1大隊）を開催
7月3日		令和6年度千葉県石油コンビナート等防災訓練（予知対応型訓練）に参加（千葉市）
7月3日		令和6年度救急隊員教育研修（第2大隊）を開催
7月5日		令和6年度第1回松戸市ほか9市消防指令事務協議会幹事会に出席（松戸市）
7月9日		市川市災害対策本部運営訓練に参加
7月9日	～ 7月24日	千葉県消防学校予防査察科第19期入校
7月11日	・ 7月12日	ハラスメント研修（全職員対象）を実施
7月11日	～ 7月12日	甲種防火管理新規講習を開催
7月12日		令和6年度警防事務担当者会議に出席（野田市）
7月12日		令和6年度第2回市川市急病診療所運営委員会に出席
7月15日		シーバードデイ in EDOGAWA 2024 に参加
7月18日		令和6年度（第52回）消防救助技術関東地区指導会（陸上・水上の部）に参加（市原市・習志野市）
7月20日		こどもの消防広場サマーフェスティバルを開催
7月22日		新生児蘇生指導者合同研修会（第1大隊）を開催
7月23日		令和6年度千葉管内排出油等防除協議会定例総会に参加（市原市）
7月23日		新生児蘇生指導者合同研修会（第2大隊）を開催
7月23日	～ 7月24日	令和6年度第1回事故防止等に関する勉強会を実施
7月24日		令和6年度（第44回）京葉臨海北部地区石油コンビナート等防災訓練に係る第2回担当者会議に出席
7月27日		第30回全国消防操法大会千葉県代表選考会に出場（市原市）
7月28日	・ 8月4日	消防艇ちどり乗船体験イベントを開催
7月30日		令和6年度第1回市川市消防委員会を開催
8月1日		8月1日採用者辞令交付式を実施
8月1日	～ 8月30日	8月1日採用者 新規採用職員研修を実施（8月8日～8月30日 所属研修）
8月2日		令和6年度震災対応訓練を実施
8月2日		令和6年度第1回松戸市ほか9市消防指令事務協議会に出席（松戸市）
8月2日		第40回市川市民納涼花火大会水上警備会議に出席
8月6日		千葉県消防広域応援基本計画に係る情報受伝達訓練に参加
8月7日		第60回市町村消防長・団長会議へ出席（市原市）
8月7日		第40回市川市民納涼花火大会消防特別警備責任者説明会を実施
8月21日		消防広報紙「こちら119」No.307を発行

月	日	主 要 事 業 ・ 行 事
8月23日		第1回次期消防指令システムワーキンググループ会議に出席（松戸市）
8月23日		令和6年度（第52回）全国消防救助大会（陸上・水上の部）に参加（市原市）
8月24日		第40回市川市民納涼花火大会の開催に伴う消防特別警備を実施
8月26日	～ 10月24日	千葉県消防学校救急科第56期入校
8月27日		令和6年度法制・広報研修会に出席（神奈川県横浜市）
8月27日		令和6年度市川市消防職員委員会を開催
8月28日		令和6年度東京湾消防相互応援協定に基づく合同消防訓練の実施に係る事前説明会及びパイロット会議に出席（神奈川県横浜市）
9月3日	～ 9月4日	千葉県消防学校第1回女性活躍推進研修入校（市原市）
9月6日		令和6年度第3回松戸市ほか9市消防指令事務協議会担当部会に出席（松戸市）
9月13日		令和6年度第2回救助隊長会議を開催
9月15日		令和6年度（令和7年度採用）職員採用試験を実施
9月20日		令和6年度千葉県高速自動車国道等消防協議会合同訓練事前説明会を実施
9月24日		緊急消防援助隊千葉県大隊後方支援活動に伴う説明会に参加（市原市）
9月25日		令和6年度消防士研修を実施
9月25日		千葉県消防学校運営協議会教育訓練部会に出席（市原市）
9月26日		令和6年度（第44回）京葉臨海北部地区石油コンビナート等防災訓練を実施
9月27日		令和6年度第4回松戸市ほか9市消防指令事務協議会担当部会に出席（松戸市）
9月27日		令和6年度救助事務担当者会議に出席（流山市）
10月1日		第40回市川市民納涼花火大会に伴う第2回関係者会議に出席
10月2日	～ 3月14日	千葉県消防学校初任科第178期入校
10月4日		令和6年度第1回松戸市ほか9市消防指令事務協議会総務担当委員会に出席（松戸市）
10月4日		令和6年度東葛飾地区消防本部（局）総務事務担当者会議に出席（我孫子市）
10月7日	～ 11月22日	消防大学校幹部科第79期入校
10月10日		令和6年度消防実務講習会に出席（神奈川県横浜市）
10月10日		第22回千葉港葛南港区保安対策協議会に出席（船橋市）
10月11日		第2回次期消防指令システムワーキンググループ会議に出席（松戸市）
10月16日		消防広報紙「こちら119」No.308を発行
10月16日		令和6年度千葉県高速自動車国道等消防協議会合同訓練を実施
10月18日		千葉県消防長会秋季役員会に出席（松戸市）
10月18日		令和6年度第5回松戸市ほか9市消防指令事務協議会担当部会（書面）を実施
10月20日		第45回9都県市合同防災訓練に参加（いすみ市）
10月22日		令和6年度緊急消防援助隊関東ブロック合同訓練千葉県小隊長会議に出席（千葉市）
10月23日	～ 10月24日	令和6年度初級幹部研修を実施
10月23日		令和6年度車両伝達式を実施（本部支援1）
10月24日	～ 10月25日	令和6年度国際消防救助隊千葉県連携訓練に参加（佐倉市）
10月25日		令和6年度第2回東葛飾地区消防長会議に出席（柏市）
10月28日		令和6年度市川市消防局警防活動技術大会を実施
10月29日	～ 11月29日	千葉県消防学校救助科第53期入校
10月31日		令和6年度千葉県消防広域応援隊合同訓練に係るブロック幹事等会議に出席（千葉市）
11月1日		令和6年度千葉県消防長会総務委員会（第20回）に出席（香取市）
11月1日		令和6年度千葉県消防長会警防防災委員会に出席（船橋市）
11月2日		第49回いちかわ市民まつり開催に伴う消防警備を実施
11月6日		第60回消防殉職者慰霊祭に出席（市原市）
11月7日	～ 11月17日	市制施行90周年記念事業令和6年度市川市火災予防絵画展を開催
11月8日		令和6年度全国消防長会関東支部消防長研修会に出席（神奈川県横浜市）
11月9日	～ 11月15日	令和6年秋季火災予防運動を実施
11月10日		令和6年度市川市大規模災害対応合同訓練（市役所合同）を実施

月	日	主 要 事 業 ・ 行 事
11月	12日	第43回危険業務従事者叙勲伝達式に出席（東京都千代田区）
11月	12日	令和6年度東京湾消防相互応援協定に基づく合同消防訓練に参加（神奈川県横浜市）
11月	12日 ～ 11月13日	令和6年度緊急消防援助隊関東ブロック合同訓練に参加（静岡県富士宮市）
11月	13日	令和6年度消防大学校特別講習会に出席（Web講習）
11月	14日	令和6年度第2回松戸市ほか9市消防指令事務協議会幹事会（書面）を実施
11月	17日	第49回市川市民納涼花火大会実行委員会に出席
11月	18日 ～ 11月19日	令和6年度第2回事故防止等に関する勉強会を実施
11月	20日 ～ 11月21日	令和6年度交通安全講習会を実施
11月	21日	千葉県消防長会秋季総会前役員会及び秋季総会に出席（千葉市）
11月	22日	令和6年度千葉県消防長会総務委員会研修会に出席（香取市）
11月	22日	第64回市川市消防職員意見発表会を開催
11月	22日	令和6年度千葉港・木更津港テロ対策合同訓練（メール訓練）に参加
11月	23日	東葛飾湾岸地域メディカルコントロール協議会症例検討会に出席（浦安市）
11月	25日 ～ 11月26日	令和6年度中級幹部研修を実施
11月	27日	令和6年度第4回CBRNE災害対処千葉連携研修会に参加（Web研修）
11月	27日	首都高速道路消防連絡協議会に出席（東京都千代田区）
11月	27日	令和6年度千葉県消防広域応援隊合同訓練に係る第2回ブロック幹事等会議に出席（千葉市）
11月	28日	第3回次期消防指令システムワーキンググループ会議に出席（松戸市）
11月	29日 ～ 令和7年9月30日	市川市消防局・東消防署合同庁舎エレベーター改修工事
12月	4日	消防団幹部会議の開催
12月	5日	令和6年度地域健康危機管理推進会議に出席
12月	6日	市川市・浦安市合同救急隊員研修会を開催
12月	11日 ～ 12月12日	甲種防火管理新規講習を開催
12月	12日 ～ 12月13日	特別救助隊技術確認を実施（消防士・消防士長）
12月	13日	令和6年歳末特別警戒出動式を実施
12月	15日 ～ 12月31日	令和6年市川市歳末特別火災予防運動を実施
12月	16日	特別救助隊技術確認を実施（消防司令補）
12月	16日	令和6年度第6回松戸市ほか9市消防指令事務協議会担当部会に出席（松戸市）
12月	16日 ～ 12月20日	消防大学校女性活躍推進コース第9回入校
12月	18日	令和6年度第2回東葛飾湾岸地域メディカルコントロール協議会に出席（浦安市）
12月	18日	消防広報紙「こちら119」No.309を発行
12月	19日	東京電力パワーグリッド株式会社との高所連携合同救助訓練に参加（千葉市）
12月	20日	令和6年度警防活動技術千葉県大会に参加（市原市）
12月	23日	特別救助隊技術確認を実施（入隊希望者）
12月	23日	令和6年度千葉県消防広域応援隊合同訓練に係る参加部隊長会議に出席（千葉市）
12月	24日	第4回市川市消防局消防体制のあり方検討会を開催
12月	25日	令和6年度第2回市川市防災会議に出席
12月	25日	令和6年度第2回警防隊長会議を開催
12月	26日	令和6年度車両伝達式を実施（東梯子1）
12月	26日	第4回次期消防指令システムワーキンググループ会議に出席（Web会議）
1月	7日 ～ 3月7日	千葉県消防学校救急科第57期入校
1月	9日	令和6年度第3回松戸市ほか9市消防指令事務協議会幹事会に出席（松戸市）
1月	11日	令和7年市川市消防出初式を挙行
1月	18日	令和6年度第2回震災対応訓練を実施
1月	20日	令和6年度市川市消防機関員認定審査（実技審査）を実施
1月	20日 ～ 1月31日	千葉県消防学校高度救助科第6期入校
1月	21日	第66回千葉県消防職員意見発表会に出席（習志野市）

月	日	主 要 事 業 ・ 行 事
1月21日	～ 1月22日	水難救助隊技術確認を実施（消防士・消防士長・消防司令補・入隊希望者）
1月24日		令和6年度市川市消防機関員認定審査（筆記審査）を実施
1月26日		令和6年度消防団健康診断を実施
1月27日		令和6年度第4回市川市急病診療所運営委員会に出席
1月28日		令和6年度千葉県消防長会警防防災委員会研修会に出席（船橋市）
1月30日		第5回次期消防指令システムワーキンググループ会議に出席（Web会議）
2月 4日		令和6年度車両伝達式を実施（東救急1、西救急1）
2月 5日		船舶火災消火活動研修会に参加（神奈川県横浜市）
2月 5日	～ 2月 7日	令和6年度国際消防救助隊連携訓練に参加（東京都多摩市）
2月 6日		船舶火災消火活動訓練に参加（神奈川県横浜市）
2月 5日	～ 2月 7日	ガス事故対策研修会を実施
2月 7日		令和6年度第2回松戸市ほか9市消防指令事務協議会に出席（松戸市）
2月 8日		令和6年度医療救護活動合同訓練に参加
2月12日		国立国際医療研究センター国府台病院地域医療支援病院運営委員会に出席
2月13日	～ 2月14日	甲種防火管理新規講習を開催
2月17日	～ 2月20日	令和6年度国際消防救助隊セミナーに参加（滋賀県大津市）
2月17日	～ 3月 7日	はしご付消防自動車の運用に係る効果確認を実施
2月19日		消防広報紙「こちら119」No.310を発行
2月20日		東日本旅客鉄道と関係機関（消防・警察）との合同訓練に参加（千葉市）
2月21日		第6回次期消防指令システムワーキンググループ会議に出席（Web会議）
2月21日		令和6年度市川保健所管内エボラ等一類感染症対策連携会議に出席
2月21日		令和6年度CBRNE災害対処千葉連携研修会実動訓練に参加（千葉市）
2月26日		指導救命士会議（臨時）を開催
2月27日		令和6年度千葉県消防広域応援隊合同訓練に係る参加部隊長会議に参加（市原市）
2月27日		東日本旅客鉄道と関係機関（消防・警察）との合同訓練に参加（千葉市）
2月28日		令和6年度第2回市川市消防委員会を開催
2月28日	～ 3月10日	岩手県大船渡市の林野火災に伴い緊急消防援助隊千葉県大隊として8隊40名の職員を派遣（岩手県大船渡市）
3月 1日		令和6年度医療救護活動合同訓練に参加
3月 1日	3月 5日	令和6年度国際緊急援助隊救助チーム総合訓練に参加（兵庫県神戸市）
3月 1日	～ 3月 7日	令和6年春季火災予防運動を実施
3月 4日		初期消火講習会を開催
3月 5日		第75回千葉県消防大会に出席（千葉市）
3月 6日		消防団幹部会議を開催
3月10日		令和6年度市川保健所地域健康危機管理推進会議（麻しん対策会議）に出席
3月13日		令和6年度災害医療対策会議に出席
3月14日		令和6年度市川市消防職員表彰式を実施
3月21日		令和6年度第7回松戸市ほか9市消防指令事務協議会担当部会に出席（松戸市）
3月26日		令和7年度消防吏員採用内定者採用前研修を実施
3月24日		第1回航空特別応援研修入校（市原市）
3月31日		退職辞令交付式を実施

総務



通常点検

1 消防職員

(1) 階級別消防職員

令和7年4月1日現在

階級 区分		消防正監	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	その他	計
定数		階級別内訳なし									520
実数		1	8	40	148	147	61	0	107	1	513

※合計513名のうち10名は再任用職員で、階級は消防司令長（主幹級）、消防司令（副主幹、隊長）

(2) 消防職員配置状況

令和7年4月1日現在

階級 区分		消防正監	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	その他	計
消防局	消防局長	1									1
	次長		2								2
	参事										
	消防総務課			4	3	4	1			1	13
	企画管理課			3	3	4					10
	指令課		1	4	12	7	2				26
	予防課			8	4	2	3				17
	警防課			2	5	2	1		1		11
	救急課			2	4	3	1				10
	派遣					1					1
	小計	1	3	23	31	23	8		1	1	91
東消防署	本署		2	4	15	25	6		20		72
	中山出張所				8	9	1		6		24
	高谷出張所				9	9	4		2		24
	小計		2	4	32	43	11		28		120
西消防署	本署		1	5	16	7	8		18		55
	国府台出張所				7	11	3		3		24
	大洲出張所				7	4	10		3		24
	小計		1	5	30	22	21		24		103
南消防署	本署		1	4	18	17	9		25		74
	行徳出張所				8	10	3		3		24
	広尾出張所				8	12	2		2		24
	小計		1	4	34	39	14		30		122
北消防署	本署		1	4	13	11	4		20		53
	曾谷出張所				8	9	3		4		24
	小計		1	4	21	20	7		24		77
署所計			5	17	117	124	53		106		422
合計		1	8	40	148	147	61		107	1	513

※合計513名のうち10名は再任用職員で、階級は消防司令長（主幹級）、消防司令（副主幹、隊長）

(3) 消防職員階級別年齢調

令和7年4月1日現在

階級 年齢	消防正監	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	その他	計
18歳 ～ 19歳								4		4
20歳 ～ 24歳								42		42
25歳 ～ 29歳						12		51		63
30歳 ～ 34歳					16	40		10		66
35歳 ～ 39歳					53	9				62
40歳 ～ 44歳				11	15					26
45歳 ～ 49歳			2	33	21					56
50歳 ～ 54歳		2	18	57	36				1	114
55歳 ～ 59歳	1	6	16	35	6					64
60歳 以上			4	12						16
計	1	8	40	148	147	61		107	1	513
平均年齢	58歳 3ヶ月	57歳 4ヶ月	55歳 6ヶ月	52歳 8ヶ月	43歳 4ヶ月	32歳 3ヶ月		25歳 8ヶ月	52歳 6ヶ月	42歳 3ヶ月

※合計513名のうち10名は再任用職員で、階級は消防司令長（主幹級）、消防司令（副主幹、隊長）

(4) 消防職員階級別勤続年数

令和7年4月1日現在

階級 勤続年数	消防正監	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	その他	計
5年未満						2		78		80
5年以上 ～ 10年未満					2	26		29		57
10年以上 ～ 15年未満					27	29				56
15年以上 ～ 20年未満				5	46	4				55
20年以上 ～ 25年未満			1	22	14					37
25年以上 ～ 30年未満			5	17	10					32
30年以上 ～ 35年未満		2	13	51	40				1	107
35年以上	1	6	21	53	8					89
計	1	8	40	148	147	61		107	1	513
平均勤続年数	40年	37年 6ヶ月	34年 6ヶ月	31年 9ヶ月	21年 11ヶ月	9年 9ヶ月		3年 3ヶ月	32年 0ヶ月	20年 8ヶ月

※合計513名のうち10名は再任用職員で、階級は消防司令長（主幹級）、消防司令（副主幹、隊長）

2 予 算

令和 7 年度消防費予算における主な事業は、消防ポンプ自動車、高規格救急車、無人走行排煙放水車及び搬送車の更新を行うほか、消防施設を改修し消防活動体制の充実強化を図る。

また、救急救命士の養成等を行い、救命率向上を目指すなど総合的な消防力を充実強化する。

(1) 年度別市一般会計予算と消防費予算

年度 \ 区分	市一般会計予算 (千円)	消防費予算 (千円)	構成比 (%)
令和 2 年度	162,000,000	5,840,000	3.60
令和 3 年度	159,800,000	5,696,000	3.56
令和 4 年度	166,800,000	5,788,000	3.47
令和 5 年度	166,800,000	5,466,000	3.28
令和 6 年度	176,800,000	5,744,000	3.25
令和 7 年度	188,600,000	5,956,000	3.16

(2) 年度別消防費当初予算に対する負担比較

年度 \ 区分	消防費予算 (千円)	人 口 (人)	世帯数 (世帯)	負 担 額 (円)	
				市民 1 人当たり	1 世帯当たり
令和 2 年度	5,840,000	491,821	248,527	11,874	23,498
令和 3 年度	5,696,000	492,283	251,028	11,571	22,691
令和 4 年度	5,788,000	491,545	252,049	11,775	22,964
令和 5 年度	5,466,000	492,489	254,842	11,099	21,449
令和 6 年度	5,744,000	492,895	256,211	11,654	22,419
令和 7 年度	5,956,000	496,089	262,047	12,039	22,909

(3) 年度別消防費（当初）節別内訳

(単位：千円)

目	節	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
1 常 備 消 防 費	1 報 酬	146	146	110	146
	2 給 料	2,092,847	2,079,174	2,104,227	2,154,535
	3 職員手当等	1,910,209	1,969,047	2,018,521	2,070,888
	4 共 済 費	837,214	827,315	835,371	817,894
	7 報 償 費	3,992	4,064	4,228	4,395
	8 旅 費	7,691	5,308	5,270	6,476
	9 交 際 費	40	40	40	40
	10 需 用 費	144,907	162,649	160,413	162,971
	11 役 務 費	24,959	25,091	22,627	24,329
	12 委 託 料	31,053	34,924	31,495	34,444
	13 使用料及び賃借料	15,822	20,750	17,601	17,356
	15 原材料費	850	768	768	790
	17 備品購入費	10,362	12,533	13,617	17,715
	18 負担金補助及び交付金	82,538	93,758	103,753	125,787
	26 公 課 費	2,378	2,923	2,424	2,924
小 計		5,165,008	5,238,490	5,320,465	5,440,690
2 非 常 備 消 防 費	1 報 酬	41,381	40,976	39,691	39,807
	5 災害補償費	2,081	2,081	2,103	2,103
	7 報 償 費	8,495	8,506	8,493	8,495
	8 旅 費	441	437	87	55
	9 交 際 費	30	30	30	30
	10 需 用 費	10,501	9,431	8,024	8,582
	12 委 託 料	1,012	1,026	1,034	1,049
	13 使用料及び賃借料	3,775	3,823	3,472	3,472
	17 備品購入費	977	1,711	1,580	1,446
	18 負担金補助及び交付金	12,420	12,367	12,367	12,260
	26 公 課 費	335	535	350	581
小 計		81,448	80,923	77,231	77,880
3 消 防 施 設 費	10 需 用 費	110,954	3,303	2,636	94
	11 役 務 費	60	35	46	47
	12 委 託 料	1,670	323	26,384	93,390
	13 使用料及び賃借料	488	0	0	3,687
	14 工事請負費	29,000	40,000	0	83,000
	17 備品購入費	386,993	90,860	307,000	244,000
	18 負担金補助及び交付金	12,000	12,000	10,000	12,000
	21 補償補填及び賠償金	0	0	0	1,015
	26 公 課 費	379	66	238	197
小 計		541,544	146,587	346,304	437,430
合 計		5,788,000	5,466,000	5,744,000	5,956,000
対前年度増減率（％）		1.62	△ 5.56	5.08	3.70

3 職員研修

(1) 委託研修

(単位：人)

区 分		年度別	令和元 年 度	令和2 年 度	令和3 年 度	令和4 年 度	令和5 年 度	令和6 年 度	計
消 防 大 学 校	幹 部 科			1	1			1	3
	警 防 科			1			1		2
	救 助 科					1			1
	救 急 科								
	予 防 科			1					1
	危 険 物 科		1						1
	火 災 調 査 科								
	N B C コ ー ス								
	高度救助・特別高度救助コース								
	女 性 活 躍 推 進 コ ー ス				1	1	1	1	4
千 葉 県 消 防 学 校	初 任 科		17	6	15	23	12	14	87
	特 殊 災 害 科								
	予 防 査 察 科			1		1		1	3
	危 険 物 科								
	火 災 調 査 科		1		1		1		3
	救 急 科		4	5	4	4	6	4	27
	救 助 科		2	3	2	2	2	2	13
	訓 練 指 導 科		2		2	2	2	2	10
	は し ご 自 動 車 等 講 習		1						1
	救 命 士 2 行 為 追 加 講 習		11						11
	高 度 救 助 科		1	1	2	1	1	1	7
	一 般 救 命 士 再 教 育		1	1					2
	水 難 救 助 科		1	1	1	1	1	1	6
救 命 士	救急救命士新規養成研修		2	2	2	2	2	2	12
	薬 剤 投 与 追 加 講 習								
	救 命 士 2 行 為 追 加 講 習			2					2
	指 導 救 命 士 養 成 研 修								
資 格 技 能 取 得 等 研 修	潜 水 技 術 研 修								
	潜 水 士 免 許 取 得 研 修		1	2	1	1	1	1	7
	緊急自動車運転技能者研修					2			2
	小型移動式クレーン運転技能講習						32	6	38
	フォークリフト運転技能講習								
	玉 掛 け 技 能 講 習							5	5
	一級小型船舶操縦士免許取得講習								
	二級小型船舶操縦士免許取得講習		1	2	1	1	1	1	7
	大 型 免 許 取 得 講 習		1	1	1	1	1	4	9
	予 防 技 術 検 定								
計			47	30	34	43	64	46	264

(2) 職場研修

(単位：人)

区 分		年度別	令和元 年 度	令和2 年 度	令和3 年 度	令和4 年 度	令和5 年 度	令和6 年 度	計
一 般 研 修	新 規 採 用 職 員 研 修		14	18	20	10	18	18	98
	消 防 士 研 修		16	13	13	17	19	9	87
	初 級 幹 部 研 修		11	12	7	11	14	9	64
	中 級 幹 部 研 修		16	8	5	10	13	9	61
	そ の 他 の 研 修								
計			57	51	45	48	64	45	310

4 消防力の整備指針と現有消防力の比較

平成12年消防庁告示第1号消防力の整備指針で定める整備水準と市川市の現有消防力を比較したものである。

令和7年4月1日現在

区 分	整備水準	現 有	充 足 率
署 所 の 数	16	11	68.8%
消防ポンプ自動車	24	14	58.3%
化 学 消 防 車	3	3	100.0%
は し ご 自 動 車	4	3	75.0%
三 点 セ ッ ト	1	1	100.0%
消 防 艇	1	1	100.0%
救 急 自 動 車	13	13	100.0%
救 助 工 作 車	4	4	100.0%
指 揮 車	4	4	100.0%

※ 基準・現有台数は、ともに非常用消防自動車等を含まない。

※ 三点セットの内訳は、大型化学高所放水車・泡原液搬送車の2台。

予 防

市制施行 90 周年記念事業

令和 6 年度市川市火災予防絵画展 最優秀賞受賞作品



市川市立鬼高小学校 6 年生
勝連 ひららさん



市川市立真間小学校 3 年生
家城 優 さん

1 火災予防

(1) 年別防火思想の普及活動件数

火災を予防し、火災時の被害を最小限にするため、火災予防運動の実施、各種イベントの開催、市公式Webサイトや各種広報紙への掲載等を通じて広報活動を行い、防火思想の普及高揚を図っている。

区分 \ 年別	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年	令和 5 年	令和 6 年
消 防 訓 練	144	65	252	635	628
巡 回 広 報	419	324	227	316	650
腹 話 術 ・ 紙 芝 居	4	中止	中止	3	6
庁 舎 見 学	15	11	41	57	68
自 衛 消 防 操 法 指 導	中止	中止	1	19	15
消 防 広 場	中止	中止	2	1	1
火 災 予 防 絵 画 展	1	1	1	1	1



(2) 音楽隊の広報活動

消防音楽隊は、昭和27年に結成されて以来、消防の諸行事をはじめ公共団体等の開催する催物に出演し、令和4年で発足70周年を迎えた。

演奏活動を通じて広く市民に接し、消防に対する認識を深めるとともに、消防広報活動に努めている。

また隊員は、これらの目標達成のため、勤務のかたわら演奏技術の向上をめざして練習に励んでいる。

ア 音楽隊のあゆみ

昭和27. 5. 13	消防音楽隊を結成する。
昭和28. 5. 6	音楽隊員を消防職員10名にて編成する。
昭和32. 4. 22	市費より育成助成金の交付を受ける。
昭和36. 5. 24	音楽隊経費一切を市費をもって充当することとなる。
平成15. 2. 9	消防音楽隊発足50周年記念演奏会を開催する。
平成25. 2. 16	消防音楽隊発足60周年記念演奏会を開催する。
平成29. 5. 13	消防音楽隊発足65周年記念演奏会を開催する。

イ 活動状況

令和6年度

区分\月別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
練習回数	4	5	4	5	0	3	3	4	6	4	4	5	47
出演回数	1	2	2	0	0	2	4	5	2	3	0	1	22

※主な出演 消防出初式、千葉県消防音楽隊フェスティバル、いちかわ市民まつり、行徳まつり

ウ 年度別出演状況

区分\年度別	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	計	過去5年平均
出演回数	0	0	3	24	22	49	9.8



(3) 消防法に定める建築同意

ア 月別建築同意件数

令和6年度

月別 区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
新 築	37	37	19	38	31	55	45	32	28	46	32	27	427
増 築	2		1	4	1	2	3	3	3	1	1	1	22
改 築													
移 転													
修 繕													
模様替													
用途変更	1		1			1						1	4
その他													
計	40	37	21	42	32	58	48	35	31	47	33	29	453

イ 年度別建築同意件数（過去5年）

年度別 区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	計
新 築	件	502	494	453	426	427	2,302
	m ²	929,856	449,633	367,053	332,899	534,823	2,614,264
増 築	件	13	11	12	16	22	74
	m ²	4,699	674	5,769	16,627	136,573	164,342
改 築	件						
	m ²						
移 転	件						
	m ²						
修 繕	件		1				1
	m ²		359				359
模様替	件						
	m ²						
用途変更	件	2	5	7	4	4	22
	m ²	1,357	8,286	11,243	2,069	2,740	25,695
その他	件						
	m ²						
計	件	517	511	472	446	453	2,399
	m ²	935,912	458,952	384,065	351,595	674,136	2,804,660

ウ 年度別・用途別建築同意件数（過去5年）

防火対象物の別			年度別	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	計
1	イ	劇場・映画館・演芸場・観覧場					1	2	3
	ロ	公会堂・集会場		3	7	5	5	4	24
2	イ	キャバレー・カフェ・ナイトクラブの類							
	ロ	遊技場・ダンスホール							
	ハ	性風俗関連特殊営業店の類							
	ニ	カラオケボックス等							
3	イ	待合・料理店の類							
	ロ	飲食店		3	3	1	2	3	12
4		百貨店・マーケット・物品販売業店舗		10	5	11	4	2	32
5	イ	旅館・ホテル・宿泊所		1		1	1	1	4
	ロ	寄宿舎・下宿・共同住宅		183	184	150	128	159	804
6	イ	(1) 特定診療科名を有する病院			1				1
		(2) 特定診療科名を有し、かつ入院施設を有する診療所							
		(3) (1)及び(2)以外の病院、診療所または入所施設を有する助産所			2	1			3
		(4) 入院施設を有しない診療所及び入所施設を有しない助産所		2	3	1	1	1	8
	ロ	(1) 老人短期入所施設、養護老人ホーム、特別養護老人ホーム等		4	5	7	6	8	30
		(2) 救護施設							
		(3) 乳児院							
		(4) 障害児入所施設							
		(5) 障害者支援施設等			1		3	1	5
	ハ	(1) 老人デイサービスセンター、老人介護支援センター等		2			3	1	6
		(2) 更生施設							
		(3) 助産施設、保育所、児童養護施設、児童自立支援施設等		20	7	3	5	4	39
		(4) 児童発達支援センター等			1		1		2
		(5) 身体障害者福祉センター、地域活動支援センター等		2	2	3		1	8
	ニ	幼稚園・特別支援学校		2	1				3
7		小学校・中学校・高等学校・大学・各種学校の類		3	2	1		2	8
8		図書館・博物館・美術館の類							
9	イ	蒸気浴場・熱気浴場・その他これらに類するもの							
	ロ	上記イに掲げる公衆浴場以外の公衆浴場							
10		車両の停車場・船舶又は航空機の発着場			2	3	2		7
11		神社・寺院・教会の類		2	1	1	1	2	7
12	イ	工場・作業場		4	7	7	11	11	40
	ロ	映画スタジオ・テレビスタジオ							
13	イ	自動車庫・駐車場		4	8		2		14
	ロ	飛行機又は回転翼航空機の格納庫							
14		倉庫		13	13	22	13	13	74
15		前各項に該当しない事業場		78	60	60	65	58	321
16	イ	特定防火対象物が存する複合用途防火対象物		16	17	18	19	27	97
	ロ	上記イ以外の複合用途防火対象物		9	7	12	9	14	51
16-2		地下街							
17		重要文化財・重要有形民俗文化財・史跡等の建造物							
一般住宅				99	123	110	108	80	520
その他				57	49	55	56	59	276
計				517	511	472	446	453	2,399

(4) 消防法に定める防火対象物数及び防火管理届出状況

防火対象物の別 区分			消防用設備を必要とする対象物 (17条対象物)		防火管理者が必要な対象物 (8条対象物)		防火管理者		消防計画	
			令和 5年度	令和 6年度	令和 5年度	令和 6年度	選任届 出済数	選任率 (%)	作成届 出済数	届出率 (%)
1	イ	劇場・映画館・演芸場・観覧場	2	2	2	2	2	100.0	2	100.0
	ロ	公会堂・集会場	79	80	72	74	59	79.7	59	79.7
2	イ	キャバレー・カフェー・ナイトクラブの類								
	ロ	遊技場・ダンスホール	8	7	5	4	4	100.0	4	100.0
	ハ	性風俗関連特殊営業店の類								
	ニ	カラオケボックス等	2	1	1	1	1	100.0	1	100.0
3	イ	待合・料理店の類								
	ロ	飲食店	332	334	114	112	66	58.9	63	56.3
4		百貨店・マーケット・物品販売業店舗	218	218	164	171	129	75.4	128	74.9
5	イ	旅館・ホテル・宿泊所の類	18	26	10	12	9	75.0	9	75.0
	ロ	寄宿舎・下宿・共同住宅	7,622	7692	997	1009	732	72.5	693	68.7
6	イ	(1) 特定診療科名を有する病院	5	5	3	3	3	100.0	3	100.0
		(2) 特定診療科名を有し、かつ入院施設を有する診療所	1	1	1	1	1	100.0	1	100.0
		(3) (1)及び(2)以外の病院、診療所または入所施設を有する助産所	33	33	14	14	13	92.9	13	92.9
		(4) 入院施設を有しない診療所及び入所施設を有しない助産所	59	60	14	15	12	80.0	11	73.3
	ロ	(1) 老人短期入所施設、養護老人ホーム、特別養護老人ホーム等	93	95	91	93	87	93.5	86	92.5
		(2) 救護施設								
		(3) 乳児院								
		(4) 障害児入所施設	1	1	1	1	1	100.0	1	100.0
		(5) 障害者支援施設等	15	18	7	10	3	30.0	3	30.0
	ハ	(1) 老人デイサービスセンター、老人介護支援センター等	37	40	20	23	18	78.3	18	78.3
		(2) 更生施設								
		(3) 助産施設、保育所、児童養護施設、児童自立支援施設等	140	140	126	129	114	88.4	114	88.4
		(4) 児童発達支援センター等	11	13	1	1	1	100.0	1	100.0
		(5) 身体障害者福祉センター、地域活動支援センター等	82	98	10	11	7	63.6	7	63.6
	ニ	幼稚園・特別支援学校	59	59	40	40	35	87.5	35	87.5
7		小学校・中学校・高等学校・大学・各種学校の類	257	259	73	73	70	95.9	70	95.9
8		図書館・博物館・美術館の類	8	8	5	5	5	100.0	5	100.0
9	イ	蒸気浴場・熱気浴場・その他これらに類するもの								
	ロ	上記イに掲げる公衆浴場以外の公衆浴場	12	11	7	6	5	83.3	5	83.3
10		車両の停車場・船舶又は航空機の発着場	9	9						
11		神社・寺院・教会の類	72	72	40	40	35	87.5	32	80.0
12	イ	工場・作業場	349	357	53	53	48	90.6	45	84.9
	ロ	映画スタジオ・テレビスタジオ	1	1						
13	イ	自動車車庫・駐車場	81	83	2	2	2	100.0	2	100.0
	ロ	飛行機又は回転翼航空機の格納庫	1	1						
14		倉庫	411	407	79	77	66	85.7	64	83.1
15		前各項に該当しない事業場	588	596	131	139	97	69.8	88	63.3
16	イ	特定防火対象物が存する複合用途防火対象物	1,257	1271	865	876	710	81.1	686	78.3
	ロ	上記イ以外の複合用途防火対象物	655	672	169	177	127	71.8	114	64.4
16-2		地下街								
17		重要文化財・重要有形民俗文化財・史跡等の建造物	4	4						
計			12,522	12,674	3,117	3,174	2,462	77.6	2,363	74.4

階別 防火対象物の別			B4	B3	B2	B1	地階計	3階	4階	5階	6階	7階	8階	9階	10階	11階	12階	13階	14階	15階	16階 20階	21階 30階	31階 40階	41階 50階	51階以上	中高層計
1	イ	劇場・映画館・演芸場・観覧場						1	1																	2
	ロ	公会堂・集会場			1	3	4	10	4	2																16
2	イ	キャバレー・カフェー・ナイトクラブの類																								
	ロ	遊技場・ダンスホール						2																		2
	ハ	性風俗関連特殊営業店の類																								
	ニ	カラオケボックス等							1																	1
3	イ	待合・料理店の類																								
	ロ	飲食店				4	4	18	4	1	1															24
4						2	2	13	2																	15
5	イ	旅館・ホテル・宿泊所の類				3	3	5	4	2	1	3		1					1							17
	ロ	寄宿舎・下宿・共同住宅			2	165	167	2,582	781	375	218	188	86	45	49	37	18	15	34	9	4	1				4,442
6	イ	(1) 特定診療科名を有する病院						2	1	1		1														5
		(2) 特定診療科名を有し、かつ入院施設を有する診療所							1																	1
		(3) (1)及び(2)以外の病院、診療所または入所施設を有する助産所				4	4	9	4	1			1				1									16
		(4) 入院施設を有しない診療所及び入所施設を有しない助産所				1	1	14	6	1																21
	ロ	(1) 老人短期入所施設、介護老人ホーム、特別介護老人ホーム等				1	1	41	8	3		1														53
		(2) 救護施設																								
		(3) 乳児院																								
		(4) 障害児入所施設						1																		1
		(5) 障害者支援施設等																								
	ハ	(1) 老人デイサービスセンター、老人介護支援センター等				1	1	6	4	2																12
		(2) 更生施設																								
		(3) 助産施設、保育所、児童養護施設、児童自立支援施設等				2	2	15	4																	19
		(4) 児童発達支援センター等						3																		3
		(5) 身体障害者福祉センター、地域活動支援センター等				1	1	10	1	1																12
	ニ	幼稚園・特別支援学校				4	4	9	2	1																12
7		小学校・中学校・高等学校・大学・各種学校の類			2	16	18	47	58	16	1	2	1	1							1					127
8		図書館・博物館・美術館の類			1	2	3	2		1																3
9	イ	蒸気浴場・熱気浴場・その他これらに類するもの																								
	ロ	上記イに掲げる公衆浴場以外の公衆浴場																								
10		車両の停車場・船舶又は航空機の発着場						1																		1
11		神社・寺院・教会の類				10	10	5	1	1																7
12	イ	工場・作業場				3	3	39	11	3	2															55
	ロ	映画スタジオ・テレビスタジオ							1																	1
13	イ	自動車車庫・駐車場				2	2	4		2																6
	ロ	飛行機又は回転翼航空機の格納庫																								
14		倉庫				1	1	38	37	15	14	1	7		1											113
15		前各項に該当しない事業場	2	3	6	54	65	138	45	22	13	7	1	1												227
16	イ	特定防火対象物が存する複合用途防火対象物	1	4	14	99	118	371	225	152	80	58	23	12	22	3	3	7	5			2	3	1		967
	ロ	上記イ以外の複合用途防火対象物				40	40	264	124	79	38	33	15	3	5	4	2	2	1							570
16-2		地下街																								
17		重要文化財・重要有形民俗文化財・史跡等の建造物								1																1
計			3	7	26	418	454	3,650	1,330	682	368	294	134	63	77	44	24	24	41	9	5	3	3	1		6,752

(6) 年度別・用途別立入検査等件数（過去5年）

年度別 防火対象物の別		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	計
1	イ 劇場・映画館・演芸場・観覧場			2		2	4
	ロ 公会堂・集会場		16	66	30	24	136
2	イ キャバレー・カフェー・ナイトクラブの類						
	ロ 遊技場・ダンスホール		5	7	3	6	21
	ハ 性風俗関連特殊営業店の類						0
	ニ カラオケボックス等		2	1	1	1	5
3	イ 待合・料理店の類						
	ロ 飲食店		29	71	54	21	175
4	百貨店・マーケット・物品販売業店舗		60	153	53	52	318
5	イ 旅館・ホテル・宿泊所の類		21	11	9	5	46
	ロ 寄宿舎・下宿・共同住宅	591	606	780	945	889	3,811
6	イ 病院・診療所・助産所		12	78	15	35	140
	ロ 老人短期入所施設等・養護老人ホーム・特別養護老人ホーム等		32	95	39	19	185
	ハ 老人デイサービスセンター・老人介護支援センター等		27	211	12	26	276
	ニ 幼稚園・特別支援学校		1	47	21	22	91
7	小学校・中学校・高等学校・大学・各種学校の類		3	76	27	34	140
8	図書館・博物館・美術館の類		1	2	1	1	5
9	イ 蒸気浴場・熱気浴場・その他これらに類するもの						0
	ロ 上記イに掲げる公衆浴場以外の公衆浴場			1			1
10	車両の停車場・船舶又は航空機の発着場			2	2		4
11	神社・寺院・教会の類		7	22	18	26	73
12	イ 工場・作業場		10	41	69	8	128
	ロ 映画スタジオ・テレビスタジオ						0
13	イ 自動車車庫・駐車場		9	12	13	13	47
	ロ 飛行機又は回転翼航空機の格納庫		1		1	1	3
14	倉庫		32	41	53	5	131
15	前各項に該当しない事業場		22	67	42	40	171
16	イ 特定防火対象物が存する複合用途防火対象物		401	904	447	346	2,098
	ロ 上記イ以外の複合用途防火対象物		19	101	117	26	263
16-2	地下街						
17	重要文化財・重要有形民俗文化財・史跡等の建造物		4	4	4	4	16
危険物製造所等		109	666	1,046	1,049	989	3,859
少量危険物							
液化石油ガス販売事業所等							
※石油コンビナート特定事業所			5	5	5	5	20
指定可燃物							
計		700	1,986	3,841	3,025	2,595	12,147

※石油コンビナート特定事業所欄の数値は、事業所数であり、立入検査数は危険物製造所等に含まれているため、計上しない。

※令和2年4月から令和3年10月 新型コロナウイルスの影響を鑑み、一部立入検査の実施を見合わせた。

(7) 危険物規制対象

ア 年別危険物製造所等の数（過去5年）

製造所等の別 \ 年 別	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年度
製 造 所	8	8	8	8	8
屋 内 貯 蔵 所	101	102	102	102	99
屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所	200	200	200	200	200
準特定屋外タンク貯蔵所	87	87	87	87	87
特定屋外タンク貯蔵所	20	20	20	20	20
屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所	12	12	12	12	12
地 下 タ ン ク 貯 蔵 所	78	74	71	72	71
簡 易 タ ン ク 貯 蔵 所					
移 動 タ ン ク 貯 蔵 所	325	317	316	323	355
屋 外 貯 蔵 所	102	102	100	102	102
給 油 取 扱 所	90	92	92	91	87
第 1 種 販 売 取 扱 所					
第 2 種 販 売 取 扱 所					
移 送 取 扱 所	2	2	2	2	2
一 般 取 扱 所	112	111	110	109	112
計	1,137	1,127	1,120	1,128	1,155

※ 令和6年度から年度集計とする。

イ 危険物施設の許可完成検査等の数（令和6年度）

製造所等の別	区 分		許可		完成検査		廃止	タンク 水張検査	タンク 水圧検査
	設置	変更	設置	変更					
製 造 所		4		4			2	屋外タンク 1	
屋 内 貯 蔵 所		1		1					
屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所		6		6					
準特定屋外タンク貯蔵所		2		3					
特定屋外タンク貯蔵所		3		2					
屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所	1		1			1			
地 下 タ ン ク 貯 蔵 所	3		3			4			
簡 易 タ ン ク 貯 蔵 所									
移 動 タ ン ク 貯 蔵 所	21	30 (22)	21	31 (22)		6			
屋 外 貯 蔵 所									
給 油 取 扱 所		6		6		4			
第 1 種 販 売 取 扱 所									
第 2 種 販 売 取 扱 所									
移 送 取 扱 所									
一 般 取 扱 所	4	23	4	21		1			
計	29	75 (22)	29	74 (22)	18	1			

※（ ）の数字は「市外より常置場所変更」を表す。

ウ 管轄町名別危険物製造所等の数

(令和6年度)

管轄	製造所等の別 町名	製 造 所	屋 内 貯 蔵 所	屋 外 タンク 貯蔵所	屋 内 タンク 貯蔵所	地 下 タンク 貯蔵所	簡 易 タンク 貯蔵所	移 動 タンク 貯蔵所	屋 外 貯 蔵 所	給 油 取 扱 所	第 一 種 販 売 取 扱 所	第 二 種 販 売 取 扱 所	移 送 取 扱 所	一 般 取 扱 所	計
東 消 防 署	鬼越														
	鬼高	1	1	1		4			4	2				1	14
	高石神					1								1	2
	稲荷木					2		5		1				2	10
	東大和田		2	6		1			1					2	12
	東菅野		2	1						1					4
	南八幡	1	2	1	1	3				1				2	11
	八幡				1	2				1				1	5
	北方					1									1
	中山														
	北方町							7		1					8
	本北方														
	若宮														
	上妙典	1	1	58					16	1				9	86
	高谷		2	1				8	2	10				1	24
	高谷新町	3	18	19	1	2		1	7	4				17	72
	田尻	1	12			2		2		3				4	24
	原木		3	1		6		67		13				7	97
	東浜		1											1	2
	二俣		4		1	2		2		7				1	17
	二俣新町		10	77		5			3	3				13	111
	小計	7	58	165	4	31		92	33	48				62	500
西 消 防 署	市川				1	1									2
	市川南		1												1
	新田														
	菅野					4				1				2	7
	須和田														
	平田					1									1
	真間														
	国府台		1		1	3								3	8
	堀之内														
	北国分														
	国分									1					1
	中国分									1				1	2
	大洲			1						1				1	3
	大和田			1		2				1				2	6
	小計		2	2	2	11				5				9	31

管轄	製造所等の別 町名	製造所	屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	簡易タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	給油取扱所	第一種販売取扱所	第二種販売取扱所	移送取扱所	一般取扱所	計
南 消 防 署	相之川					2				1					3
	新井		1							2					3
	入船														
	押切					1								1	2
	欠真間														
	香取														
	行徳駅前					1				1					2
	幸														
	塩浜		10		2	3		1	2	6				3	27
	島尻							1							1
	末広					1		1							2
	宝														
	千鳥町		8	2	1	2		71		2				6	92
	新浜				1	1				1					3
	日之出														
	広尾		3	47		2			4				1	7	64
	福栄				1	1		54		3				1	60
	湊														
	湊新田														
	南行徳									1					1
	伊勢宿														
	加藤新田					1									1
	河原														
	塩焼									1					1
	下新宿									1					1
	下妙典														
	関ヶ島														
	高浜町		2	66					2					8	78
	富浜									1					1
	本行徳	1	5	25	1	4		130	59	6			1	8	240
	本塩									1				1	2
	妙典		2			2								1	5
	小計	1	31	140	6	21		258	67	27			2	36	589
北 消 防 署	稲越							1							1
	大野町		2			4		1	1	1				2	11
	大町		4			1			1						6
	柏井町		2			1		3		3				2	11
	下貝塚														
	曾谷					2				2				1	5
	東国分														
	奉免町														
	南大野									1					1
	宮久保														
	小計		8			8		5	2	7				5	35
	合計	8	99	307	12	71		355	102	87			2	112	1155

(8) 石油コンビナート

千葉県の特例防災区域は、東京湾の沿岸部に、京葉臨海北部地区、京葉臨海中部地区及び京葉臨海南部地区の3地区が指定されている。

市川市は京葉臨海北部地区に位置し、その面積は2,040km²であり、6の特定事業所（第1種事業所5・第2種事業所1）で形成される油槽所主体の地区である。



ア 本市の特例防災区域内における特定事業所の概要

第1種事業所・・・ 5

石油コンビナート等特例防災区域に所在する事業所であって、石油（消防法別表第1に掲げる第1石油類～第4石油類、以下同じ）の貯蔵・取扱量を10,000kℓで除して得た数値若しくは高圧ガスの処理量を200万m³で除して得た数値が1以上又はこれらを合計した数値が1以上となる事業所。

第2種事業所・・・ 1

第1種事業所以外で石油の貯蔵・取扱量を1,000kℓで除して得た数値若しくは石油以外の危険物や高圧ガス及び毒物劇物等を貯蔵し、取扱い又は処理する数量を石油コンビナート等災害防止法施行令第3条第1項で定める各数量で除して得た数値が1以上又はこれらを合計した数値が1以上となる事業所。

イ 特定事業所における石油等の貯蔵・取扱量

令和6年度

種別 区分	石 油		石油以外の 第4類危険物		第4類以外の 危険物		高 圧 ガ ス	
	貯蔵量 (K L)	取扱量 (K L)	貯蔵量 (K L)	取扱量 (K L)	貯蔵量 (K L)	取扱量 (K L)	処理量 (N m ³)	石油換算(K L) N m ³ ／200
第 1 種 事 業 所	219,884	31,977	5,485	2,808	10	0	6,322,460	31,612.3
第 2 種 事 業 所	4,750	686	553	241	0	1	37	0.2
合 計	224,634	32,663	6,038	3,049	10	1	6,322,497	31,612.5

2 火 災 統 計

(1) 火災の実態と傾向

令和6年中は、前年に比べて28件増加し、94件の火災が発生した。また、火災種別では建物火災が全火災の55.3%を占め、その他の火災(32.9%)、車両火災(11.7%)、の順となっている。火災による死者は1人減少し2人、負傷者は11人増加し24人となっている。

出火原因は、たばこによる火災が13件で全火災の13.8%を占め、原因の1位となった。次いで、電灯・電話等の配線による火災が11件(11.7%)、こんろによる火災が8件(8.5%)となっている。

市川市における火災件数は9年連続して100件を下回っている。

(2) 年別火災発生状況

区分	年別	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	平均
火 災 件 数		71	70	72	66	94	74.6
	建 物	51	46	50	44	52	48.6
	林 野						
	車 両	8	3	7	8	11	7.4
	船 舶				2		0.4
	航 空 機						
	そ の 他	12	21	15	12	31	18.2
焼 損 棟 数		61	61	60	48	60	58.0
	全 焼	2	11	11	3	5	6.4
	半 焼	4	5	3	1	5	3.6
	部 分 焼	12	16	10	13	15	13.2
	ぼ や	43	29	36	31	35	34.8
焼 損 床 面 積		475	1,133	892	301	997	759.6
焼 損 表 面 積		68	264	73	116	156	135.4
死 者			5	4	3	2	2.8
負 傷 者		15	17	24	13	24	18.6
り 災 世 帯 数		48	47	53	38	47	46.6
	全 損	7	8	12	4	11	8.4
	半 損	3	3	2	1	5	2.8
	小 損	38	36	39	33	31	35.4
り 災 人 員		116	95	115	77	89	98.4
損 害 額		35,106	128,982	128,156	29,186	118,827	88,051.4
	建 物	34,074	111,195	111,415	26,021	97,949	76,130.8
	車 両	613	17,731	16,733	2,623	20,849	11,709.8
	船 舶				91		18.2
	そ の 他	419	56	8	451	29	192.6

単位 金額(千円) 面積(m²)

(3) 年別・防火対象物用途別火災件数

防火対象物用途別		年別	令和 2年	令和 3年	令和 4年	令和 5年	令和 6年	合計
1	イ	劇場・映画館・演芸場・観覧場						
	ロ	公会堂・集会場						
2	イ	キャバレー・カフェー・ナイトクラブの類						
	ロ	遊技場・ダンスホール						
	ハ	性風俗関連特殊営業店の類						
	ニ	カラオケボックス等						
3	イ	待合・料理店の類						
	ロ	飲食店					1	1
4		百貨店・マーケット・物品販売業店舗			1		1	2
5	イ	旅館・ホテル・宿泊所の類						
	ロ	寄宿舎・下宿・共同住宅	20	13	13	19	17	82
6	イ	病院・診療所・助産所		1				1
	ロ	老人短期入所施設等・養護老人ホーム・特別養護老人ホーム等		3			1	4
	ハ	老人デイサービスセンター・老人介護支援センター等					2	2
	ニ	幼稚園・特別支援学校						
7		小学校・中学校・高等学校・大学の類						
8		図書館・博物館・美術館の類						
9	イ	蒸気浴場・熱気浴場の類						
	ロ	上記イ以外の公衆浴場						
10		車両の停車場・船舶又は航空機の発着場						
11		神社・寺院・教会の類						
12	イ	工場・作業場	3	3		4	6	16
	ロ	映画スタジオ・テレビスタジオ						
13	イ	自動車車庫・駐車場						
	ロ	飛行機・回転翼航空機の格納庫						
14		倉庫	2		1	1		4
15		前各項に該当しない事業場	1			1	1	3
16	イ	特定防火対象物が存する複合用途防火対象物	6	4	4	5	5	24
	ロ	上記イ以外の複合用途防火対象物	2	1	3	1	3	10
16-2		地下街						
17		重要文化財						
専用住宅			14	20	26	12	13	85
併用住宅			3		2		2	7
その他の建物				1		1		2
合計			51	46	50	44	52	243

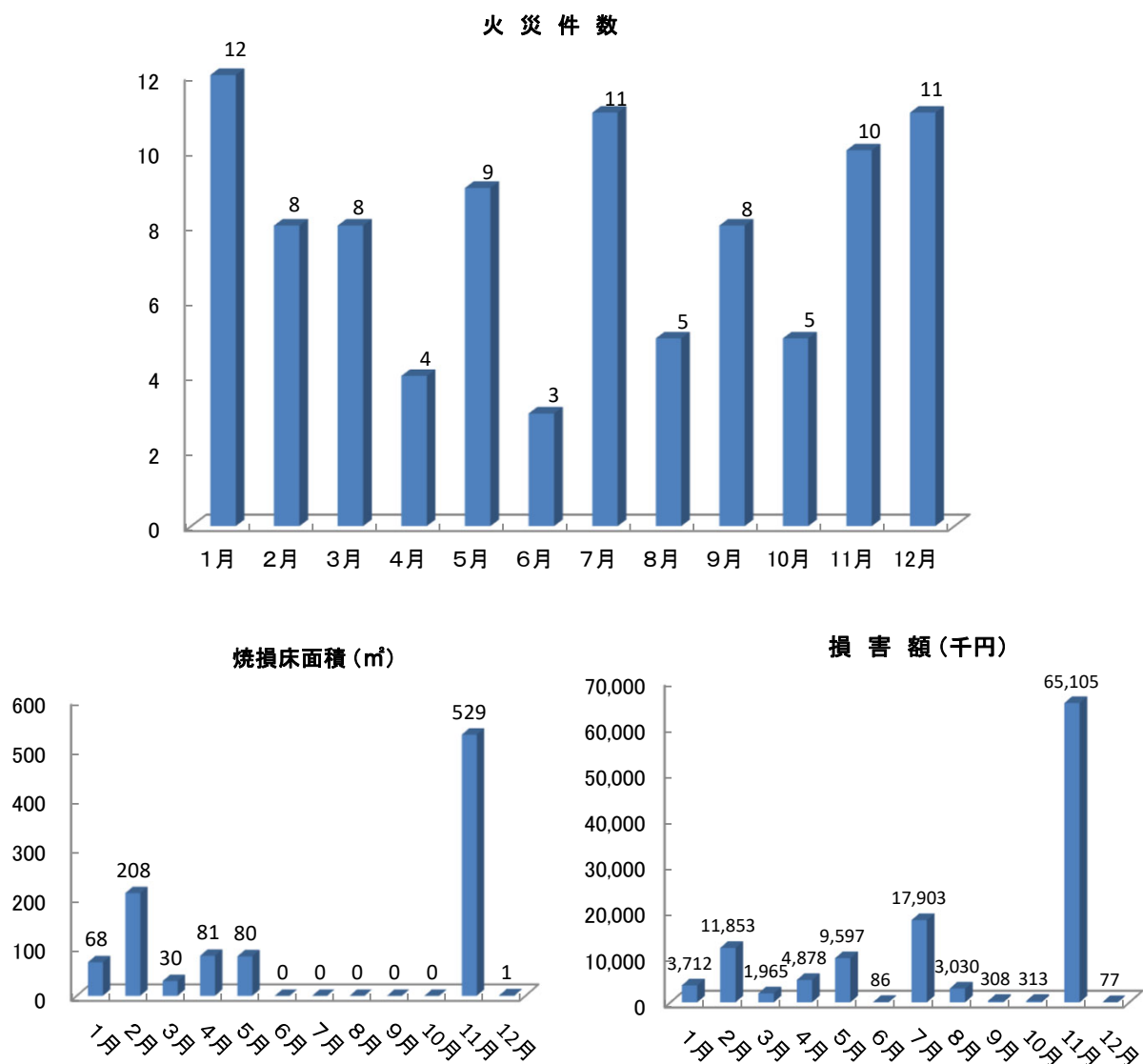
(4) 年別・原因別火災件数

年別 原因別	令和 2年	令和 3年	令和 4年	令和 5年	令和 6年	合計
たばこ	8	7	14	18	13	60
こんろ	11	9	9	5	8	42
かまど・風呂かまど	1					1
炉・焼却炉					1	1
ストーブ	5		2		2	9
こたつ			1			1
ボイラー						0
煙突・煙道						0
排気管	1		2	3	3	9
電気機器	2	4	2	3	5	16
電気装置			1	1	1	3
電灯・電話等の配線	8	3	9	4	11	35
内燃機関			1			1
配線器具	2	2	3	1	7	15
火あそび	1	2		1	2	6
マッチ・ライター	2	3	2	1	1	9
たき火	1		3	1	3	8
溶接機・溶断機		1			1	2
灯火	1			2	1	4
衝突の火花	2				2	4
取灰					1	1
火入れ					1	1
放火	4	2	2	2	5	15
放火の疑い	5	15	5	5	6	36
その他	13	16	10	15	13	67
不明	4	6	6	4	7	27
合計	71	70	72	66	94	373

(5) 署別火災概要

区分 署別		火 災 種 別						損 害 額 等					
		建 物	林 野	車 両	船 舶	航 空 機	そ の 他	合 計	焼 損 床面積 (㎡)	焼 損 表面積 (㎡)	損害額 (千円)	死 者	負 傷 者
東 消 防 署	本 署	3		2			2	7 30.4%	129		6,835 69.7%		2
	中 山 出 張 所	2					1	3 13.0%			7 0.1%		1
	高 谷 出 張 所	8		1			4	13 56.5%		2	2,969 30.3%		1
	小 計	13		3			7	23 100.0%	129	2	9,811 100.0%		4
西 消 防 署	本 署	5		1			5	11 45.8%	116	75	8,232 11.8%	1	4
	国府台出張所	4		1			2	7 29.2%	434		59,472 85.5%		1
	大 洲 出 張 所	5					1	6 25.0%	13	1	1,833 2.6%		2
	小 計	14		2			8	24 100.0%	563	76	69,537 100.0%	1	7
南 消 防 署	本 署	10		3			6	19 55.9%	41	40	9,828 53.7%		8
	行 徳 出 張 所	5		1			3	9 26.5%	1	1	5,647 30.8%		
	広 尾 出 張 所	2		1			3	6 17.6%	28	12	2,835 15.5%		2
	小 計	17		5			12	34 100.0%	70	53	18,310 100.0%		10
北 消 防 署	本 署	3		1			2	6 46.2%	40		4,119 19.5%		
	曾 谷 出 張 所	5					2	7 53.8%	195	25	17,050 80.5%	1	3
	小 計	8		1			4	13 100.0%	235	25	21,169 100.0%	1	3
合 計		52		11			31	94 100%	997	156	118,827 100%	2	24

(6) 月別火災件数・焼損床面積・損害額



区分 月別	火 災 件 数		焼 損 床 面 積 (㎡)		損 害 額 (千円)	
1 月	12	12.8%	68	6.8%	3,712	3.1%
2 月	8	8.5%	208	20.9%	11,853	10.0%
3 月	8	8.5%	30	3.0%	1,965	1.7%
4 月	4	4.3%	81	8.1%	4,878	4.1%
5 月	9	9.6%	80	8.0%	9,597	8.1%
6 月	3	3.2%	0	0.0%	86	0.1%
7 月	11	11.7%	0	0.0%	17,903	15.1%
8 月	5	5.3%	0	0.0%	3,030	2.5%
9 月	8	8.5%	0	0.0%	308	0.3%
10月	5	5.3%	0	0.0%	313	0.3%
11月	10	10.6%	529	53.1%	65,105	54.8%
12月	11	11.7%	1	0.1%	77	0.1%
合計	94	100%	997	100%	118,827	100%

※0.0%は100分の1の位を四捨五入しても0.1に満たない数値を含む。

(7) 年別・町別火災件数

年別 町別		令和 2年	令和 3年	令和 4年	令和 5年	令和 6年	合 計
東消防署	鬼 越				1		1
	鬼 高	2	3	2	1	2	10
	高 石 神	1	1	2			4
	稲 荷 木			1		1	2
	東大和田	2	2			1	5
	東 菅 野	3	3	1	1		8
	南 八 幡		4	3	2		9
	八 幡		2	2	3	1	8
	北 方	1	1			1	3
	中 山			3			3
	北 方 町					1	1
	本 北 方		2	1	3	1	7
	若 宮	5	2	1	2		10
	上 妙 典					1	1
	高 谷	2		4	1		7
	高谷新町	1				3	4
	田 尻	1	1	2	2	2	8
	原 木			1	2	8	11
	東 浜	1					1
	二 俣	1	1	1		1	4
	二俣新町				2		2
西消防署	市 川	2		2	1	5	10
	市 川 南	4	1	2	2	1	10
	新 田	2	2	3	1	1	9
	菅 野	3		2	4	2	11
	須 和 田			1	2	1	4
	平 田		2		2	1	5
	真 間		2	1		2	5
	国 府 台	1	2	4		2	9
	堀 之 内				1	1	2
	北 国 分	2	2	1	1		6
	国 分	1		3	1	3	8
	中 国 分	1		1		1	3
	大 洲	4	1	2	1	1	9
	大 和 田	2		1	1	3	7
南消防署	相 之 川	4	1	3	1		9
	新 井			4		1	5
	入 船		1				1
	押 切						
	欠 真 間	1					1

町別		年別	令和 2年	令和 3年	令和 4年	令和 5年	令和 6年	合 計
南 消 防 署	香 取		1	1				2
	行徳駅前		4	4		2	3	13
	幸		2	2			1	5
	塩 浜		1	2		1	7	11
	島 尻						1	1
	末 広		1	2			2	5
	宝				1	1		2
	千鳥町		1	1	1		1	4
	新 浜							
	日 之 出				2			2
	広 尾					1	1	2
	福 栄		3			1	2	6
	湊			1			1	2
	湊新田		2			2	1	5
	南行徳		1			2	3	6
	伊勢宿						3	3
	加藤新田		1			1		2
	河 原			2		1		3
	塩 焼				1	1	1	3
	下新宿						1	1
	下 妙 典							
	関ヶ島							
	高 浜 町		1					1
	富 浜							
	本行徳			1	1	2	3	7
	本 塩			1		1		2
	妙 典		2	4		1	2	9
北 消 防 署	稲 越				1		2	3
	大 野 町			4		1	2	7
	大 町			2		1	1	4
	柏 井 町			3	1	3	3	10
	下 貝 塚		1	1	3	1	1	7
	曾 谷		2	2	1	2	4	11
	東 国 分					1		1
	奉 免 町							
	南 大 野				2	1		3
	宮 久 保		1	1	4	1		7
合 計			71	70	72	66	94	373

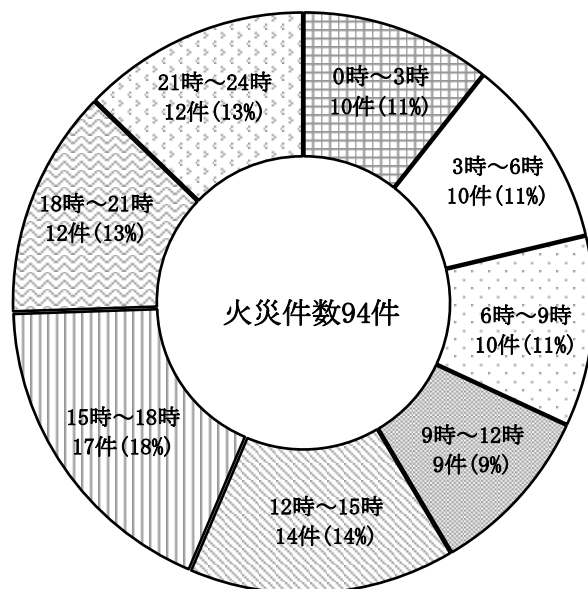
(8) 発火源・経過区分別火災件数

経 過			発 火 源			合 計	電気による発熱体					ガス・油設備					
							電熱器	電気機器・装置	電気配線・器具	漏電による発熱	静電スパーク	その他	都市ガスの設備	プロパンガスの設備	油を燃料とする設備	明かり	その他
合 計						94	6	6	19				6	3	1	1	
							31					11					
電気的原因で 発火する	1	漏電・短絡・混触する、半断線等	16	24		5	11										
	2	過多の電流を流す、スパークする	1			1											
	3	接触部が過熱する、絶縁劣化による発熱等	7				7										
化学的原因で 発火する	4	爆発する、反応が急激に起こる		6													
	5	異物混入発熱、噴出する、引火する	6														
	6	自然発火する、薬品類の混触等															
熱的原因で 発火する	7	可燃物が沸騰		10													
	8	再燃する、余熱で発火する															
	9	摩擦による発熱、輻射を受けて発火	3		1												
	10	高温物が触れる、伝導過熱する等	7		1					3							
火源あるいは 着火物が運動 により接触する	11	可燃物が転倒、落下する		15													
	12	可燃物が接触する	3							1				1			
	13	火種がこぼれる															
	14	炭火、火の粉、火花が飛ぶ	3		1												
	15	火源が転倒、落下する	2								1						
	16	火源が接触する、その他	7		1						1						
材質や構造の 不良	17	火源が破損、腐食する		1													
	18	機械の故障、構造が不完全等															
	19	火源・着火物の漏えい、容器の破損・腐食等	1														
使用方法の 不良	20	意図なしにスイッチが入る等		18													
	21	考え違いにより使用を誤る	1										1				
	22	不適当なところに捨て置く	14														
	23	放置する、忘れる	3		1						1	1					
	24	本来の用途以外の不適の用に用いる															
	25	残火処置が不十分、可燃物と共にしまう等															
その他	26	交通事故、天災地変		13													
	27	放火（疑い含む）	11		1						1						
	28	火遊び	2														
	29	放火（疑い含む）、火遊び以外で火をつける															
不 明	30	不明	7			1											

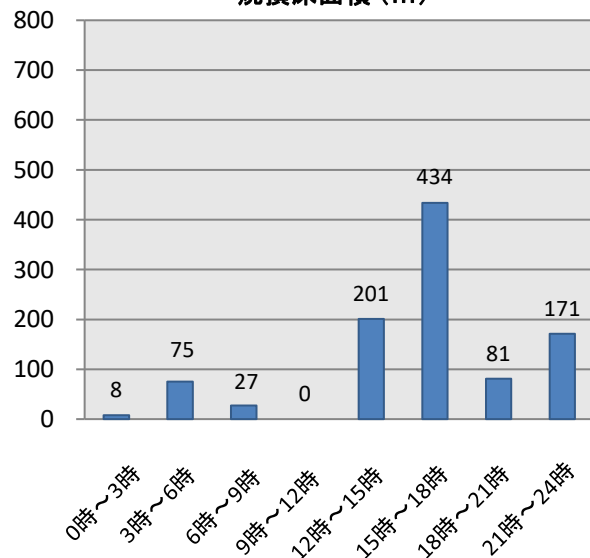
[illegible]

(9) 時間別火災件数・焼損床面積・損害額

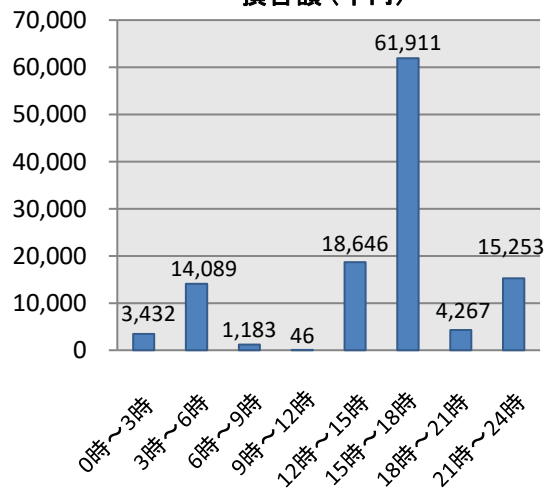
時間別火災件数



焼損床面積 (㎡)

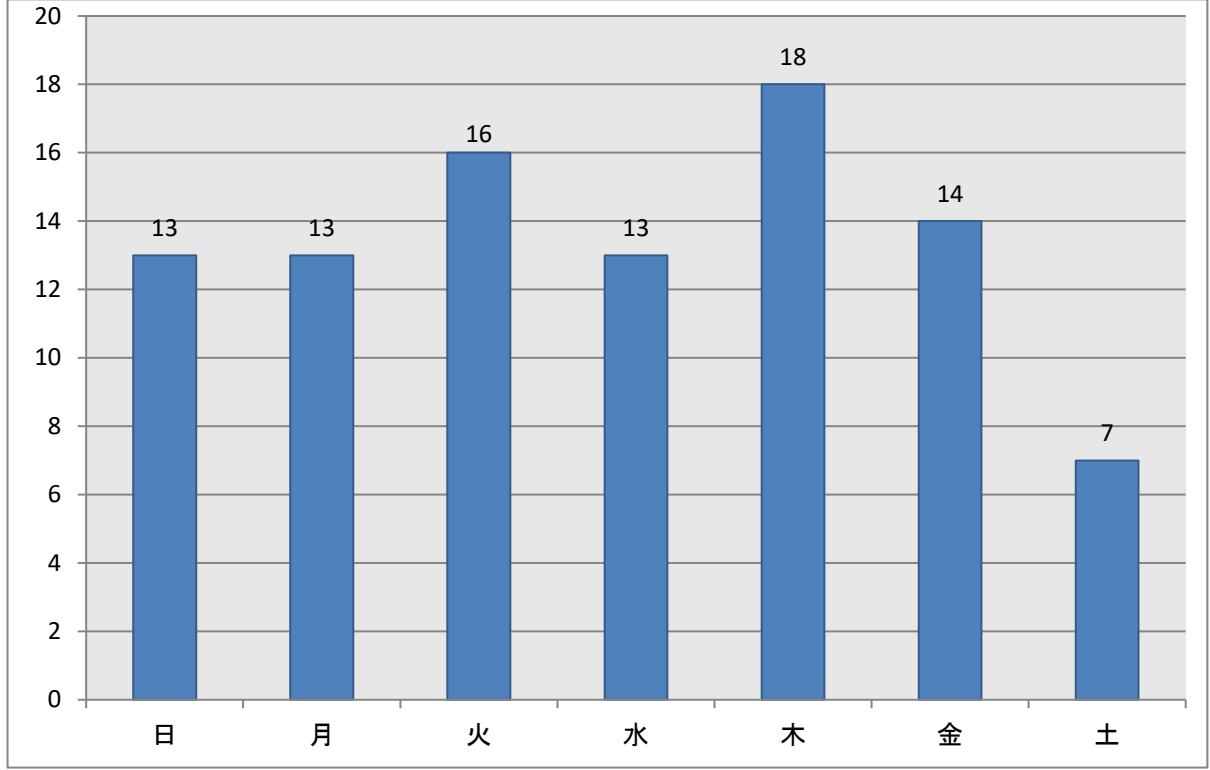


損害額 (千円)

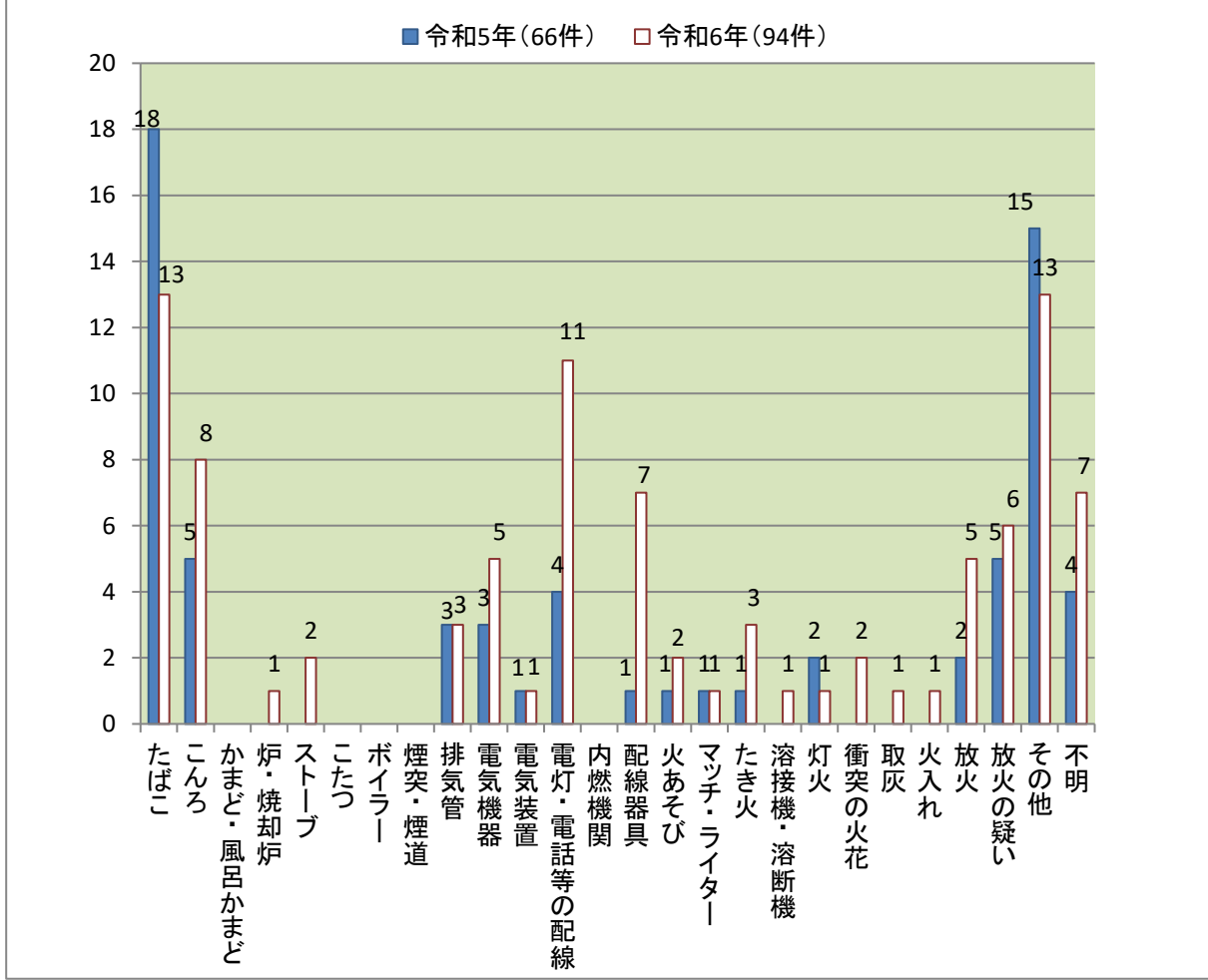


区分 時間別	火 災 件 数	焼損床面積 (㎡)	損 害 額 (千円)
0時～3時	10	8	3,432
3時～6時	10	75	14,089
6時～9時	10	27	1,183
9時～12時	9	0	46
12時～15時	14	201	18,646
15時～18時	17	434	61,911
18時～21時	12	81	4,267
21時～24時	12	171	15,253
合 計	94	997	118,827

(10)曜日別火災件数



(11)原因別火災件数



警 防



千葉県高速自動車国道等消防協議会合同訓練

1 警防計画

1 政令に定める防火対象物の警防計画

火災が発生した場合、特に人命に係る危険が高く、また消防活動上困難な建築物については、その実態を詳細に把握し、火災防ぎよの事前計画として警防計画を策定しており、さらにこの計画に基づいて訓練を実施し、火災発生に際しては、適正な消防部隊の運用を図り最大の効果が発揮できるよう警防体制の万全を期している。

2 方面別火災出動計画と警備担当区域

消防部隊の的確な活動と、円滑な運営を期するため、災害現場の直近から災害規模に応じ隊数を選定し、出動体制の万全を図るとともに、各署・所・各分団の警備担当区域を定め、常に消防対象物等の実態の把握に努め災害の防除と被害の軽減を図っている。また、出動隊の自動選定が不能となった事態を想定し、市域を4方面に分け、出動体制を定めている。

3 震災対策

地震防災対策として、密集地や消防署所からの遠隔地に20箇所の臨時消防署を設置しており、南海トラフ地震に関連する情報が発令されたとき及び震度5弱以上の地震発生時には、臨時消防署を拠点として、消防職団員・婦人消防クラブ・自主防災組織が一体となって消火及び救助活動を実施することとし、消防初動体制の万全を期している。

4 N B C R（核物質・生物剤・化学剤・放射性物質）災害対策

N B C R災害対策として、化学防護服・放射線防護服・防毒衣・防毒マスク等隊員保護器具と放射線測定器・有毒ガス測定器等測定器具、除染シャワー、オゾン発生装置を配備し、災害対応訓練を実施することにより警防体制の万全を期している。

2 火災出動計画（事前命令）

1 当直職員等

- (1) 事前命令に基づき、出動区分に応じた隊数が、ちば北西部消防指令センターの指令により出動するものとする。
- (2) 火災と判断できない火煙等を覚知したときは、最寄りから必要に応じた隊数がちば北西部消防指令センターの指令により出動するものとする。
- (3) ちば北西部消防指令センターの不具合等により、選定不能の場合は、指令課の指令により出動する。

2 その他の職員等

- (1) 消防職員は、休日、週休日及び非番日等において、火災の発生を覚知したときは、活動に従事できる服装等を整え、速やかに火災現場に参集し、最高指揮者の指揮のもと、活動等を行うものとする。
- (2) 消防団員は、自己覚知又は指令課若しくは、ちば北西部消防指令センターから連絡を受けた場合は、速やかに火災現場へ出動し、各方面隊長の指揮のもとに活動するものとする。

3 出動区分

出動区分	基 準
第 1 出動	通常火災出動
第 2 出動	第 1 出動では消火活動困難
第 3 出動	第 2 出動では消火活動困難
第 4 出動	第 3 出動では消火活動困難

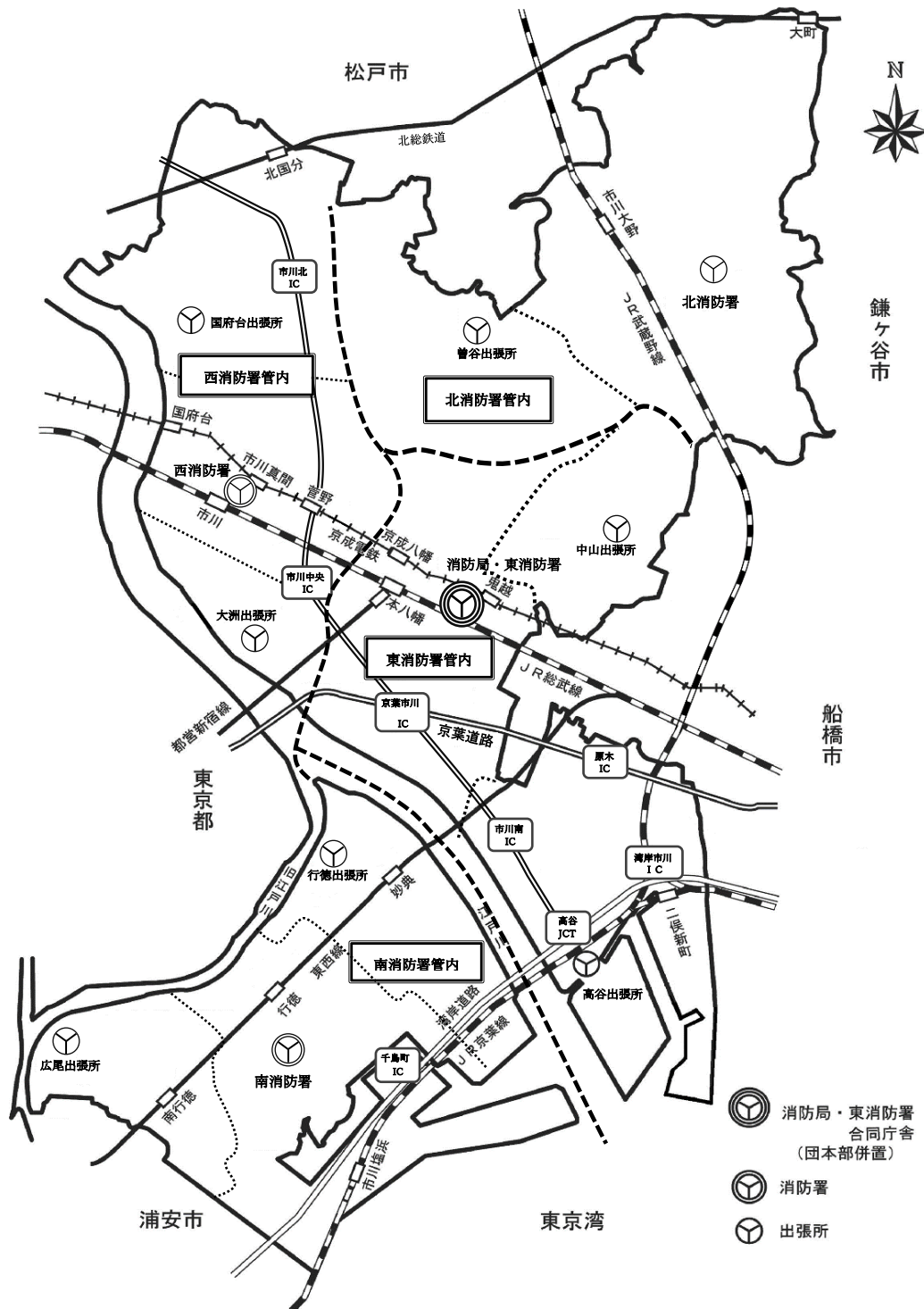
4 出場強化体制

気象状況悪化による風速測定実施又は火災警報発令中における火災出動は、出動隊数を増強し、指令するものとする。

(1) 火災出動計画の特例

			通 常 火 災					非 常 火 災					
区分	出動区分		第 1 出動		第 2 出動			第 3 出動			第 4 出動		
	出動要件		通常火災出動		第 1 出動では 消火活動困難			第 2 出動では 消火活動困難			第 3 出動では 消火活動困難		
方面	出動地域		出動隊	数	出動隊	数 計		出動隊	数	計	出動隊	数	計
東消防署管轄区域	常設隊	京成電鉄軌道以北地域	東・東・中 北・曾・西	6	西・北	2	8	洲・国	2	10	高・行 南・南	4	14
		京成電鉄軌道以南地域	東・東・中 高・洲・行	6	西・西	2	8	南・曾	2	10	国・南 北・広	4	14
	分団	東部方面区内全域	所 轄 分団隊	1	隣 接 分団隊	1	2	近 隣 分団隊	3	5	応 援 分団隊	5	10
西消防署管轄区域	常設隊	京成電鉄軌道以北地域	西・西・国 洲・曾・東	6	東・北	2	8	中・北	2	10	高・行 南・南	4	14
		京成電鉄軌道以南地域	西・西・洲 国・東・東	6	曾・行	2	8	北・中	2	10	高・北 南・南	4	14
	分団	西部方面区内全域	所 轄 分団隊	1	隣 接 分団隊	1	2	近 隣 分団隊	3	5	応 援 分団隊	5	10
南消防署管轄区域	常設隊	全域	南・南・南 行・高・広	6	東・洲	2	8	西・西	2	10	中・北 国・曾	4	14
	分団	南部方面区内全域	所 轄 分団隊	1	隣 接 分団隊	1	2	近 隣 分団隊	3	5	応 援 分団隊	5	10
北消防署管轄区域	常設隊	中央通り以東地域	北・北・曾 東・東・中	6	西・国	2	8	西・洲	2	10	高・行 南・南	4	14
		中央通り以西地域	北・北・曾 西・西・国	6	東・東	2	8	洲・中	2	10	高・行 南・南	4	14
	分団	北部方面区内全域	所 轄 分団隊	1	隣 接 分団隊	1	2	近 隣 分団隊	3	5	応 援 分団隊	5	10

（2）警備担当区域図



(3) 警備担当区域表

(世帯、人口は令和7年4月1日現在)

区分 署所別		面積 km ²	世帯数	人口	管 轄 町 丁 名
合 計		56.390	262,047	496,089	
東 消 防 署	小 計	15.613	67,810	129,267	
	本 署	5.684	42,504	79,839	八幡、南八幡、鬼越、鬼高、高石神、東菅野、東大和田、稲荷木、田尻1、2、3、4、5丁目
	中 山 出張所	3.731	14,491	30,556	北方、本北方、北方町、中山、若宮
	高 谷 出張所	6.198	10,815	18,872	原木、原木1、2、3、4丁目、二俣、二俣新町、高谷、高谷1、2、3丁目、高谷新町、東浜、上妙典、田尻、二俣1、2丁目、二子飛地、本郷飛地
西 消 防 署	小 計	11.172	63,258	121,893	
	本 署	4.271	35,657	65,119	市川、市川南1、3丁目、須和田、新田1、2、4、5丁目、平田1、2、3丁目、菅野、真間
	国府台 出張所	5.186	13,083	28,577	国府台、国分、中国分、北国分、堀之内
	大 洲 出張所	1.715	14,518	28,197	市川南2、4、5丁目、新田3丁目、平田4丁目、大洲、大和田
南 消 防 署	小 計	12.614	94,713	168,679	
	本 署	6.591	40,266	71,052	押切、湊、湊新田、湊新田1、2丁目、塩浜、福栄、行徳駅前、末広、新浜、入船、日之出、宝、幸、千鳥町、香取、高浜町、加藤新田
	行 徳 出張所	3.469	24,630	46,683	河原、下新宿、妙典、下妙典、本塩、本行徳、関ヶ島、伊勢宿、富浜、塩焼
	広 尾 出張所	2.554	29,817	50,944	欠真間、相之川、新井、島尻、広尾、南行徳
北 消 防 署	小 計	15.265	36,266	76,250	
	本 署	10.908	18,751	38,824	大町、大野町、南大野、柏井町、奉免町
	曽 谷 出張所	4.357	17,515	37,426	曽谷、東国分、稲越、下貝塚、宮久保
そ の 他		1.726			面積は、河川敷等

3 消 防 車 両

市民の生命・財産の保護、被害の軽減、災害の防除を目的とする消防業務を遂行していくうえで、消防車両の充実強化を図ることは必要不可欠である。

このことから本市では、車両整備計画を策定し計画的に消防車両の整備を図っており、令和6年度は、35m先端屈折はしご車1台、高規格救急自動車2台、支援車1台を更新し、消防車両等の充実強化を図った。

(1) 過去5年間車両推移

	令和7年	令和6年	令和5年	令和4年	令和3年
合 計	97	97	96	101	103
40m は し ご 車	2	2	2	2	2
30m 先 端 屈 折 は し ご 車	0	1	1	1	1
35m 先 端 屈 折 は し ご 車	1	0	0	0	0
救 助 工 作 車	4	4	4	4	4
指 揮 車	4	4	4	4	4
化 学 消 防 ポ ン プ 車	2	2	2	2	2
大 型 化 学 高 所 放 水 車	1	1	1	1	1
泡 原 液 搬 送 車	1	1	1	1	1
塔 体 付 消 防 ポ ン プ 車	0	0	0	0	1
水 槽 付 消 防 ポ ン プ 車	3	3	3	3	3
消 防 ポ ン プ 車 (CD- I 型)	11	11	11	11	10
非 常 用 消 防 ポ ン プ 車	3	3	3	3	3
軽 消 防 自 動 車	1	1	1	1	1
排 煙 高 発 泡 車	1	1	1	1	1
高 規 格 救 急 車	13	13	13	13	13
非 常 用 高 規 格 救 急 車	5	5	5	5	4
司 令 車	4	4	4	4	4
広 報 車 等	5	5	5	5	5
連 絡 車	10	10	10	10	10
空 気 充 填 車	1	1	1	1	1
隊 員 輸 送 車	2	2	2	2	2
地 震 体 験 車	1	1	1	1	1
水 難 救 助 車	1	1	1	1	0
水 槽 車	1	1	1	1	1
支 援 車	1	1	1	1	1
照 明 車	1	1	1	1	1
資 材 搬 送 車	4	4	3	3	3
普 通 ト ラ ッ ク 等	1	1	2	2	2
フ ォ ー ク リ フ ト	2	2	2	2	2
消 防 艇	1	1	1	1	1
救 命 艇	3	3	3	3	3
非 常 用 救 命 艇	0	0	0	1	0
赤 バ イ	4	4	4	4	4
機 動 二 輪 車	0	0	0	4	9
無 人 航 空 機	2	2	2	2	2
油 圧 シ ョ ベ ル	1	1	0	0	0

(2) 消防局の装備

令和7年4月1日現在

	計	内訳		消防局						東消防署			西消防署			南消防署			北消防署	
		実働	非常用消防自動車等	消防総務課	企画管理課	指令課	予防課	警防課	救急課	本署	中山	高谷	本署	国府台	大洲	本署	行徳	広尾	本署	曽谷
計	97	89	⑧	3	4	0	4	5	1	16①	2	8①	8	2②	5	13	2②	2	11②	3
40m は し ご 車	2	2														1			1	
35m 先端屈折はしご車	1	1								1										
救 助 工 作 車	4	4								1			1			1			1	
指 揮 車	4	4								1			1			1			1	
化学消防ポンプ車	2	2										1						1		
大型化学高所放水車	1	1														1				
泡 原 液 搬 送 車	1	1														1				
水槽付消防ポンプ車	3	3								1						1			1	
消 防 ポ ン プ 車 (CD- I 型)	14	11	③							1	1	2	1	1①	1	1	1①		1①	1
軽 消 防 自 動 車	1	1																		1
排 煙 高 発 泡 車	1	1								1										
高 規 格 救 急 車	18	13	⑤							2①	1	1①	1	1①	1	2	1①	1	1①	1
司 令 車	4	4								1			1			1			1	
広 報 車 等	5	5			1		2	1	1											
連 絡 車	10	10		3	2		2			1			1			1				
空 気 充 填 車	1	1								1										
隊 員 輸 送 車	2	2			1										1					
地 震 体 験 車	1	1								1										
水 難 救 助 車	1	1													1					
水 槽 車	1	1										1								
支 援 車	1	1																	1	
照 明 車	1	1								1										
資 材 搬 送 車	4	4						1					1			1			1	
普 通 ト ラ ッ ク 等	1	1						1												
フ ォ ー ク リ フ ト	2	2								1		1								
消 防 艇	1	1										1								
救 命 艇	3	3								1		1			1					
赤 バ イ	4	4								1			1			1			1	
無 人 航 空 機	2	2						2												
油 圧 シ ョ ベ ル	1	1																	1	

※ ○数字は非常用消防自動車等

(3) 消防団の装備

令和7年4月1日現在

消 防 団 車 両	車両台数	分 団 名
消防ポンプ車	6 台	第1, 6, 7, 8, 22, 23分団
小型動力ポンプ付積載車	1 7 台	第2, 3, 4, 5, 9, 10, 11, 12, 13, 14, 15, 16, 17, 18, 19, 20, 21分団

(4) 消防局車両一覧

令和7年4月1日現在

呼称	配置	種別	車名	初年度登録	経過年数	納入会社
本部1	消防総務課	連絡車	トヨタ	H15.05.26	21 年 10 ヶ月	千葉トヨタ
本部2	消防総務課	連絡車	マツダ	H19.06.26	17 年 9 ヶ月	千葉マツダ
本部3	予防課	連絡車	BMW	H24.05.21	12 年 10 ヶ月	Nakamitsu BMW寄贈
総務1	消防総務課	連絡車	スズキ	H14.10.24	22 年 5 ヶ月	中山競馬場寄贈
企画1	企画管理課	広報車	日産	H25.09.27	11 年 6 ヶ月	千葉日産自動車
企画2	企画管理課	連絡車	ダイハツ	R05.12.11	1 年 3 ヶ月	トヨタレンタリース千葉
予防4	企画管理課	連絡車	三菱	H11.08.18	25 年 7 ヶ月	日本消防協会寄贈
本部輸送1	企画管理課	隊員輸送車	日産	H19.08.27	17 年 7 ヶ月	日産プリンス千葉
予防1	予防課	広報車	トヨタ	R04.02.16	3 年 1 ヶ月	平和機械
予防2	予防課	広報車	トヨタ	H21.12.03	15 年 3 ヶ月	千葉トヨペット
予防5	予防課	連絡車	ダイハツ	H24.11.01	12 年 5 ヶ月	トヨタレンタリース千葉
警防指揮1	警防課	広報車	日産	H13.03.01	24 年 1 ヶ月	日本消防協会寄贈
警防資材1	警防課	資材搬送車	日産	H18.10.31	18 年 5 ヶ月	関東日産
警防資材2	警防課	資材搬送車	日野	R03.03.24	4 年 0 ヶ月	千葉日野
救急広報1	救急課	広報車	トヨタ	H21.12.03	15 年 3 ヶ月	千葉トヨペット
東司令1	東消防署	司令車	ホンダ	H23.09.28	13 年 6 ヶ月	エースオートリース
東梯子1	東消防署	35m先端屈折梯子車	日野	R06.12.16	0 年 3 ヶ月	モリタ
東高度救助 1	東消防署	救助工作車(Ⅲ型)	日野	H25.12.20	11 年 3 ヶ月	帝商
東ポンプ1	東消防署	消防ポンプ車 (CD-Ⅰ型)	日野	R02.03.19	5 年 0 ヶ月	モリタ
東指揮1	東消防署	指揮車	トヨタ	H23.11.29	13 年 4 ヶ月	千葉トヨペット
東起震1	東消防署	地震体験車	いすゞ	H18.12.25	18 年 3 ヶ月	京都科学
東排煙1	東消防署	排煙高発泡車	日野	H20.02.22	17 年 1 ヶ月	桜ホース
東照明1	東消防署	照明車	いすゞ	H16.01.09	21 年 2 ヶ月	GMいちほら
東連絡1	東消防署	連絡車	ダイハツ	H24.11.01	12 年 5 ヶ月	トヨタレンタリース千葉
東空填1	東消防署	空気充填車	日野	H16.03.09	21 年 0 ヶ月	野口ポンプ
東水槽 1	東消防署	水槽付消防ポンプ車	日野	H25.02.04	12 年 1 ヶ月	モリタ
中山ポンプ1	中山出張所	消防ポンプ車 (CD-Ⅰ型)	日野	H25.03.11	12 年 0 ヶ月	長野ポンプ
高谷ポンプ1	高谷出張所	消防ポンプ車 (CD-Ⅰ型)	日野	H29.02.21	8 年 1 ヶ月	GMいちほら
高谷化学1	高谷出張所	化学消防ポンプ車	日野	H23.02.21	14 年 1 ヶ月	GMいちほら
西司令1	西消防署	司令車	ホンダ	H23.09.28	13 年 6 ヶ月	エースオートリース
西救助1	西消防署	救助工作車	日野	R03.03.15	4 年 0 ヶ月	モリタ
西ポンプ1	西消防署	消防ポンプ車 (CD-Ⅰ型)	日野	H22.02.17	15 年 1 ヶ月	長野ポンプ
西資材1	西消防署	資材搬送車	日野	H15.10.30	21 年 5 ヶ月	千葉日野
西指揮1	西消防署	指揮車	トヨタ	H23.11.29	13 年 4 ヶ月	千葉トヨペット
予防 3	西消防署	連絡車	スズキ	H18.08.31	18 年 7 ヶ月	スズキ自販
国府台ポンプ1	国府台出張所	消防ポンプ車 (CD-Ⅰ型)	日野	H22.02.17	15 年 1 ヶ月	長野ポンプ
大洲ポンプ1	大洲出張所	消防ポンプ車 (CD-Ⅰ型)	日野	H20.12.12	16 年 3 ヶ月	長野ポンプ
大洲水難1	大洲出張所	水難救助車	日野	R04.02.28	3 年 1 ヶ月	モリタ
本部輸送2	大洲出張所	隊員輸送車	日産	H15.09.30	21 年 6 ヶ月	千葉日産

呼称	配置	種別	車名	初年度登録	経過年数	納入会社
南司令1	南消防署	司令車	ホンダ	H23. 09. 28	13 年 6 ヶ月	エースオートリース
南梯子1	南消防署	40m梯子車	日野	H14. 12. 06	22 年 3 ヶ月	モリタ
南救助1	南消防署	救助工作車（Ⅲ型）	日野	R05. 08. 25	1 年 7 ヶ月	帝商
南化高1	南消防署	大型化学高所放水車	日野	H21. 02. 27	16 年 1 ヶ月	モリタ
南原液1	南消防署	泡原液搬送車	日野	H20. 02. 20	17 年 1 ヶ月	モリタ
南指揮1	南消防署	指揮車	トヨタ	H23. 11. 29	13 年 4 ヶ月	千葉トヨペット
南ポンプ1	南消防署	消防ポンプ車（CD-Ⅰ型）	日野	R04. 03. 04	3 年 0 ヶ月	長野ポンプ
南水槽1	南消防署	水槽付ポンプ車	日野	R02. 03. 12	5 年 0 ヶ月	長野ポンプ
南資材1	南消防署	資材搬送車	三菱	R06. 03. 25	1 年 0 ヶ月	桜護謨
南連絡1	南消防署	連絡車	ダイハツ	H24. 11. 01	12 年 5 ヶ月	トヨタレンタリース千葉
行徳ポンプ1	行徳出張所	消防ポンプ車（CD-Ⅰ型）	日野	R05. 01. 24	2 年 2 ヶ月	長野ポンプ
広尾化学 1	広尾出張所	化学消防ポンプ車	いすゞ	H25. 03. 15	12 年 0 ヶ月	GMいちほら
北司令1	北消防署	司令車	ホンダ	H23. 09. 28	13 年 6 ヶ月	エースオートリース
北梯子1	北消防署	40m梯子車	日野	H24. 02. 27	13 年 1 ヶ月	モリタテクノス
北救助1	北消防署	救助工作車	日野	H22. 01. 25	15 年 2 ヶ月	モリタ
北指揮1	北消防署	指揮車	トヨタ	H23. 11. 29	13 年 4 ヶ月	千葉トヨペット
北ポンプ 1	北消防署	消防ポンプ車（CD-Ⅰ型）	日野	H24. 01. 30	13 年 2 ヶ月	長野ポンプ
北水槽 1	北消防署	水槽付消防ポンプ車	日野	H22. 01. 26	15 年 2 ヶ月	長野ポンプ
本部支援1	北消防署	支援車	いすゞ	R06. 10. 02	0 年 5 ヶ月	桜護謨
警防重機 1	北消防署	油圧ショベル	コベルコ	R05. 08. 31	1 年 7 ヶ月	桜護謨
警防重機搬送 1	北消防署	資材搬送車	三菱	R06. 03. 21	1 年 0 ヶ月	桜護謨
曽谷ポンプ1	曽谷出張所	消防ポンプ車（CD-Ⅰ型）	日野	H30. 03. 12	7 年 0 ヶ月	モリタ
曽谷ポンプ2	曽谷出張所	軽消防車	スバル	H14. 03. 12	23 年 0 ヶ月	三益消防機材
警防ポンプ1	行徳出張所	消防ポンプ車（CD-Ⅰ型）	日野	H20. 03. 05	17 年 0 ヶ月	長野ポンプ
警防ポンプ2	国府台出張所	消防ポンプ車（CD-Ⅰ型）	いすゞ	H19. 01. 12	18 年 2 ヶ月	GMいちほら
警防ポンプ3	北消防署	消防ポンプ車（CD-Ⅰ型）	いすゞ	H18. 01. 23	19 年 2 ヶ月	GMいちほら
警防ポンプ4	高谷出張所	消防ポンプ車（CD-Ⅰ型）	日野	H15. 12. 15	21 年 3 ヶ月	日本エレファント
本部水槽1	高谷出張所	水槽車	三菱	H23. 03. 07	14 年 0 ヶ月	長野ポンプ
東救急1	東消防署	高規格救急車	トヨタ	R07. 01. 23	0 年 2 ヶ月	千葉トヨタ
東救急2	東消防署	高規格救急車	トヨタ	H30. 11. 22	6 年 4 ヶ月	千葉トヨタ
東救急3	東消防署	高規格救急車	トヨタ	H25. 02. 15	12 年 1 ヶ月	千葉トヨタ
中山救急 1	中山出張所	高規格救急車	トヨタ	H29. 01. 12	8 年 2 ヶ月	千葉トヨタ
高谷救急1	高谷出張所	高規格救急車	トヨタ	H27. 12. 18	9 年 3 ヶ月	千葉トヨタ
本部救急1	高谷出張所	高規格救急車	トヨタ	H27. 3. 11	10 年 0 ヶ月	千葉トヨタ
西救急1	西消防署	高規格救急車	トヨタ	R07. 01. 23	0 年 2 ヶ月	千葉トヨタ
国府台救急1	国府台出張所	高規格救急車	トヨタ	R02. 09. 18	4 年 6 ヶ月	千葉トヨタ
西救急2	国府台出張所	高規格救急車	トヨタ	H25. 02. 15	12 年 1 ヶ月	千葉トヨタ
大洲救急1	大洲出張所	高規格救急車	トヨタ	R02. 09. 18	4 年 6 ヶ月	千葉トヨタ
南救急1	南消防署	高規格救急車	トヨタ	R02. 09. 18	4 年 6 ヶ月	千葉トヨタ
南救急2	南消防署	高規格救急車	トヨタ	R03. 12. 07	3 年 3 ヶ月	千葉トヨタ
南救急3	行徳出張所	高規格救急車	トヨタ	H29. 01. 12	8 年 2 ヶ月	千葉トヨタ
行徳救急1	行徳出張所	高規格救急車	日産	R06. 02. 09	1 年 1 ヶ月	千葉日産
広尾救急1	広尾出張所	高規格救急車	トヨタ	R01. 12. 10	5 年 3 ヶ月	千葉トヨタ
北救急1	北消防署	高規格救急車	トヨタ	R03. 12. 07	3 年 3 ヶ月	千葉トヨタ
北救急2	北消防署	高規格救急車	トヨタ	H27. 12. 18	9 年 3 ヶ月	千葉トヨタ
曽谷救急1	曽谷出張所	高規格救急車	日産	R06. 02. 09	1 年 1 ヶ月	千葉日産
フォーク1	東消防署	フォークリフト	コマツ	H21. 12. 02	15 年 3 ヶ月	コマツリフト
フォーク2	高谷出張所	フォークリフト	コマツ	H03. 08. 20	33 年 7 ヶ月	東京小松フォーク
消防艇ちどり	高谷出張所	消防艇		H27. 03. 10	10 年 0 ヶ月	墨田川造船
救命艇いちかわ	高谷出張所	救命艇	ヤマハ	H04. 02. 06	33 年 1 ヶ月	MGマリーン
水難救助艇いちかわ 1	大洲出張所	水難救助艇（ゴムボート）	URA	R03. 02. 09	4 年 1 ヶ月	西救助 1 積載品
水難救助艇いちかわ 2	東消防署	水難救助艇（ゴムボート）	アキレス	H21. 11. 26	15 年 4 ヶ月	中山競馬場寄贈

呼称	配置	種別	車名	初年度登録	経過年数	納入会社
ドローン1	警防課	大型災害用ドローン	DJI	R03. 03. 25	4 年 0 ヶ月	ドローン協会
ドローン2	警防課	小型災害用ドローン	DJI	R03. 03. 16	4 年 0 ヶ月	モリタ
東バイク1	東消防署	赤バイ	ヤマハ	H20. 03. 28	17 年 0 ヶ月	三益消防機材
西バイク1	西消防署	赤バイ	ホンダ	H07. 12. 18	29 年 3 ヶ月	新和モーター
南バイク1	南消防署	赤バイ	ヤマハ	H20. 03. 28	17 年 0 ヶ月	三益消防機材
北バイク1	北消防署	赤バイ	ヤマハ	H20. 03. 28	17 年 0 ヶ月	三益消防機材

4 出動状況

月別 出動区分		合計	1月	2月	3月	4月	5月	6月
合計	件数	5,529	131	117	139	116	118	88
	台数	12,931	435	470	430	366	422	282
	延人員	33,674	1,549	1,670	1,555	1,307	1,524	996
火災	件数	94	12	8	8	4	9	3
	台数	534	71	63	41	26	55	12
	延人員	1,972	261	235	175	93	206	44
救助	件数	543	45	50	52	47	42	36
	台数	2,430	192	249	232	201	205	164
	延人員	8,416	665	863	792	708	731	567
その他	件数	860	70	52	73	61	67	47
	台数	1,912	168	137	151	135	162	95
	延人員	6,980	607	492	564	490	587	350
P A 連 携	件数	3,992	403	382	351	273	274	270
	台数	7,984	806	764	702	546	548	540
	延人員	16,039	1,616	1,532	1,399	1,127	1,113	1,087
自然災害	件数	1	0	1	0	0	0	0
	台数	15	0	15	0	0	0	0
	延人員	56	0	56	0	0	0	0
応援火災	件数	39	4	6	6	4	0	2
	台数	56	4	6	6	4	0	11
	延人員	211	16	24	24	16	0	35
訓練	件数	4,172	291	333	383	400	348	344
	台数	4,172	291	333	383	400	348	344
	延人員	16,082	1,130	1,284	1,473	1,456	1,314	1,315
消防広報等	件数	650	25	29	42	23	32	60
	台数	650	25	29	42	23	32	60
	延人員	2,514	98	112	167	94	120	240

月別 出動区分		7月	8月	9月	10月	11月	12月
合計	件数	126	138	124	126	146	168
	台数	350	436	388	378	536	454
	延人員	1,243	1,550	1,386	1,348	1,904	1,603
火災	件数	10	5	8	5	11	11
	台数	29	43	27	44	91	32
	延人員	105	150	98	163	323	119
救助	件数	40	52	43	41	49	46
	台数	169	219	186	192	233	188
	延人員	577	756	645	663	810	639
その他	件数	74	77	69	78	86	106
	台数	150	170	163	140	212	229
	延人員	553	628	599	514	771	825
P A 連携	件数	416	307	292	302	264	458
	台数	832	614	584	604	528	916
	延人員	1,672	1,229	1,165	1,209	1,055	1,835
自然災害	件数	0	0	0	0	0	0
	台数	0	0	0	0	0	0
	延人員	0	0	0	0	0	0
応援火災	件数	2	4	4	2	0	5
	台数	2	4	12	2	0	5
	延人員	8	16	44	8	0	20
訓練	件数	379	379	365	411	308	231
	台数	379	379	365	411	308	231
	延人員	1,396	1,486	1,380	1,781	1,181	886
消防広報等	件数	38	27	44	81	114	135
	台数	38	27	44	81	114	135
	延人員	112	108	174	320	451	518

5 消防水利

(1) 水利別数

令和7年4月1日現在

消 火 栓			防火水槽	その他
双口	単口	計		(プール・貯水槽等・転用貯水槽・河川)
504	4,488	4,992	1,782	157

(2) 年別水利増強数(市費)

年度 種別	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
防火水槽(100m ³ 以上)		1	1	1						
消 火 栓					2					

(3) 宅地開発事業に係る手続及び基準等に関する条例に伴う消防水利設置状況

年度 区分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
40 m ³ 以上級防火水槽	7	12	10	14	11	8	12	18	8	17
消 火 栓	3		1							
計	10	12	11	14	11	8	12	18	8	17

(4) 町別、水利区分数

令和7年4月1日現在

区分 町別	消火栓	プール	防火水槽等・ 貯水池等計	防火水槽（有蓋）			貯水池等			転用貯水槽	河川
				40 ^{トン} 未満	40～ 100 ^{トン} 未満	100 ^{トン} 以上	40 ^{トン} 未満	40～ 100 ^{トン} 未満	100 ^{トン} 以上		
合計	4,992	75	1,847	474	1,270	38	21	22	22	12	5
相之川	51	1	37	16	21	0	0	0	0	2	0
新井	57	1	39	13	25	1	0	0	0	0	0
伊勢宿	10	0	5	2	3	0	0	0	0	0	0
市川	131	1	49	16	31	2	0	0	0	1	1
市川南	106	0	40	8	28	1	0	1	2	1	0
稲越	49	1	5	1	3	0	1	0	0	0	0
入船	14	0	7	2	5	0	0	0	0	0	0
大洲	103	2	23	3	19	1	0	0	0	0	0
大野町	228	2	45	11	32	2	0	0	0	0	0
大町	76	1	26	1	23	0	1	0	1	0	0
大和田	108	2	16	7	7	0	2	0	0	0	0
押切	16	0	7	6	1	0	0	0	0	0	0
鬼越	42	0	6	2	4	0	0	0	0	0	0
鬼高	98	2	60	8	51	1	0	0	0	1	0
欠真間	43	1	21	9	10	1	0	1	0	0	0
柏井町	155	1	41	5	34	1	1	0	0	0	1
加藤新田	7	0	7	0	5	1	1	0	0	0	0
上妙典	6	1	6	1	1	2	0	1	1	0	0
河原	15	0	2	1	1	0	0	0	0	0	0
香取	22	0	15	5	10	0	0	0	0	0	0
北方	96	0	13	1	12	0	0	0	0	0	0
北国分	103	0	10	2	7	0	0	1	0	0	0
行徳駅前	50	1	73	28	44	0	0	0	1	0	0
国府台	111	7	40	6	27	0	3	4	0	0	1
高谷	62	1	29	7	21	1	0	0	0	2	0
高谷新町	13	0	58	6	32	1	6	5	8	0	0
国分	130	1	11	2	7	2	0	0	0	0	0
幸	31	1	18	5	13	0	0	0	0	0	0
塩浜	57	1	77	6	69	1	0	0	1	0	0
塩焼	61	1	31	15	15	1	0	0	0	2	0
島尻	2	0	10	0	10	0	0	0	0	0	0
下貝塚	63	1	12	3	9	0	0	0	0	0	0
下新宿	11	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
下妙典	0	0	2	1	1	0	0	0	0	0	0
新田	159	1	37	10	24	1	2	0	0	0	0
末広	19	1	29	12	17	0	0	0	0	0	0
菅野	135	5	28	7	21	0	0	0	0	0	0
須和田	73	1	4	0	4	0	0	0	0	0	0
関ヶ島	9	0	8	2	6	0	0	0	0	0	0

(4) 町別、水利区分数

令和7年4月1日現在

区分 町別	消火栓	プール	防火水槽等・ 貯水池等計	防火水槽（有蓋）			貯水池等			転用貯水槽	河川
				40 ^{トン} 未満	40～ 100 ^{トン} 未満	100 ^{トン} 以上	40 ^{トン} 未満	40～ 100 ^{トン} 未満	100 ^{トン} 以上		
曾谷	195	4	26	9	16	1	0	0	0	0	1
高石神	28	0	3	1	2	0	0	0	0	0	0
高浜町	4	0	3	0	3	0	0	0	0	0	0
宝	18	0	12	6	6	0	0	0	0	0	0
田尻	103	0	83	19	62	0	0	0	2	0	0
千鳥町	10	0	14	1	11	1	0	1	0	0	0
稲荷木	79	1	3	1	1	1	0	0	0	0	0
富浜	35	1	15	6	9	0	0	0	0	0	0
中国分	119	1	16	1	12	1	1	0	1	0	0
中山	59	3	11	4	6	0	0	0	1	0	0
新浜	13	1	12	7	5	0	0	0	0	0	0
原木	128	2	64	16	47	1	0	0	0	2	0
東大和田	39	0	20	1	19	0	0	0	0	0	0
東国分	25	3	7	0	6	1	0	0	0	0	1
東菅野	161	1	21	7	13	0	0	1	0	0	0
東浜	4	0	10	1	8	0	0	1	0	0	0
日之出	9	0	11	1	10	0	0	0	0	0	0
平田	104	1	18	11	7	0	0	0	0	0	0
広尾	15	0	18	6	12	0	0	0	0	0	0
福栄	54	0	46	11	33	1	0	1	0	0	0
二俣	56	1	47	8	38	0	0	1	0	0	0
二俣新町	7	0	35	7	23	0	2	1	2	0	0
奉免町	23	0	9	3	6	0	0	0	0	0	0
本行徳	44	1	17	3	13	1	0	0	0	0	0
本塩	21	0	8	3	5	0	0	0	0	0	0
北方町	79	6	15	2	13	0	0	0	0	0	0
真間	100	1	16	5	10	0	1	0	0	0	0
湊	14	0	3	1	2	0	0	0	0	0	0
湊新田	14	1	17	7	8	1	0	1	0	0	0
南行徳	65	3	64	26	36	2	0	0	0	0	0
南八幡	115	0	82	19	62	1	0	0	0	0	0
宮久保	150	1	19	5	13	1	0	0	0	0	0
妙典	91	1	59	16	41	1	0	0	1	0	0
本北方	84	0	11	3	6	0	0	1	1	0	0
八幡	184	2	37	13	21	2	0	1	0	0	0
若宮	99	1	16	7	8	1	0	0	0	0	0
南大野	87	1	15	2	12	1	0	0	0	0	0
堀之内	35	0	16	4	12	0	0	0	0	1	0

6 開発行為等に関する協議状況

令和7年4月1日

(1) 市川市宅地開発事業に係る手続及び基準等に関する条例に基づくもの

年度 区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	計
協議件数	194	200	199	199	226	1,018

(2) 消防水利設置指導件数

年度 区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	計
40m ³ 以上防火水槽	8	15	7	16	18	64
消火栓				1		1
計	8	15	7	17	18	65

7 泡消火薬剤備蓄状況

令和7年4月1日

種 類	備 蓄 量 (k1)	備 考
合 成 界 面 活 性 剤	1 0 8 . 4 2	共同防災保有分含む
ふ っ 素 た ん 白	5 5 . 8 4	千葉県保有分含む
耐 ア ル コ ー ル 泡	6 . 1	共同防災保有分含む
計	1 7 0 . 3 6	市川市、千葉県、共同防災、3者の合計

8 水防用資材保有状況

令和7年4月1日

資 材 名	数 量	資 材 名	数 量	資 材 名	数 量
防水シート	200	スコップ (剣 先)	236	の こ ぎ り	89
一 輪 車	19	スコップ (角 型)	136	鉄 線	50
お の	14	スコップ (アルミ)	136	大ハンマー	43
か け 矢	43	土 嚢	1,600	ボルトクリッパー	20
鎌	193	ペンチ	38	つるはし	45
縄	2	な た	4		
鉄くし	920	塩 ビ 管	27		

9 N B C災害対応資機材保有状況

令和7年4月1日現在

装備品 配置先	防護服				呼吸保護器具			放射線関係機器				
								個人用 線量計	放射線測定器 (サーベイメータ)			
	放射線防護服	陽圧式化学防護服	化学防護服	簡易型防護服	空気呼吸器	全面マスク	半面マスク	ポケット線量計	空間線量計			表面汚染検査計
									電離箱式	G M管式	その他	G Mサーベイメーター
東署管内	2	3	2	38	26	7	5	24		2		2
西署管内	2	5	5	57	23	15	5	26		3		2
南署管内	2	3		34	25	3	6	10		2		1
北署管内	3	3		17	18	3	0	5	1	1		1
消防局								3		5		
合計	9	14	7	146	92	28	16	68	1	13		6

設備品 配置先	被除染者用簡易衣服	除染剤散布器	化学剤検知紙（冊）	有毒ガス検知管	複合型ガス測定器	有毒ガス測定器	ハズマツトID（化学剤・生物 剤検知器はん用器具）	生物剤検知器	除染シャワー	オゾン発生装置	LCD3・3
東署管内	20	2	2	1	6				1	1	
西署管内	35	2		2	5	1	1	1	2		1
南署管内		1	2	2	4				1		
北署管内				1	3						
消防局											
合計	55	5	4	6	18	1	1	1	4	1	1

10 救 助

(1) 救助活動状況

救助活動は、火災をはじめ交通、水難、自然災害などの各種事故の際に要救助者の生命、身体の危険を排除する活動で、重要な消防業務の一つである。

令和6年中の救助件数は543件、救助人員は291人となっている。

社会生活の複雑多様化に伴い、各種災害が多発する傾向にあり、本市では昭和61年4月の救助体制に係る消防法令の改正以来、人命救助に必要な特別な救助器具の装備充実を図り、平成26年4月1日には、高度救助隊を発足し救助体制の強化を図っている。

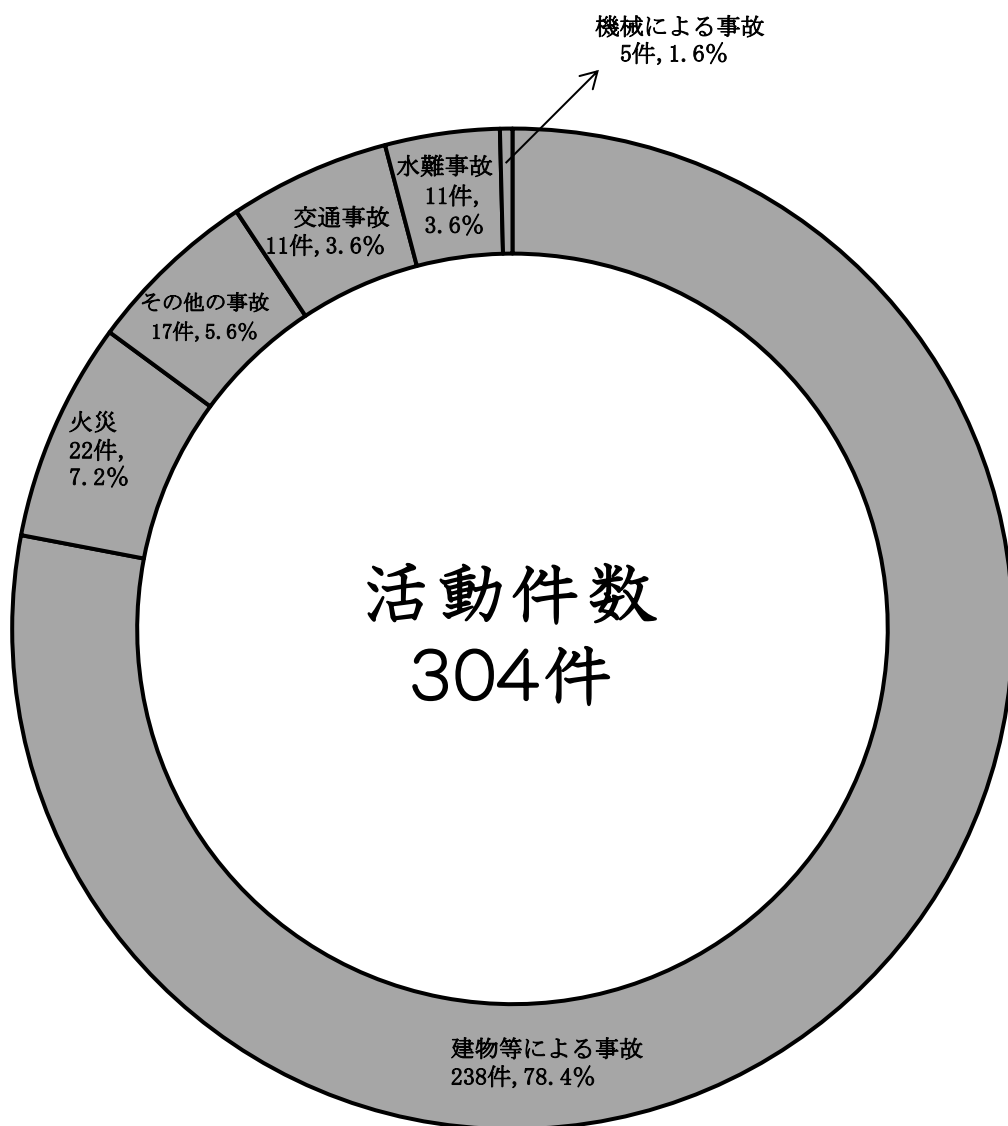
また、海外で発生した大規模な災害に対して、国際緊急援助活動を行うため本市消防局は、国際消防救助隊員6名を登録している他、阪神・淡路大震災を教訓として、国内で大地震等の大規模災害が発生した場合直ちに被災地に出動し、救助活動を実施する緊急消防援助隊に救助部隊を含め、令和7年4月1日現在17部隊の登録をしている。



令和6年度国際消防救助隊千葉県連携訓練

年別	事故種別 区 分	火	交	水	自	機	建	ガ	破	そ	計
		災	通	難	然	械	物	ス	裂	の	
令和 6年	出動件数	22	22	15		6	316	2		160	543
	活動件数	22	11	11		5	238			17	304
	救助人員	7	11	8		5	243			17	291

救助活動件数（％）



(2) 月別救助出動状況

月 別 \ 事故種別	火 災	交 通 事 故	水 難 事 故	自 然 災 害	機 械 に よ る 事 故	建 物 等 に よ る 事 故	ガ ス 及 び 酸 欠 事 故	破 裂 事 故	そ の 他 の 事 故	計
1 月	2	1	1			31			10	45
2 月	4	2	1			30			13	50
3 月	3	1	3			33	1		11	52
4 月	1	2	1		1	23			19	47
5 月	3	3			1	27			8	42
6 月	1	1	1		1	19			13	36
7 月			1			24			14	39
8 月		5	2			33			12	52
9 月	1	2	3		1	23			13	43
10 月	2	3			1	23			12	41
11 月	5	1	1			24	1		18	50
12 月		1	1		1	26			17	46
計	22	22	15		6	316	2		160	543

(3) 事故種別発生場所別活動件数

事故種別 発生場所		火 災	交 通 事 故	水 難 事 故	自 然 災 害	機 械 に よ る 事 故	建 物 等 に よ る 事 故	ガ ス 及 び 酸 欠 事 故	破 裂 事 故	そ の 他 の 事 故	計
屋 内	住 居	18					230			8	256
	そ の 他 の 屋 内	4				5	7				16
屋 外	道 路	高速自動車国道	2								2
		そ の 他 の 道 路	5							3	8
	水 面	内 水 面		7							7
		外 水 面		4						1	5
	そ の 他 の 屋 外		4				1			5	10
地 下											
そ の 他											
計		22	11	11		5	238			17	304

(4) 事故種別発生場所別救助人員

事故種別 発生場所		火 災	交 通 事 故	水 難 事 故	自 然 災 害	機 械 に よ る 事 故	建 物 等 に よ る 事 故	ガ ス 及 び 酸 欠 事 故	破 裂 事 故	そ の 他 の 事 故	計
屋 内	住 居	7					233			8	248
	そ の 他 の 屋 内					5	9				14
屋 外	道 路	高速自動車国道	2								2
		そ の 他 の 道 路	5							3	8
	水 面	内 水 面		4							4
		外 水 面		3						1	4
	そ の 他 の 屋 外		4	1			1			5	11
地 下											
そ の 他											
計		7	11	8		5	243			17	291

(5) 緊急援助活動

ア 国際消防救助隊

海外の地域、特に開発途上にある地域において、大規模な災害が発生した場合又はまさに発生しようとしている場合に国際緊急援助活動を行うことを目的とする。

- ・加 盟 昭和 63 年 12 月 23 日
- ・登録隊員数 6 名
- ・派遣計画 第 4 グループ (7、8 日) 第 1 順位／第 5 グループ (9、10 日) 第 2 順位

イ 緊急消防援助隊 ・登録隊数及び人員【17 隊 71 名】令和 7 年 4 月 1 日

国内で発生した地震等の大規模災害時における人命救助活動等をより効果的かつ充実したものとするため、全国の消防機関相互による迅速な援助体制を整備することを目的とする。

部 隊 名	隊 数	人 員	車 両 別	隊数	人員
消 火 部 隊	4	20	消 防 ポ ン プ 自 動 車	3	15
			水槽付消防ポンプ自動車	1	5
救 助 部 隊	2	10	救助工作車Ⅱ型・Ⅲ型	2	10
救 急 部 隊	6	18	高 規 格 救 急 車	6	18
水 上 部 隊	1	5	消 防 艇	1	5
特殊災害部隊	1	5	救 助 工 作 車 Ⅱ 型	1	5
特殊装備部隊	1	5	は し ご 自 動 車	1	5
後方支援部隊	2	8	支援車Ⅰ型・資機材搬送車	2	8
計	17	71		17	71

ウ 千葉県広域消防相互応援協定 ・登録隊数及び人員【30 隊 117 名】令和 7 年 4 月 1 日

この協定は、消防組織法第 39 条の規定により、千葉県下の市町村及び一部事務組合が大規模災害、産業災害、その他の災害の予防、鎮圧等に万全を期し、併せて民心の安定を図るため相互応援体制を確立し、不測の事態に対処することを目的として締結するものである。

部 隊 名	隊 数	人 員	車 両 別	隊数	人員
特殊災害部隊	3	11	大型化学高所放水車	1	3
			泡 原 液 搬 送 車	1	3
			救 助 工 作 車 Ⅱ 型	1	5
特殊装備部隊	5	22	は し ご 自 動 車	2	10
			その他の車両 (水難救助車)	1	5
			その他の車両 (予防調査車)	1	5
			重機及び重機搬送車	1	2
広域応援統括指揮隊	1	4	指 揮 車	1	4
ブロック指揮隊	1	4	指 揮 車	1	4
消 火 部 隊	4	20	消 防 ポ ン プ 自 動 車	3	15
			水槽付消防ポンプ自動車	1	5
救 助 部 隊	2	10	救助工作車Ⅱ型・Ⅲ型	2	10
救 急 部 隊	10	30	高 規 格 救 急 車	10	30
水 上 部 隊	1	5	消 防 艇	1	5
後方支援部隊	3	11	支 援 車 Ⅰ 型	1	5
			資 機 材 搬 送 車	2	6
計	30	117		30	117

1 1 応援協定

(1) 隣接都市等との協定

市町村の消防責任は原則として当該市町村の区域内である。しかし市区町村の境界付近に発生する災害や高速自動車道に係る災害については消防力を相互に補充し合い災害の拡大防止を図るため本市では下記の通り相互応援協定を締結している。

締結年月日	協定都市等	備考
昭和 25 年 6 月 16 日 締結 平成 10 年 3 月 20 日 改定 平成 29 年 1 月 28 日 改定 令和 3 年 1 月 25 日 改定	松戸市	非常災害時に備え、消防組織法第 39 条に基づき、左記隣接都市と相互の応援協定を締結し、当該協定に基づき相互に応援している。
昭和 31 年 8 月 18 日 締結 昭和 42 年 3 月 28 日 改定 平成 18 年 11 月 1 日 改定	船橋市	
昭和 31 年 11 月 10 日 締結 昭和 56 年 5 月 30 日 改定 平成 18 年 11 月 1 日 改定 平成 25 年 12 月 1 日 改定 令和 2 年 12 月 8 日 改定	浦安市	
昭和 32 年 7 月 5 日 締結 昭和 42 年 3 月 7 日 改定 昭和 63 年 11 月 1 日 改定 平成 19 年 9 月 18 日 改定	東京消防庁	
昭和 49 年 5 月 1 日 締結 平成 18 年 11 月 1 日 改定 平成 25 年 10 月 1 日 改定 令和 2 年 12 月 8 日 改定	鎌ヶ谷市	
昭和 57 年 4 月 27 日 締結 昭和 62 年 11 月 20 日 改定 平成 18 年 8 月 24 日 改定 平成 25 年 4 月 10 日 改定	東関東自動車道及び新空港自動車道関係都市	
平成 30 年 6 月 2 日 締結 令和 4 年 4 月 1 日 改定	東京外環自動車道路管内市間の関係都市	

(2) 広域消防応援協定

昭和 40 年 7 月 19 日 上記以外に県下全市町村と広域消防相互応援協定を締結する。
昭和 60 年 4 月 1 日 一部事務組合消防本部の設置及び応援方法等の変更に伴い改訂する。
平成 4 年 4 月 1 日 航空特別応援協定の追加に伴い改訂する。

(3) 京葉ガスとの協定

昭和 56 年 6 月 10 日 京葉ガス株式会社市川支社と業務協定を締結する。

(4) 千葉海上保安部との協定

昭和 57 年 10 月 1 日 千葉海上保安部と応援協定を締結する。

(5) 東京湾消防相互応援協定

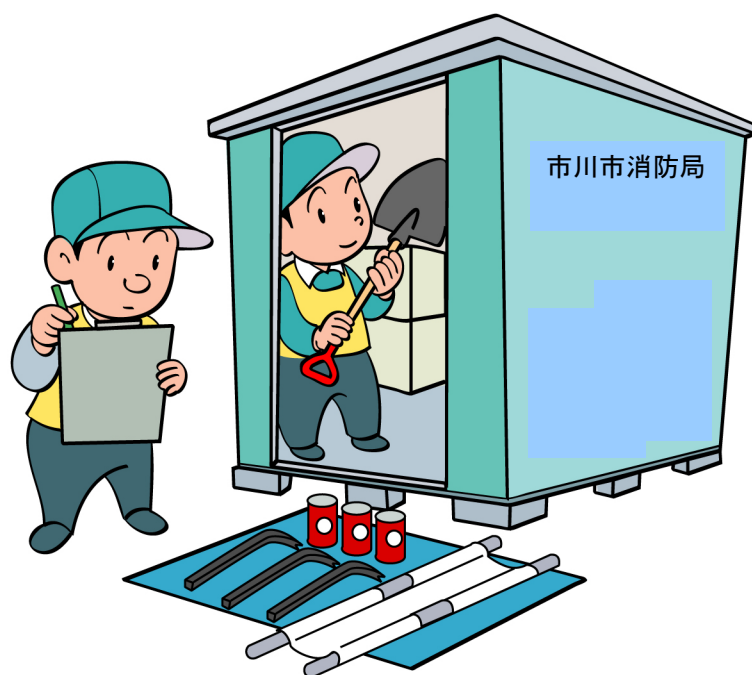
平成 2 年 6 月 1 日 東京消防庁、川崎市、千葉市、横浜市と応援協定を締結する。

1 2 臨時消防署

(1) 臨時消防署配置場所

臨時消防署	所在地	場所	管理場所
○中国分臨時消防署	中国分 1 丁目 22-1	市立中国分小学校	国府台出張所
大和田臨時消防署	大和田 4 丁目 9-1	市立第 8 中学校	大洲出張所
○曾谷臨時消防署	曾谷 7 丁目 18-1	市立曾谷小学校	曾谷出張所
大町臨時消防署	大町 273	第 1 8 分団	北消防署
大野町臨時消防署	大野町 3 丁目 1993	市立第 5 中学校	北消防署
南大野臨時消防署	南大野 2 丁目 3-19	市役所大柏出張所	北消防署
東菅野臨時消防署	東菅野 2 丁目 23-1	菅野終末処理場	西消防署
本北方臨時消防署	本北方 3 丁目 19-16	東部公民館	中山出張所
中山臨時消防署	中山 2 丁目 10	法華経寺	中山出張所
○稲荷木臨時消防署	稲荷木 1 丁目 14-1	市立稲荷木小学校	東消防署
鬼高臨時消防署	鬼高 4 丁目 5-1	地方卸売市場	東消防署
○二俣臨時消防署	二俣 678	市立二俣小学校	高谷出張所
末広臨時消防署	末広 1 丁目 1-31	市役所行徳支所	行徳出張所
相之川臨時消防署	相之川 1 丁目 3-7	南行徳公民館	広尾出張所
○南行徳臨時消防署	南行徳 2 丁目 3-1	市立富美浜小学校	広尾出張所
○八幡臨時消防署	八幡 6 丁目 10-11	市立富貴島小学校	東消防署
高谷臨時消防署	高谷 1 丁目 8-1	信篤公民館	高谷出張所
北国分臨時消防署	北国分 1 丁目 28	小塚山公園	国府台出張所
新井臨時消防署	新井 1 丁目 18-13	新井小学校	広尾出張所
北台臨時消防署	中国分 1 丁目 6-19	第 1 3 分団	国府台出張所

○：市職員の避難拠点場所（市内 39 箇所の市立小学校）



(2) 臨時消防署資機材一覧表

消 防 隊 用

番号	資 機 材 名	数量	備 考
1	小 型 ポ ン プ	1式	C－1 級
2	ホ ー ス カ ー	2式	50mmホース 5本入り
3	チェーン・ソー	1機	救助・救出活動用
4	エンジン・カッター	1機	〃
5	エンジン破砕機	1機	〃
6	ベ ン ケ イ	1本	〃
7	か け 矢	1本	〃
8	と び 口	1本	〃
9	ジ ャ ッ キ	1機	〃
10	防 火 衣	3着	
11	発 動 発 電 機	1式	
12	投 光 器	1台	電池含む
13	水 容 器	1缶	18L入りポリ容器
14	救 急 医 療 品	1箱	12種類
15	担 架	2基	
16	携 帯 ラ ジ オ	1台	電池含む
17	燃 料 缶	1缶	20L入り鋼製
18	市川市住宅地図	1冊	
19	懐 中 電 灯	1個	

自 主 防 災 用

番号	資 機 材 名	数量	備 考
1	小 型 ポ ン プ	2式	D－1 級
2	ホ ー ス カ ー	2式	40mmホース 10本入り
3	バ ー ル	5本	救助・救出活動用
4	大 ハ ン マ ー	5丁	〃
5	の こ ぎ り	5丁	〃
6	ス コ ッ プ	1丁	〃
7	ジ ャ ッ キ	1機	〃
8	発 動 発 電 機	1式	
9	投 光 器	1台	電池含む
10	燃 料 缶	1缶	20L入り鋼製
11	懐 中 電 灯	1個	

(3) 臨時消防署配置図



救 急



新任救急救命士研修 訓練風景

1 救 急 統 計

(1) 救急出動及び各種事業

ア 救急出動状況

令和 6 年中の救急出動件数は 27,863 件で、令和 5 年に比べ 981 件減少した。

イ 主な事業

(ア) 救急救命士養成事業

本市では、平成 3 年から高規格救急車を配備するとともに、平成 4 年から救急救命士の養成を図り救命効果の向上に着手した。

現在では救急隊 13 隊すべてに救急救命士及び高規格救急車を配置、救急隊員 112 人で運用しており、この中には救急救命士 68 人（薬剤投与認定救命士 63 人・気管挿管認定救命士 33 人）、女性救急隊員 9 人が含まれている。（令和 7 年 4 月 1 日現在）

さらに年次計画により救急救命士の養成に努めている。

(イ) 普及啓発事業

「市川市応急手当の普及啓発活動実施要綱」に基づき令和 6 年中に 10,048 人の市民等に対し各種応急手当講習会を開催した。

救急出動要請から救急隊が現場に到着するまでに要する時間は 10 分を超えており、この間に、バイスタンダーによる応急手当が適切に実施されることで、大きな救命効果が期待される。そのため市民の方に応急手当の知識と技術が広く普及するよう、積極的に応急手当普及啓発活動を推進する。

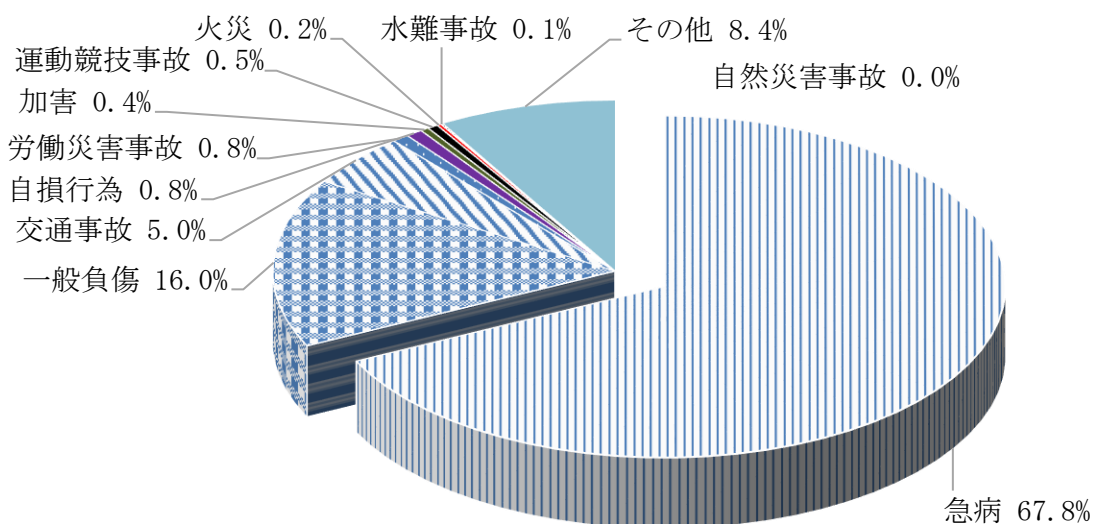


(2) 年別救急出動件数及び搬送人員

(過去5年間)

区分	事故種別	合計	火災	自然災害事故	水難事故	交通事故	労働災害事故	運動競技事故	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他
		件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員
令和2年	件数	21,960	50	5	11	1,342	183	66	3,504	130	173	13,810	2,686
	人員	19,580	15	5	2	1,310	182	65	3,314	102	144	12,873	1,568
令和3年	件数	22,965	48	15	13	1,320	204	60	3,522	92	180	14,792	2,719
	人員	20,052	18	7	4	1,265	203	60	3,280	64	130	13,496	1,525
令和4年	件数	27,114	57	1	18	1,353	203	94	4,029	137	197	18,076	2,949
	人員	23,022	24	1	3	1,290	200	92	3,693	94	149	15,864	1,612
令和5年	件数	28,844	50	2	17	1,458	216	101	4,378	131	249	19,488	2,754
	人員	24,528	13	2	3	1,344	212	99	3,934	104	174	17,020	1,623
令和6年	件数	27,863	63	3	14	1,384	233	131	4,463	116	214	18,912	2,330
	人員	24,201	25	3	4	1,291	230	127	4,040	87	140	16,786	1,468
合計	件数	128,746	268	26	73	6,857	1,039	452	19,896	606	1,013	85,078	13,438
	人員	111,383	95	18	16	6,500	1,027	443	18,261	451	737	76,039	7,796
平均	件数	25,749	54	5	15	1,371	208	90	3,979	121	203	17,016	2,688
	人員	22,277	19	4	3	1,300	205	89	3,652	90	147	15,208	1,559

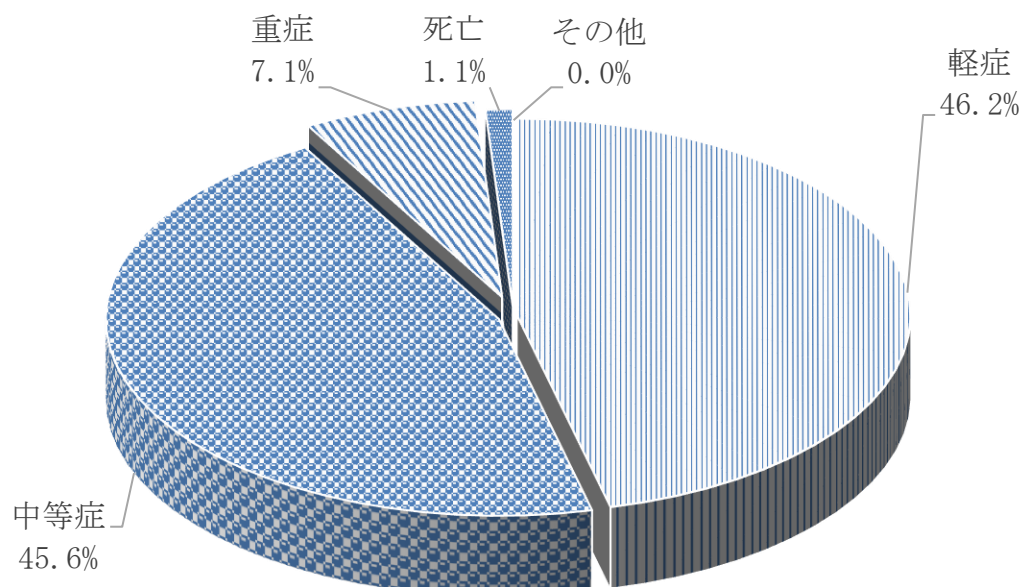
令和6年中救急出動状況



(3) 事故別傷病程度及び性別

事故種別 区分		合 計	火 災	自然 災害 事故	水 難 事 故	交 通 事 故	労 働 災 害 事 故	運 動 競 技 事 故	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	そ の 他
出 動 件 数		27,863	63	3	14	1,384	233	131	4,463	116	214	18,912	2,330
不搬送件数		3,788	40		10	167	4	4	442	32	74	2,152	863
搬 送 人 員		24,201	25	3	4	1,291	230	127	4,040	87	140	16,786	1,468
傷 病 程 度	軽 症	11,179	7	2		888	142	86	2,423	63	62	7,375	131
	中等症	11,045	11	1	1	360	77	41	1,488	22	48	8,009	987
	重 症	1,709	6			39	10		121	2	21	1,203	307
	死 亡	265	1		3	3	1		6		9	199	43
	その他	3				1			2				
性 別	男 性	12,301	16		3	797	185	95	1,802	46	44	8,535	778
	女 性	11,900	9	3	1	494	45	32	2,238	41	96	8,251	690

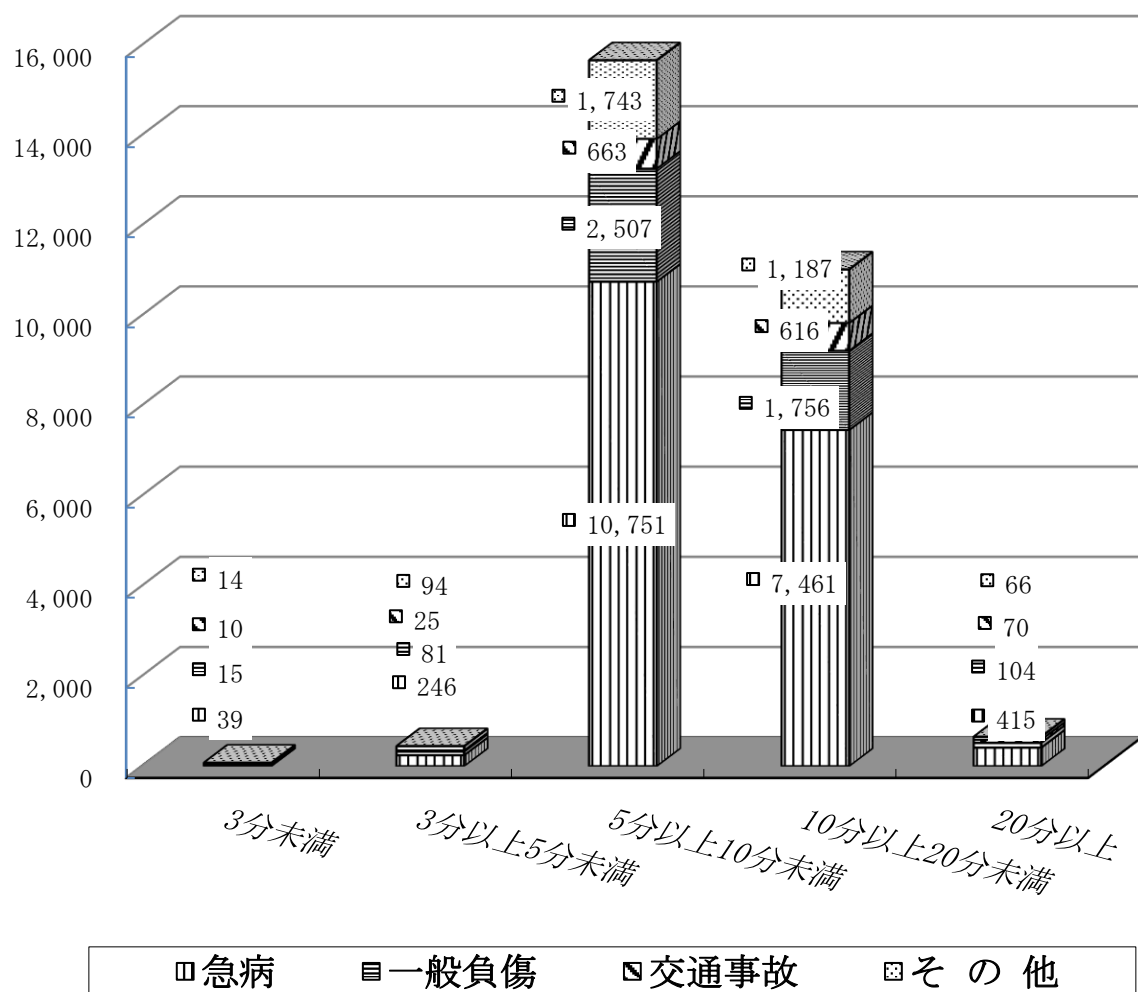
傷 病 程 度 別



(4) 覚知から現場到着所要時間別出動件数

種別 \ 現場到着	3分未満	3分以上 5分未満	5分以上 10分未満	10分以上 20分未満	20分以上	計
急病	39	246	10,751	7,461	415	18,912
一般負傷	15	81	2,507	1,756	104	4,463
交通事故	10	25	663	616	70	1,384
その他	14	94	1,743	1,187	66	3,104
計	78	446	15,664	11,020	655	27,863

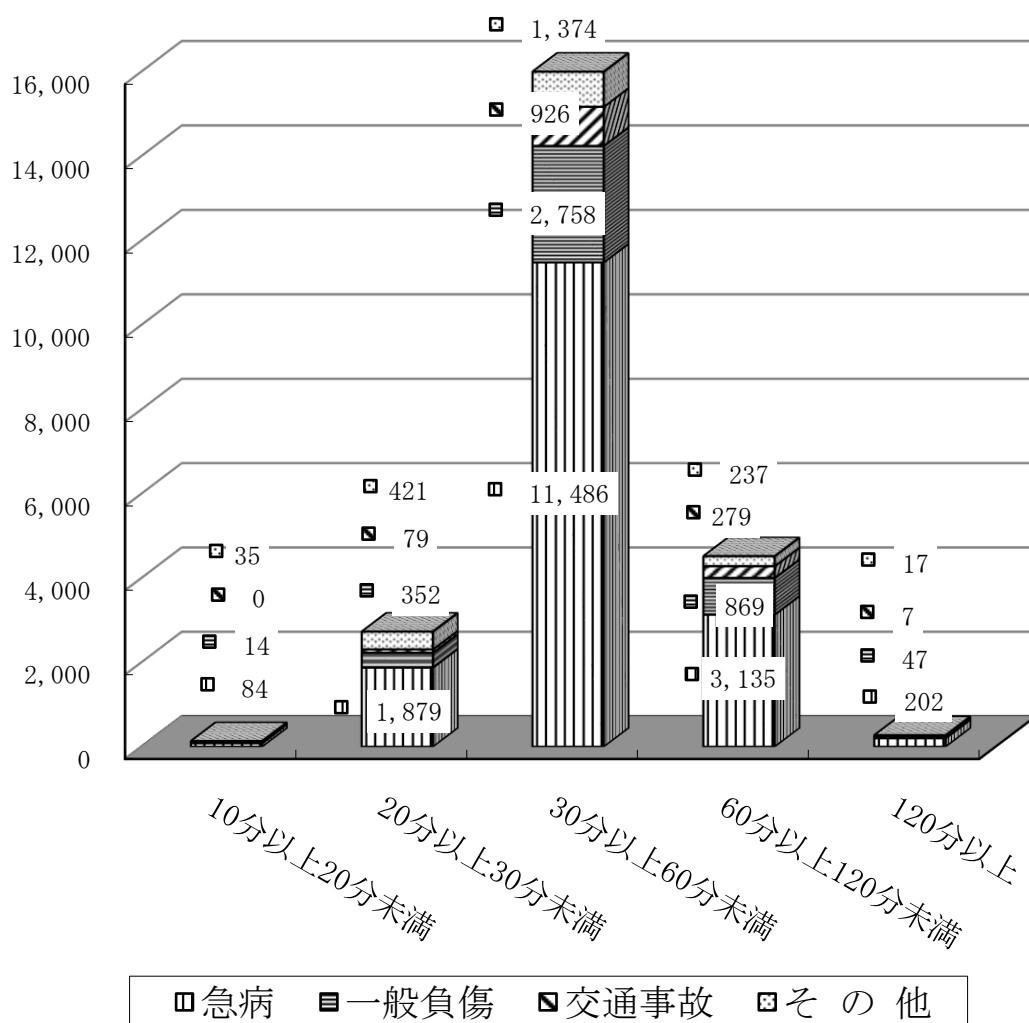
覚知から現場到着所要時間別出動件数



(5) 覚知から医療機関収容所要時間別搬送人員

種別	10分以上	20分以上	30分以上	60分以上	120分以上	計
	20分未満	30分未満	60分未満	120分未満		
急病	84	1,879	11,486	3,135	202	16,786
一般負傷	14	352	2,758	869	47	4,040
交通事故	0	79	926	279	7	1,291
その他	35	421	1,374	237	17	2,084
計	133	2,731	16,544	4,520	273	24,201

覚知から医療機関収容所要時間別搬送人員

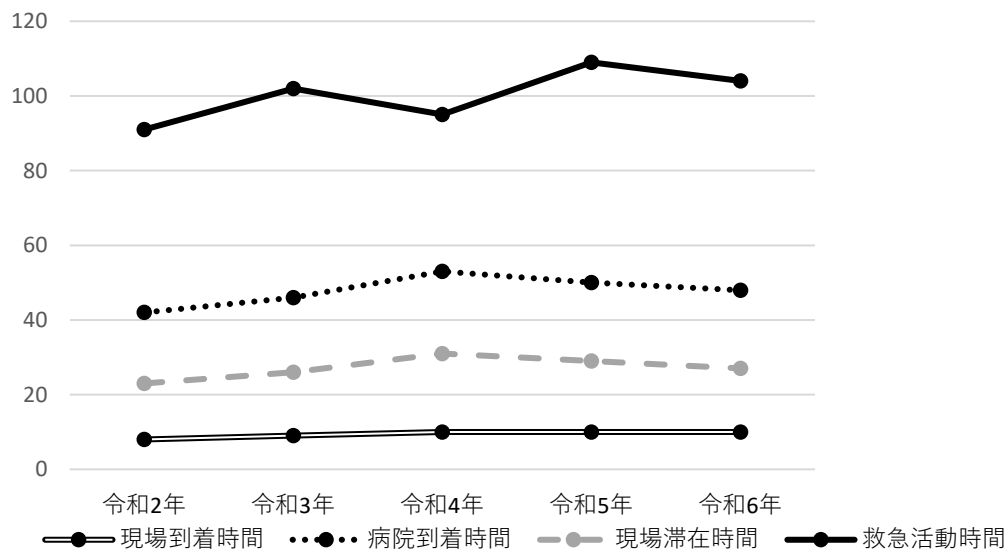


(6) 救急隊平均活動時間等

年別	現場到着時間	病院到着時間	現場滞在時間	救急活動時間
令和2年	8分49秒	42分15秒	23分40秒	91分57秒
令和3年	9分47秒	46分29秒	26分22秒	102分27秒
令和4年	10分48秒	53分09秒	31分20秒	95分06秒
令和5年	10分23秒	50分32秒	29分26秒	109分41秒
令和6年	10分10秒	48分23秒	27分52秒	104分40秒

＊平均現場到着時間：覚知～現場到着 ＊平均現場滞在時間：現場到着～現場出発
 ＊平均病院到着時間：覚知～病院到着 ＊平均救急活動時間：出動～帰署
 ※現場到着時間以外は不搬送事案を除いた平均時間となります。

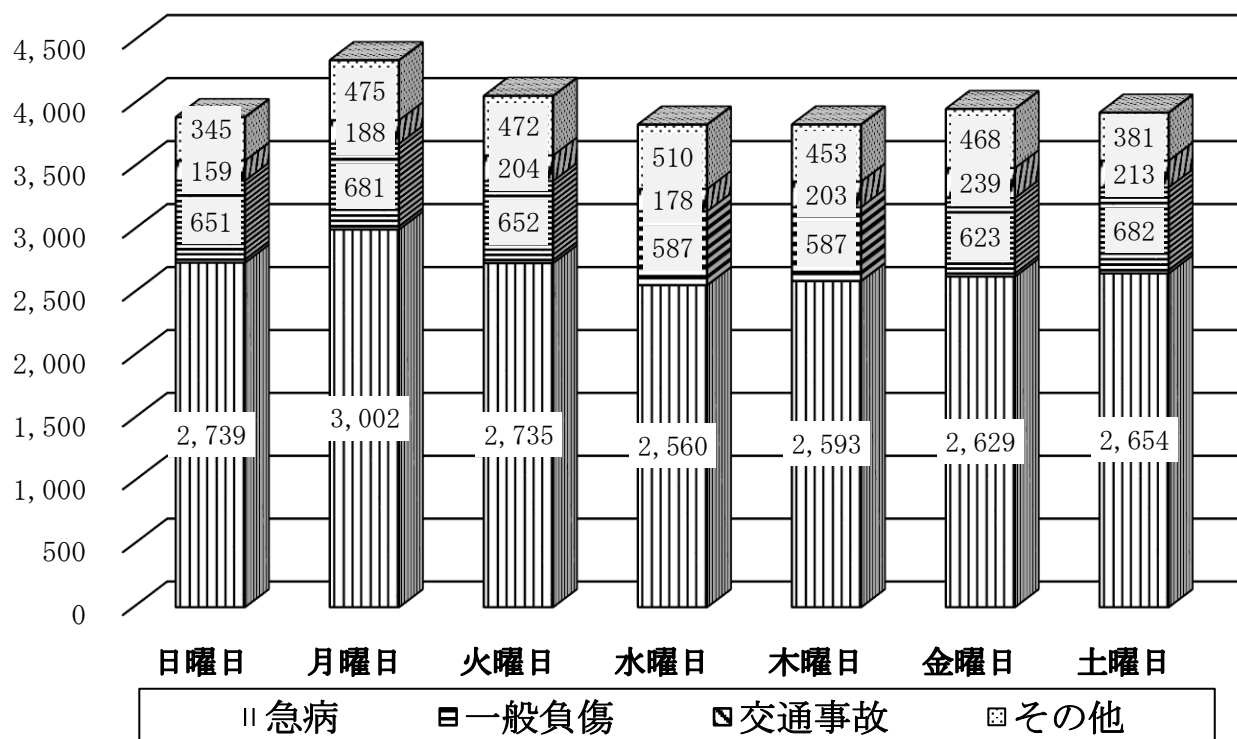
救急隊平均活動時間等



(7) 曜日別救急出動件数及び搬送人員

曜日別 事故種別		合 計	火 災	自然 災害 事故	水 難 事 故	交 通 事 故	労 働 災 害 事 故	運 動 競 技 事 故	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	そ の 他
日曜日	件数	3,894	6		3	159	10	48	651	26	35	2,739	217
	人員	3,327			1	142	10	47	588	21	26	2,409	83
月曜日	件数	4,346	8	2	4	188	31	12	681	12	35	3,002	371
	人員	3,812	4	2	1	175	30	11	637	9	25	2,676	242
火曜日	件数	4,063	7	1	1	204	37	8	652	15	40	2,735	363
	人員	3,539	2	1		188	37	7	592	10	21	2,434	247
水曜日	件数	3,835	12		1	178	44	17	587	17	26	2,560	393
	人員	3,361	7		1	167	43	16	531	13	16	2,302	265
木曜日	件数	3,836	12		1	203	48	9	587	11	29	2,593	343
	人員	3,304	4		1	182	48	9	520	7	19	2,289	225
金曜日	件数	3,959	12		4	239	36	9	623	20	27	2,629	360
	人員	3,470	5			235	36	9	559	17	18	2,351	240
土曜日	件数	3,930	6			213	27	28	682	15	22	2,654	283
	人員	3,388	3			202	26	28	613	10	15	2,325	166
合 計	件数	27,863	63	3	14	1,384	233	131	4,463	116	214	18,912	2,330
	人員	24,201	25	3	4	1,291	230	127	4,040	87	140	16,786	1,468

曜日別救急出動件数



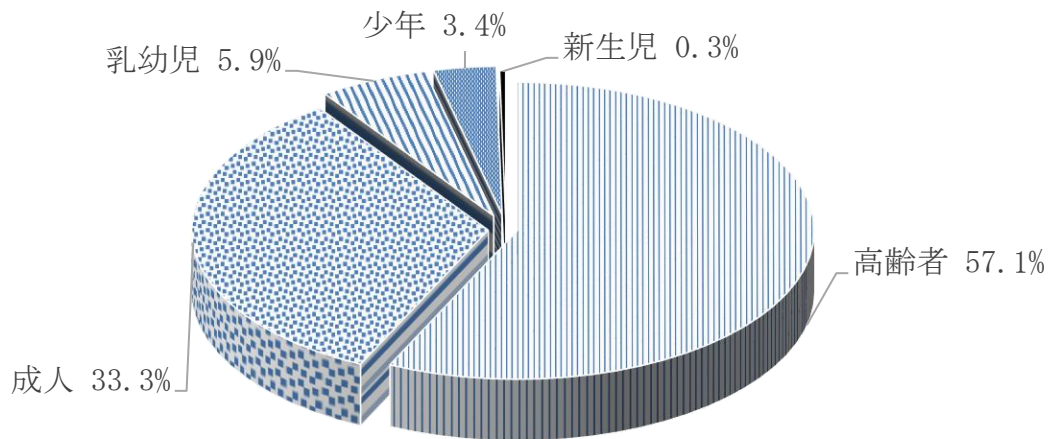
(8) 月別救急出動件数及び搬送人員

月別	事故種別	合	火	自	水	交	労	運	一	加	自	急	そ
		計	災	然 災 害 事 故	難 事 故	通 事 故	働 災 害 事 故	動 競 技 事 故	般 負 傷	害	損 行 為	病	の 他
1月	件数	2,523	9		1	106	11	5	403	8	13	1,755	212
	人員	2,159	2			98	11	5	359	6	10	1,525	143
2月	件数	2,210	8		1	98	16	9	373	8	12	1,502	183
	人員	1,887	5			88	16	9	320	7	7	1,326	109
3月	件数	2,287	6	2	3	107	19	5	400	11	13	1,536	185
	人員	1,988	2	2	2	100	19	5	355	9	3	1,370	121
4月	件数	2,068	3		1	82	15	20	333	9	17	1,413	175
	人員	1,781	1			76	15	18	309	5	11	1,231	115
5月	件数	2,160	7	1		136	16	12	316	7	14	1,446	205
	人員	1,874	4	1		131	16	12	281	7	10	1,269	143
6月	件数	2,205	3		2	123	13	22	328	8	28	1,515	163
	人員	1,907	1		1	111	13	22	306	6	19	1,327	101
7月	件数	2,791	4		1	114	44	10	383	9	23	1,975	228
	人員	2,421	1			110	43	10	345	7	14	1,770	121
8月	件数	2,454	4		2	124	30	10	350	11	24	1,683	216
	人員	2,139			1	116	28	9	318	8	14	1,512	133
9月	件数	2,199	3		2	105	17	12	383	15	18	1,460	184
	人員	1,941	1			100	17	12	361	12	15	1,302	121
10月	件数	2,161	4			118	13	9	361	9	13	1,441	193
	人員	1,871	1			107	13	8	323	9	10	1,279	121
11月	件数	2,097	10		1	127	12	12	377	15	19	1,332	192
	人員	1,826	6			122	12	12	349	8	15	1,186	116
12月	件数	2,708	2			144	27	5	456	6	20	1,854	194
	人員	2,407	1			132	27	5	414	3	12	1,689	124
合計	件数	27,863	63	3	14	1,384	233	131	4,463	116	214	18,912	2,330
	人員	24,201	25	3	4	1,291	230	127	4,040	87	140	16,786	1,468

(9) 年齢区分別搬送人員

年齢区分	合 計	事故種別										
		火 災	自然災害事故	水難事故	交通事故	労働災害事故	運動競技事故	一般負傷	加 害	自損行為	急 病	そ の 他
新生児	78										9	69
乳幼児	1,433				38			347			979	69
少 年	809			1	107	2	67	150	6	17	431	28
成 人	8,063	21		2	801	184	56	766	69	107	5,602	455
高齢者	13,818	4	3	1	345	44	4	2,777	12	16	9,765	847
合 計	24,201	25	3	4	1,291	230	127	4,040	87	140	16,786	1,468

年齢区分別搬送人員



新生児
乳幼児
少 年
成 人
高齢者

生後28日未満
生後28日以上満7歳未満
満7歳以上満18歳未満
満18歳以上満65歳未満
満65歳以上

(1 0) 隊別救急出動件数及び搬送人員

事故種別 隊 別 区 分				合 計	火 災	自然 災害 事故	水 難 事 故	交 通 事 故	労 働 災 害 事 故	運 動 競 技 事 故	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	そ の 他
東 消 防 署	本 署	東 救 急 1	件 数	2,462	3		1	117	20	10	449	5	16	1,617	224
			不搬送	312	2		1	22	1		41	1	5	148	91
			人 員	2,161	1			101	19	10	411	4	11	1,471	133
		東 救 急 2	件 数	2,436	6	1		121	18	8	392	10	14	1,610	256
			不搬送	326	4			9			39	5	4	140	125
			人 員	2,119	2	1		116	18	8	353	5	10	1,475	131
	中 山 出 張 所	中 山 救 急 1	件 数	1,998	1			114	15	13	311	15	9	1,312	208
			不搬送	229				17		1	16	2	5	97	91
			人 員	1,779	1			102	15	12	297	13	4	1,218	117
		高 谷 出 張 所	件 数	1,308	10		4	113	41	7	175	7	12	832	107
			不搬送	168	8		3	10	1		21	3	5	70	47
			人 員	1,156	2		1	114	40	7	158	4	7	763	60
西 消 防 署	本 署	西 救 急 1	件 数	2,507	5		1	119	21	7	441	8	19	1,629	257
			不搬送	385	4		1	15			48	1	6	211	99
			人 員	2,139	1			120	22	7	393	7	13	1,418	158
	国 府 台 出 張 所	国 府 台 救 急 1	件 数	2,085	5		2	98	15	20	369	5	17	1,330	224
			不搬送	296	4			9	1	1	36		6	167	72
			人 員	1,793	1		2	91	14	19	334	5	11	1,164	152
	大 洲 出 張 所	大 洲 救 急 1	件 数	2,272	3	1		107	14	8	390	5	14	1,566	164
			不搬送	309				16			44	3	2	184	60
			人 員	1,973	3	1		96	14	8	347	2	12	1,385	105

隊別救急出動件数及び搬送人員

事故種別 隊 別 区分				合	火	自然	水	交	労	運	一	加	自	急	そ		
				計	災	災害	難	事	害	事	事	負	害	損	病	他	
南 消 防 署	本 署	南 救 急 1	件 数	2,342	6	1		120	16	9	326	14	20	1,673	157		
			不搬送	353	5			15			38	6	6	246	37		
			人 員	2,003	1	1		114	16	9	290	9	14	1,429	120		
		南 救 急 2	件 数	2,318	6		1	123	29	10	340	11	20	1,601	177		
			不搬送	357	3			8			40	4	7	247	48		
			人 員	1,967	3		1	119	29	10	301	7	13	1,355	129		
	行 徳 出 張 所	行 徳 救 急 1	件 数	1,997	7		2	96	17	8	328	12	22	1,403	102		
			不搬送	294	4		2	12		1	46	1	13	188	27		
			人 員	1,711	3			89	17	7	283	11	9	1,217	75		
		広 尾 出 張 所	件 数	1,802	4		2	74	6	13	294	10	21	1,276	102		
			不搬送	269	1		2	10			27	4	7	179	39		
			人 員	1,544	3			67	6	13	269	8	14	1,101	63		
北 消 防 署	本 署	北 救 急 1	件 数	1,936	2			71	8	5	273	6	12	1,391	168		
			不搬送	233	2			10	1		20		4	134	62		
			人 員	1,705				63	7	5	253	6	8	1,257	106		
	曾 谷 出 張 所	曾 谷 救 急 1	件 数	2,386	5		1	110	13	13	370	8	18	1,668	180		
			不搬送	255	3		1	14		1	26	2	4	141	63		
			人 員	2,137	4			98	13	12	344	6	14	1,529	117		
	臨時 救急 隊			件 数	14				1			5			4	4	
				不搬送	2												2
				人 員	14				1			7				4	2
合 計			件 数	27,863	63	3	14	1,384	233	131	4,463	116	214	18,912	2,330		
			不搬送	3,788	40		10	167	4	4	442	32	74	2,152	863		
			人 員	24,201	25	3	4	1,291	230	127	4,040	87	140	16,786	1,468		

(1 1) 年別救急出動件数及び搬送人員の推移

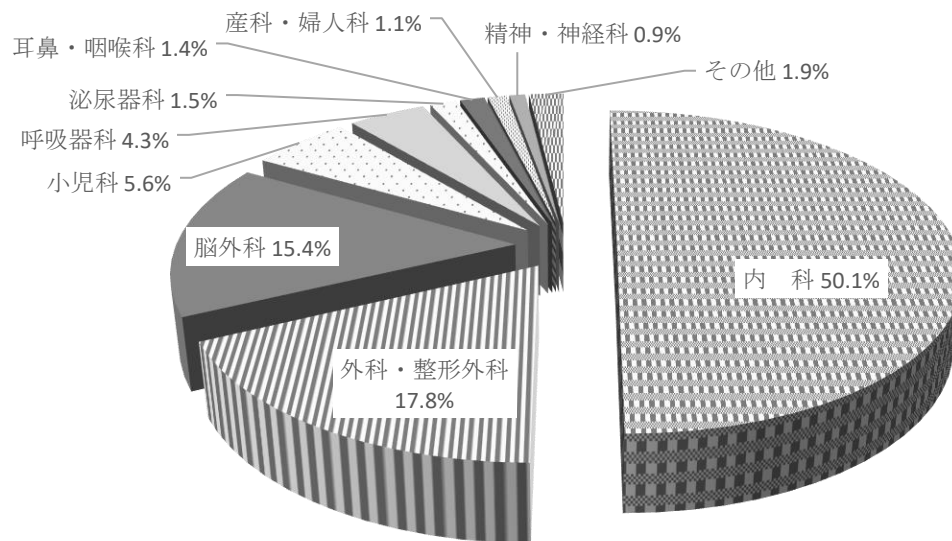
区分 年別	救急出動件数				救急搬送人員				1 日平均	
	件 数	累計件数	増 減	比 率	人 員	累計人員	増 減	比 率	出動件数	搬送人員
昭和 28年	13				19					
昭和 29年	94	107	81	623	137	156	118	621	0.3	0.4
昭和 30年	129	236	35	37.2	131	287	△6	△4.4	0.4	0.4
昭和 31年	185	421	56	43.4	206	493	75	57.3	0.5	0.6
昭和 32年	212	633	27	14.6	223	716	17	8.3	0.6	0.6
昭和 33年	311	944	99	46.7	343	1,059	120	53.8	0.9	0.9
昭和 34年	427	1,371	116	37.3	402	1,461	59	17.2	1.2	1.1
昭和 35年	528	1,899	101	23.7	482	1,943	80	19.9	1.4	1.3
昭和 36年	759	2,658	231	43.8	697	2,640	215	44.6	2.1	1.9
昭和 37年	942	3,600	183	24.1	875	3,515	178	25.5	2.6	2.4
昭和 38年	1,040	4,640	98	10.4	918	4,433	43	4.9	2.8	2.5
昭和 39年	1,441	6,081	401	38.6	1,301	5,734	383	41.7	3.9	3.6
昭和 40年	1,480	7,561	39	2.7	1,344	7,078	43	3.3	4.1	3.7
昭和 41年	1,769	9,330	289	19.5	1,601	8,679	257	19.1	4.8	4.4
昭和 42年	2,158	11,488	389	22.0	2,000	10,679	399	24.9	5.9	5.5
昭和 43年	2,640	14,128	482	22.3	2,439	13,118	439	22.0	7.2	6.7
昭和 44年	2,805	16,933	165	6.3	2,684	15,802	245	10.0	7.7	7.4
昭和 45年	3,551	20,484	746	26.6	3,354	19,156	670	25.0	9.7	9.2
昭和 46年	4,121	24,605	570	16.1	3,898	23,054	544	16.2	11.3	10.7
昭和 47年	4,565	29,170	444	10.8	4,352	27,406	454	11.6	12.5	11.9
昭和 48年	5,177	34,347	612	13.4	5,014	32,420	662	15.2	14.2	13.7
昭和 49年	5,455	39,802	278	5.4	5,237	37,657	223	4.4	14.9	14.3
昭和 50年	5,977	45,779	522	9.6	5,725	43,382	488	9.3	16.4	15.7
昭和 51年	6,208	51,987	231	3.9	5,849	49,231	124	2.2	17.0	16.0
昭和 52年	6,937	58,924	729	11.7	6,494	55,725	645	11.0	19.0	17.8
昭和 53年	7,098	66,022	161	2.3	6,675	62,400	181	2.8	19.4	18.3
昭和 54年	7,458	73,480	360	5.1	7,094	69,494	419	6.3	20.4	19.4
昭和 55年	8,284	81,764	826	11.1	7,955	77,449	861	12.1	22.6	21.7
昭和 56年	8,077	89,841	△207	△2.5	7,756	85,205	△199	△2.5	22.1	21.2
昭和 57年	8,228	98,069	151	1.9	7,966	93,171	210	2.7	22.5	21.8
昭和 58年	8,808	106,877	580	7.0	8,467	101,638	501	6.3	24.1	23.2
昭和 59年	8,687	115,564	△121	△1.4	8,431	110,069	△36	△0.4	23.7	23.0
昭和 60年	8,837	124,401	150	1.7	8,657	118,726	226	2.7	24.2	23.7
昭和 61年	9,104	133,505	267	3.0	8,863	127,589	206	2.4	24.9	24.3
昭和 62年	9,880	143,385	776	8.5	9,696	137,285	833	9.4	27.1	26.6
昭和 63年	10,597	153,982	717	7.3	10,375	147,660	679	7.0	29.0	28.3

年別救急出動件数及び搬送人員の推移

区分 年別	救急出動件数				救急搬送人員				1 日平均	
	件 数	累計件数	増 減	比 率	人 員	累計人員	増 減	比 率	出動件数	搬送人員
平成元年	11,244	165,226	647	6.1	11,091	158,751	716	6.9	30.8	30.4
平成2年	11,493	176,719	249	2.2	11,233	169,984	142	1.3	31.5	30.8
平成3年	11,717	188,436	224	1.9	11,535	181,519	302	2.7	32.1	31.6
平成4年	12,235	200,671	518	4.4	11,856	193,375	321	2.8	33.4	32.4
平成5年	12,535	213,206	300	2.5	12,168	205,543	312	2.6	34.3	33.3
平成6年	12,376	225,582	△159	△1.3	12,037	217,580	△131	△1.1	33.9	33.0
平成7年	13,114	238,696	738	6.0	12,601	230,181	564	4.7	35.9	34.5
平成8年	13,678	252,374	564	4.3	13,070	243,251	469	3.7	37.4	35.7
平成9年	13,998	266,372	320	2.3	13,409	256,660	339	2.6	38.4	36.7
平成10年	14,791	281,163	793	5.7	14,092	270,752	683	5.1	40.5	38.6
平成11年	15,467	296,630	676	4.6	14,767	285,519	675	4.8	42.4	40.5
平成12年	16,992	313,622	1,525	9.9	16,079	301,598	1,312	8.9	46.4	43.9
平成13年	17,450	331,072	458	2.7	16,407	318,005	328	2.0	47.8	45.0
平成14年	17,799	348,871	349	2.0	16,793	334,798	386	2.4	48.8	46.0
平成15年	18,757	367,628	958	5.4	17,668	352,466	875	5.2	51.4	48.4
平成16年	19,088	386,716	331	1.8	17,961	370,427	293	1.7	52.2	49.1
平成17年	19,801	406,517	713	3.7	18,659	389,086	698	3.9	54.2	51.1
平成18年	19,635	426,152	△166	△0.8	18,434	407,520	△225	△1.2	53.8	50.5
平成19年	19,301	445,453	△334	△1.7	17,834	425,354	△600	△3.3	52.9	48.9
平成20年	17,789	463,242	△1,512	△7.8	16,064	441,418	△1,770	△9.9	48.6	43.9
平成21年	18,221	481,463	432	2.4	16,488	457,906	424	2.6	49.9	45.2
平成22年	19,365	500,828	1,144	6.3	17,459	475,365	971	5.9	53.1	47.8
平成23年	20,450	521,278	1,085	5.6	18,544	493,909	1,085	6.2	56.0	50.8
平成24年	20,005	541,283	△445	△2.2	18,076	511,985	△468	△2.5	54.7	49.4
平成25年	20,793	562,076	788	3.9	18,882	530,867	806	4.5	57.0	51.7
平成26年	21,515	583,591	722	3.5	19,434	550,301	552	2.9	58.9	53.2
平成27年	21,969	605,560	454	2.1	19,956	570,257	522	2.7	60.2	54.7
平成28年	22,195	627,755	226	1.0	20,198	590,455	242	1.2	60.6	55.2
平成29年	22,511	650,266	316	1.4	20,502	610,957	304	1.5	61.7	56.2
平成30年	23,570	673,836	1059	4.7	21,549	632,506	1047	5.1	64.6	59
令和元年	23,850	697,686	280	1.2	21,820	654,326	271	1.2	65.3	59.8
令和2年	21,960	719,646	△1,890	△7.9	19,580	673,906	△2,240	△10.3	60.0	53.5
令和3年	22,965	742,611	1,005	4.6	20,052	693,958	472	2.4	63.0	54.9
令和4年	27,114	769,725	4,149	18.1	23,022	716,980	2,970	14.8	74.3	63.1
令和5年	28,844	798,569	1,730	6.4	24,528	741,508	1,506	6.5	79.0	67.2
令和6年	27,863	826,432	△981	△3.4	24,201	765,709	△327	△1.3	76.1	66.1

(1 2) 診療科目別搬送人員

診療科目	人 数	診療科目	人 数
内 科	12, 126	泌尿器科	365
外科・整形外科	4, 307	耳鼻・咽喉科	336
脳外科	3, 723	産科・婦人科	260
小児科	1, 351	精神・神経科	215
呼吸器科	1, 049	その他	469
		合 計	24, 201



(1 3) 発生場所別救急搬送人員

住 宅 15, 867人 (65. 6%)	公衆出入り場所 5, 281人 (21. 8%)	仕事場 500人 (2. 1%)
道 路 2, 484人 (10. 3%)	その他の場所 69人 (0. 3%)	

(14) 救命講習会開催状況

(過去5年間)

講習別 年別	普通救命講習Ⅰ		普通救命講習Ⅱ		普通救命講習Ⅲ		上級救命講習		外傷応急手当講習	
	回数	受講者数	回数	受講者数	回数	受講者数	回数	受講者数	回数	受講者数
令和2年	19	299			4	62	1	24	1	7
令和3年 (※)	49 (27)	761 (527)			7 (3)	67 (26)				
令和4年 (※)	63 (38)	892 (639)	1	9	9 (1)	102 (11)				
令和5年 (※)	108 (66)	1,516 (1,042)	1 (1)	7 (7)	35 (19)	438 (241)	2	29		
令和6年 (※)	121 (92)	1,970 (1,616)	1 (1)	21 (21)	35 (24)	339 (225)	4	67	2	9
合 計 (※)	360 (223)	5,438 (3,824)	3 (2)	37 (28)	90 (47)	1,008 (503)	7	120	3	16

講習別 年別	応急手当指導員講習 (指導員再講習含む)		応急手当普及員講習 (普及員再講習含む)		その他の応急手当講習		救命入門コース		合 計	
	回数	受講者数	回数	受講者数	回数	受講者数	回数	受講者数	回数	受講者数
令和2年	3	13			42	1,305	1	3	71	1,713
令和3年 (※)	1	8	2	11					59 (30)	847 (553)
令和4年 (※)	2	17	10	35	35	1,205			120 (39)	2,260 (650)
令和5年 (※)	3	18	11	33	97	4,411			257 (86)	6,452 (1,290)
令和6年 (※)	2	16	11	53	187	7,561	1	12	364 (117)	10,048 (1,862)
合 計 (※)	11	72	34	132	361	14,482	2	15	871 (272)	21,320 (4,355)

(※) カッコ内は、WEB講習終了者を対象に時間短縮した実技講習（令和3年4月1日から）



乳児に対する心肺蘇生法の指導を行う応急手当普及員

通 信



ちば北西部消防指令センター

1 通信施設

消防通信は、消防活動の根幹をなすもので、災害通報の受信、指令及び情報収集等あらゆる消防情報連絡体制の中樞を担っている。

本市は、平成25年度から千葉県北西部の6市（市川市、松戸市、野田市、流山市、鎌ケ谷市、浦安市）による指令業務の共同運用を開始し、令和2年度からは新たに4市（習志野市、柏市、八千代市、我孫子市）を加えた10市で、「災害通報の受信」、「出場指令」、「通信統制」及び「情報の収集伝達」の業務を、松戸市中央消防署内に設置した「ちば北西部消防指令センター」で行い、その他の指令業務は、市川市消防局・東消防署合同庁舎内の指令課で行っている。

また、消防救急デジタル無線についても、千葉県は県域一体整備を実施し、指令業務の共同運用と併せて平成25年度から運用を開始している。

その他の無線設備としては、千葉県石油コンビナート防災相互通信用無線、千葉県防災行政無線、市川市防災行政無線（固定系）、市川市地域防災無線（MCA無線）、署活動用無線を備えている。

（1） 消防救急指令管制システム（市川市消防局個別整備部分等）

ア 指令装置

（ア）データ指令端末装置	1 式
（イ）データ指令（地図）端末装置	1 式
（ウ）署所端末装置	1 1 セット

イ 指令伝送装置

（ア）指令情報出力装置	1 3 セット
（イ）指令書端末	1 3 セット
（ウ）署所間ネットワーク機器	

a VOIP ゲートウェイ（署所用）	7 台
b VOIP ゲートウェイ（案内・連絡用消防局側）	2 台

ウ 災害情報表示盤

（ア）情報共有表示端末（6.5インチ液晶）	3 セット
（イ）情報共有表示端末（4.8インチ液晶）	7 セット

エ 消防情報共有システム 1 6 セット

オ 消防OAシステム 1 式

カ 警備本部システム

（ア）サーバ	1 式
（イ）端末	6 セット

キ 出動車両運用管理装置

（ア）無線LANアクセスポイント	1 5 台
（イ）車両運用端末装置（AVM）Ⅲ型	5 5 セット
（ウ）車外設定端末装置	6 5 セット

ク 事案件数表示盤（4.8インチ液晶） 3 セット

ケ 気象情報収集装置 1 式

コ 無線等録音装置 1 式

サ 一斉呼出装置

（ア）ルータ	1 2 台
（イ）PBX	1 台
（ウ）多機能電話機	1 3 台

シ 駆込み通報装置 7 式

ス ウィルス対策装置 1 式

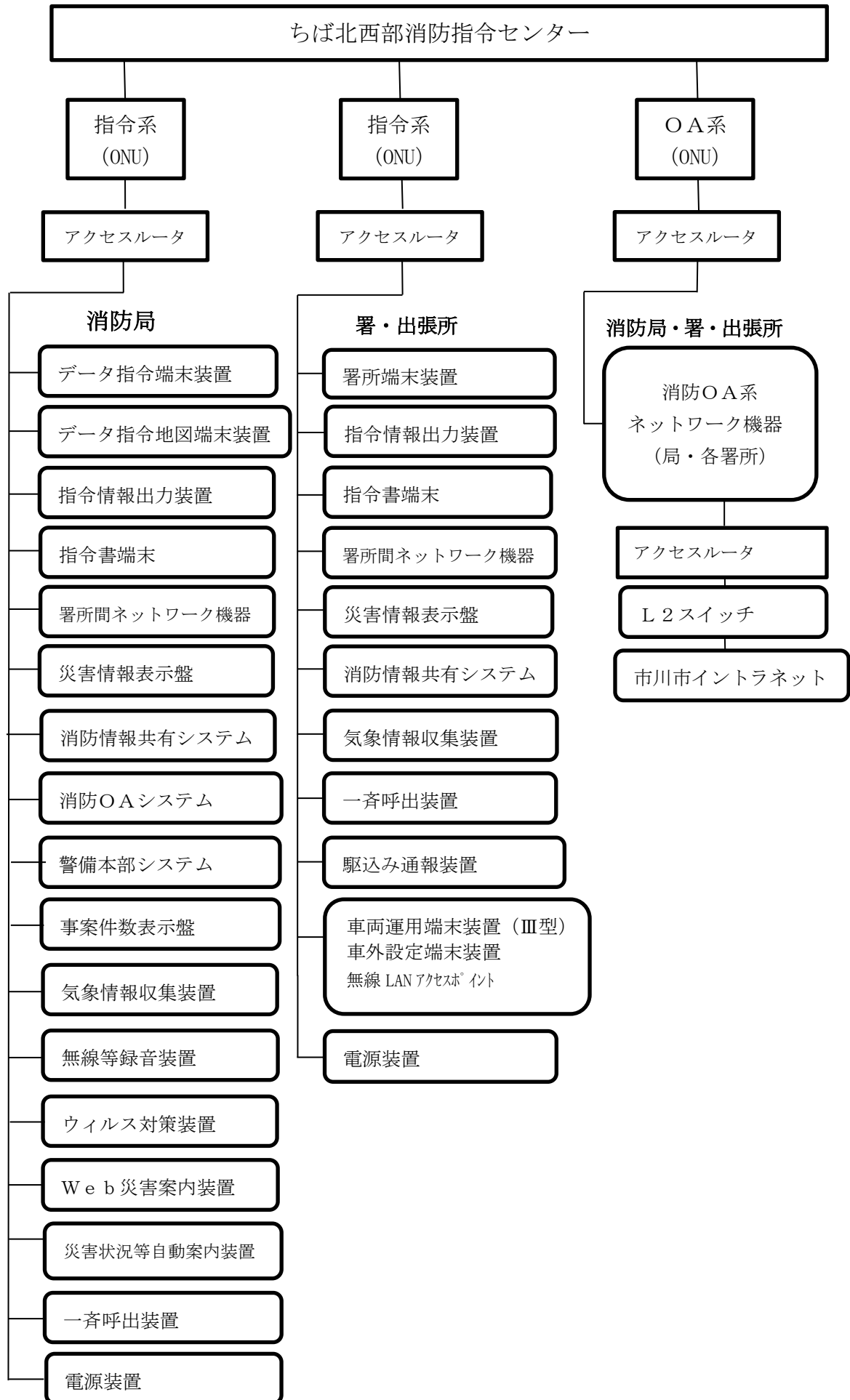
セ Web 災害案内装置 1 台

ソ 災害状況等自動案内装置 1 セット

タ 電源設備

（ア）無停電電源装置（署所用 1.5KVA）	1 3 セット
（イ）無停電電源装置（消防局用 5KVA）	1 セット

(2) 消防救急指令管制システム構成図



(3) 防災無線装置等

ア 千葉県石油コンビナート防災相互通信用無線

石油コンビナート等での災害発生時の相互通信用（千葉県防災危機管理部消防課、管轄消防本部及び石油コンビナート事業所等関係機関）として、昭和55年4月に調整局（10W）1基を指令課に、平成20年12月に防災関係機関局（1W）1基を東消防署高谷出張所に、平成25年8月に防災関係機関局（5W）計4基を警防課、東消防署、東消防署高谷出張所（消防艇ちどり）及び南消防署に設置した。

イ 千葉県防災行政無線

県出先機関、県下市町村、消防及び関係機関の相互通信用として昭和58年4月に設置、その後平成8年3月には衛星通信を使用した「ふるさと千葉ネットワーク」として、端末装置を設置した。また、平成8年12月には千葉県総合防災情報システムを整備し、平成20年度には「防災情報ターミナルちば」整備事業として、防災無線の再整備及び防災情報システムの構築等がなされ、その後、平成24年度、令和6年度に機器が更新された。

ウ 市川市防災行政無線（固定系）

無線局のデジタル化に伴い、平成26年度に市川市防災行政無線設備の更新を地域防災課で実施し、遠隔装置を指令課に設置した。

エ 市川市地域防災無線（MCA無線）

市、消防局、医療救護所及び避難所等との通信用として、平成20年11月に設置した。

オ 署活動用無線

災害時における隊員間の情報伝達用として、平成25年度に122局を整備、令和5年度に155局を賃貸借契約として更新、警防重機1用として4局を購入し合計159局とした。

(4) 端末回線数

(令和7年4月1日)

	消防局	東消防署			西消防署			南消防署			北消防署		計
		本署	中山出張所	高谷出張所	本署	国府台出張所	大洲出張所	本署	行徳出張所	広尾出張所	本署	曾谷出張所	
指令回線	※	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	11
加入回線	16	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	27

※消防局は東消防署本署と同一回線を使用

(5) 無線電話装置（消防救急デジタル無線）

ア 通信所

えんせいいちかわしょうぼう

消防波1 主運用波2

消防波2 統制波1

消防波3 統制波2

救急波 統制波3

イ 陸上移動局

車載型 5W・卓上固定型 5W・可搬型 5W・携帯型 1W・署活動用

(令和 7 年 4 月 1 日)

		消防局						東消防署			西消防署			南消防署			北消防署		計
		消防総務課	企画管理課	指令課	予防課	警防課	救急課	本署	中山出張所	高谷出張所	本署	国府台出張所	大洲出張所	本署	行徳出張所	広尾出張所	本署	曾谷出張所	
車載型	消防車 (A V M端末)		2 (1)	1 (2)	2	2	1	9 (7)	1 (1)	5 (2)	5 (3)	2 (2)	2 (2)	8 (7)	2 (2)	1 (1)	8 (6)	2 (1)	53 (37)
	救急車 (A V M端末)							3 (3)	1 (1)	2 (2)	1 (1)	2 (2)	1 (1)	2 (2)	2 (2)	1 (1)	2 (2)	1 (1)	18 (18)
卓上固定型				2				1			1			1			1		6
可搬型								1						1					2
携帯型		1	1	5	1	1	1	12	3	5	8	3	4	13	3	2	9	3	75
署活動用				5	2	5	2	24	8	8	17	8	8	25	8	8	23	8	159

2 1 1 9 番受信数

(令和 6 年)

	火災	救助	その他災害	救急	病院照会	まちがい	いたずら	問い合わせ	その他不明	通報訓練	合計
1 月	27	31	60	2,372	63	145	5	60	234	48	3,045
2 月	26	41	45	2,087	38	155	16	90	196	55	2,749
3 月	20	36	62	2,124	58	164	15	79	214	66	2,838
4 月	11	34	46	1,902	32	148	8	79	228	31	2,519
5 月	17	37	63	1,998	42	172	14	87	276	79	2,785
6 月	7	34	48	2,059	45	183	9	81	238	91	2,795
7 月	10	34	65	2,627	74	197	5	98	287	45	3,442
8 月	13	48	66	2,281	54	181	5	66	284	30	3,028
9 月	15	38	74	2,030	52	161	8	69	209	60	2,716
1 0 月	13	37	73	2,036	38	158	19	39	219	104	2,736
1 1 月	25	33	76	1,908	37	142	8	69	224	146	2,668
1 2 月	34	37	84	2,530	72	123	5	77	357	89	3,408
合 計	218	440	762	25,954	605	1,929	117	894	2,966	844	34,729

※ 災害等に複数通報があるため、災害件数と受信数は異なる。

消 防 団



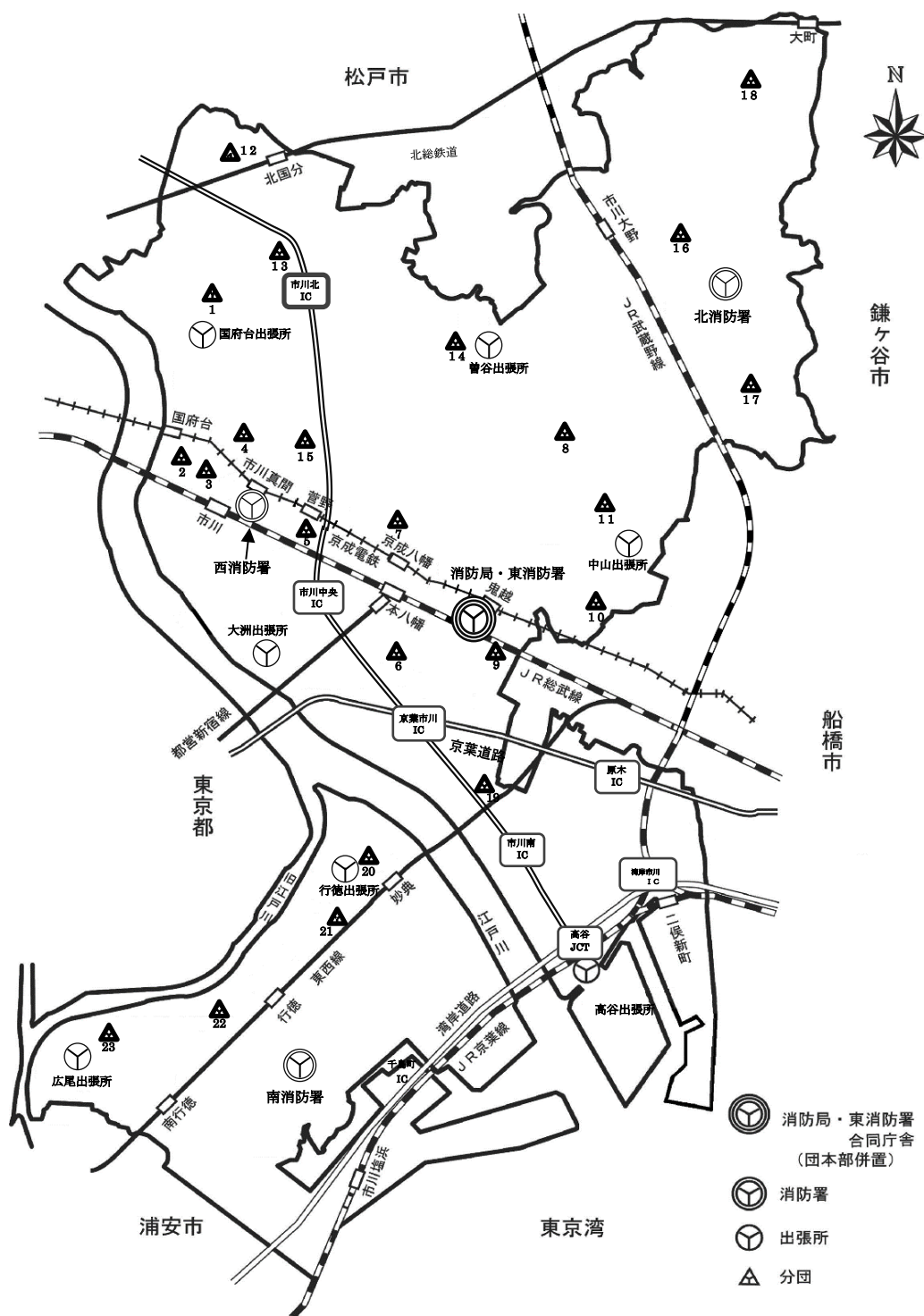
第30回全国消防操法大会
千葉県代表選考会

1 消 防 団 員

(1) 消防団の編成

団本部			分団	管轄区域
団長	副団長			
消 防 団 長	統括副団長	東 部 方 面 隊 長 ・ 副 隊 長	第 5分団 第 6分団 第 7分団 第 9分団 第 10分団 第 11分団 第 19分団 (7個分団)	新田、平田、大洲、八幡、南八幡、菅野、東菅野、 鬼越、鬼高、高石神、中山、若宮、北方、本北方、 北方町、大和田、稲荷木、東大和田、田尻、原木、 高谷、二俣、高谷新町、東浜、上妙典、二俣新町
		(西 部 方 面 隊 長 (副 隊 長 兼 務))	第 1分団 第 2分団 第 3分団 第 4分団 第 12分団 第 13分団 第 15分団 (7個分団)	国府台、市川、市川南、真間、北国分、 堀之内、国分、中国分、稲越、東国分、須和田
		南 部 方 面 隊 長 ・ 副 隊 長	第20分団 第21分団 第22分団 第23分団 (4個分団)	河原、下新宿、妙典、幸、下妙典、本行徳、富浜、 塩焼、伊勢宿、関ヶ島、本塩、末広、宝、日之出、 千鳥町、高浜町、塩浜、 加藤新田、行徳駅前、湊、入船、押切、 湊新田、香取、福栄、欠真間、新浜、 相之川、南行徳、広尾、新井、島尻
		(北 部 方 面 隊 長 (副 隊 長 兼 務))	第 8分団 第 14分団 第 16分団 第 17分団 第 18分団 (5個分団)	宮久保、曾谷、下貝塚、大野町、南大野、柏井町、 奉免町、大町
		1人	1人	6人
8人				

(2) 消防団方面区分図



(3) 消防団員数

令和7年4月1日現在

定 数	400 人	実 数	323(15) 人
-----	-------	-----	-----------

() 女性消防団員

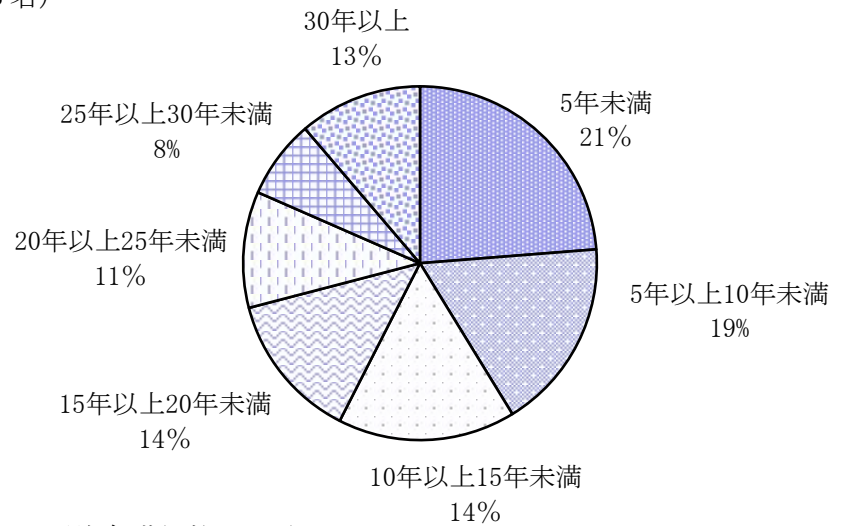
(4) 年齢別・階級別消防団員数

年 齢 \ 階級別	団 長	副 団 長	分 団 長	副 分 団 長	班 長	団 員	計
18～20 歳						3	3
21～25 歳					1	14(1)	15 (1)
26～30 歳					3	16(3)	19(3)
31～35 歳			1		3	9	13
36～40 歳			2	5	11(1)	37(2)	55(3)
41～45 歳			4	2	11	25(1)	42(1)
46～50 歳			6	3	12	21(2)	42(2)
51～55 歳		1	3	7	12	24(1)	47(1)
56～60 歳	1	5	5	2	10(2)	34(2)	57(4)
61 歳 以上		1	2	4	3	20	30
計	1	7	23	23	66(3)	203(12)	323(15)
平均年齢	46.6 歳(43.3 歳)						

() 女性消防団員

(5) 在職年数別消防団員数 (323 名)

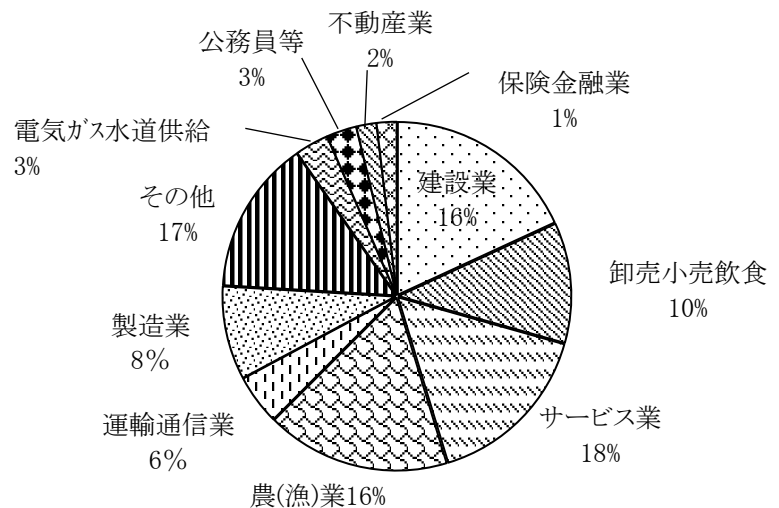
在 職 年 数	人 数
5 年未満	69 人
5 年以上 10 年未満	61 人
10 年以上 15 年未満	45 人
15 年以上 20 年未満	47 人
20 年以上 25 年未満	35 人
25 年以上 30 年未満	25 人
30 年以上	41 人
合 計	323 人



※平均在職年数 14.7 年

(6) 団員職業構成 (323 名)

職 種	人 数
建設業	52 人
卸売小売飲食	34 人
サービス業	58 人
農(漁)業	53 人
運輸通信業	19 人
製造業	27 人
その他	54 人
電気ガス水道供給	9 人
公務員等	9 人
不動産業	5 人
保険金融業	3 人
合 計	323 人



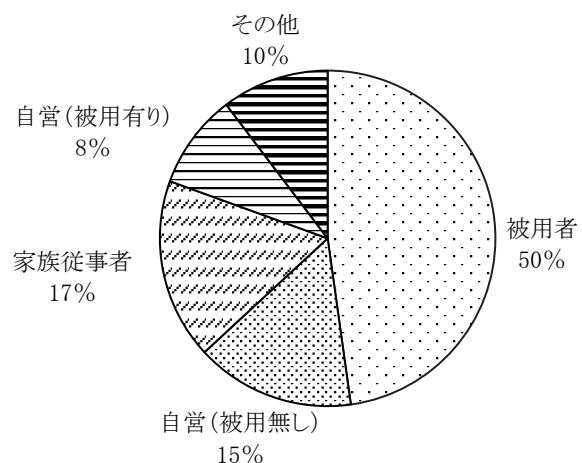
※被用者団員比率

市川市・・・49.8%

全 国・・・73.2% (令和 6 年 4 月 1 日現在
消防白書による)

(7) 団員就業形態 (323 人)

職 種	人 数
被用者	161 人
自営(被用無し)	48 人
家族従事者	54 人
自営(被用有り)	26 人
その他	34 人
合 計	323 人



※自営業は全体の 22.9%

(8) 消防団員の年額報酬及び出動報酬

	団 長	副 団 長	分 団 長	副分団長	班 長	団 員
年額報酬	147,500 円	118,500 円	90,000 円	67,000 円	40,000 円	36,500 円
出動報酬	災害出動（放水活動その他の危険と認められる業務に従事した場合） 日額 8,000 円					
	災害出動（前項の業務以外の業務に従事した場合） 日額 3,500 円					
	警 戒 日額 3,500 円					
	訓 練 日額 3,500 円					

2 消防団の出動状況

	火 災 等		警 戒		訓 練		計	
	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員
令和6年1月	2	12	32	162	44	298	78	472
2月	5	23	26	117	32	227	63	367
3月	0	0	21	90	72	539	93	629
4月	2	6	18	86	117	1,077	137	1,169
5月	1	8	23	97	73	404	97	509
6月	1	4	25	97	107	573	133	674
7月	0	0	40	236	70	354	110	590
8月	1	1	59	260	21	137	81	398
9月	0	0	27	121	44	223	71	344
10月	2	8	50	243	44	213	96	464
11月	5	22	27	122	55	263	87	407
12月	1	5	203	877	48	189	252	1,071
計	20	89	551	2,508	727	4,497	1,298	7,094

3 分団車庫（詰所）

	所 在 地	建築年月日	構 造	延面積
団 本 部	八幡 1 丁目 8－1	消防局に併設		
第 1 分団	国府台 1 丁目 9－6	R5. 3. 16	軽量鉄骨 2 階建	48. 60 m ²
第 2 分団	市川 3 丁目 25－3	H22. 9. 24	軽量鉄骨 2 階建	67. 88 m ²
第 3 分団	市川 2 丁目 25－16	H27. 3. 20	木造平屋	51. 33 m ²
第 4 分団	真間 2 丁目 7－9	R3. 2. 8	軽量鉄骨 2 階建	48. 60 m ²
第 5 分団	平田 2 丁目 23－10	H26. 3. 19	軽量鉄骨 2 階建	57. 12 m ²
第 6 分団	南八幡 3 丁目 23－17	H20. 3. 4	軽量鉄骨 2 階建	96. 29 m ²
第 7 分団	菅野 1 丁目 16－22	H31. 3. 12	軽量鉄骨平屋	44. 91 m ²
第 8 分団	宮久保 5 丁目 16－9	H21. 3. 30	木造 2 階建	92. 74 m ²
第 9 分団	鬼越 2 丁目 17－6	H13. 10. 26	軽量鉄骨平屋	74. 00 m ²
第 10 分団	中山 2 丁目 10－3	H25. 1. 30	木造平屋	45. 13 m ²
第 11 分団	本北方 3 丁目 19－15	H 1. 12. 15	軽量鉄骨 2 階建	91. 09 m ²
第 12 分団	北国分 4 丁目 10	S58. 1. 31	軽量鉄骨 2 階建	50. 58 m ²
第 13 分団	中国分 1 丁目 6－19	H15. 12. 3	木造平屋	55. 06 m ²
第 14 分団	曾谷 2 丁目 7－2	S62. 12. 21	軽量鉄骨 2 階建	86. 40 m ²
第 15 分団	須和田 2 丁目 22－7	H6. 12. 16	軽量鉄骨 2 階建	59. 20 m ²
第 16 分団	大野町 3 丁目 1948	H3. 12. 16	軽量鉄骨 2 階建	81. 15 m ²
第 17 分団	柏井町 2 丁目 1312	H4. 12. 19	木造 2 階建	79. 49 m ²
第 18 分団	大町 273	H2. 12. 14	軽量鉄骨 2 階建	92. 76 m ²
第 19 分団	田尻 5 丁目 5－20	H5. 12. 14	軽量鉄骨 2 階建	133. 06 m ²
第 20 分団	妙典 1 丁目 11－22	H9. 12. 2	木造平屋	55. 06 m ²
第 21 分団	富浜 3 丁目 4－18	H20. 3. 4	軽量鉄骨 2 階建	92. 01 m ²
第 22 分団	香取 1 丁目 9－2	H2. 3. 15	軽量鉄骨 2 階建	109. 31 m ²
第 23 分団	相之川 1 丁目 23－3	S62. 12. 21	軽量鉄骨 2 階建	92. 73 m ²

4 分団別管轄区域

分 団 名	管 轄 区 域
第 1 分団	国府台
第 2 分団	市川 3、4 丁目
第 3 分団	市川 1、2 丁目、市川南
第 4 分団	真間
第 5 分団	新田、平田、大洲
第 6 分団	八幡、南八幡
第 7 分団	菅野、東菅野
第 8 分団	宮久保
第 9 分団	鬼越、鬼高、高石神
第 10 分団	中山、若宮
第 11 分団	北方、本北方、北方町
第 12 分団	北国分、堀之内
第 13 分団	国分、中国分、稲越、東国分
第 14 分団	曾谷、下貝塚
第 15 分団	須和田
第 16 分団	大野町 1、2、3 丁目、南大野
第 17 分団	柏井町、奉免町
第 18 分団	大野町 4 丁目、大町
第 19 分団	大和田、東大和田、稲荷木、田尻、田尻 1～5 丁目、原木、 原木 1～4 丁目、高谷、高谷 1～3 丁目、二俣、二俣 1、2 丁目、高谷新町、 東浜、上妙典、二俣新町
第 20 分団	河原、下新宿、妙典、下妙典、本行徳 1～16 番、18～21 番 本行徳、富浜 1、2 丁目、塩焼 1、2、4、5 丁目
第 21 分団	本行徳 17 番、22～38 番、伊勢宿、関ヶ島、塩焼 3 丁目、富浜 3 丁目 本塩、末広、宝、日之出、千鳥町、高浜町、塩浜 1 丁目、加藤新田 行徳駅前 1、3 丁目、幸、入船
第 22 分団	押切、湊、湊新田、湊新田 1、2 丁目、香取、福栄、行徳駅前 2、4 丁目、 塩浜 2、3 丁目、欠真間、新浜
第 23 分団	相之川、南行徳、広尾、新井、島尻、塩浜 4 丁目

5 消防団車両一覧

令和7年4月1日現在

呼称	配置	種別	車名	初年度登録	経過年数	納入会社
第 1分団	国府台	消防ポンプ車(CD- I 型)	日野	H30.03.20	7 年 0 ヶ月	GMいちほら
第 2分団	市川	小型動力ポンプ付積載車	日産	H19.02.05	18 年 1 ヶ月	三益消防機材
第 3分団	市川	小型動力ポンプ付積載車	日産	H18.03.23	19 年 0 ヶ月	GMいちほら
第 4分団	真間	小型動力ポンプ付積載車	日産	H25.03.06	12 年 0 ヶ月	GMいちほら
第 5分団	平田	小型動力ポンプ付積載車	日産	H18.03.23	19 年 0 ヶ月	GMいちほら
第 6分団	南八幡	消防ポンプ車(CD- I 型)	日野	H22.01.28	15 年 2 ヶ月	GMいちほら
第 7分団	菅野	消防ポンプ車(CD- I 型)	日野	H24.01.30	13 年 2 ヶ月	GMいちほら
第 8分団	宮久保	消防ポンプ車(CD- I 型)	日野	H21.01.23	16 年 2 ヶ月	GMいちほら
第 9分団	鬼越	小型動力ポンプ付積載車	日産	H16.12.09	20 年 3 ヶ月	GMいちほら
第10分団	中山	小型動力ポンプ付軽自動車	スズキ	H25.03.12	12 年 0 ヶ月	日本損害保険協会
第11分団	本北方	小型動力ポンプ付積載車	日産	H18.01.16	19 年 2 ヶ月	三益消防機材
第12分団	北国分	小型動力ポンプ付積載車	日産	H18.03.23	19 年 0 ヶ月	GMいちほら
第13分団	中国分	小型動力ポンプ付積載車	日産	H19.02.05	18 年 1 ヶ月	三益消防機材
第14分団	曾谷	小型動力ポンプ付積載車	日産	H16.12.09	20 年 3 ヶ月	GMいちほら
第15分団	須和田	小型動力ポンプ付積載車	日産	H18.01.16	19 年 2 ヶ月	三益消防機材
第16分団	大野	小型動力ポンプ付積載車	日産	H19.02.05	18 年 1 ヶ月	三益消防機材
第17分団	柏井	小型動力ポンプ付積載車	日産	H18.03.23	19 年 0 ヶ月	GMいちほら
第18分団	大町	小型動力ポンプ付積載車	日産	H21.02.03	16 年 1 ヶ月	GMいちほら
第19分団	田尻	小型動力ポンプ付積載車	日産	H19.02.05	18 年 1 ヶ月	三益消防機材
第20分団	妙典	小型動力ポンプ付積載車	日産	H18.01.16	19 年 2 ヶ月	三益消防機材
第21分団	富浜	小型動力ポンプ付積載車	トヨタ	R04.03.17	3 年 0 ヶ月	総務省消防庁貸与
第22分団	香取	消防ポンプ車(CD- I 型)	日野	H22.01.28	15 年 2 ヶ月	GMいちほら
第23分団	相之川	消防ポンプ車(CD- I 型)	日野	H20.02.04	17 年 1 ヶ月	GMいちほら

女性消防クラブ



行徳まつり 2024（広報活動）

1 女性消防クラブの状況

女性消防クラブは、一般家庭からの火災を防止するため、主婦を対象に火災予防の知識、出火時の適切な対処方法を習得し、地域における女性防災リーダーの育成を目的に平成元年2月4日に結成され、現在会員数285名で、災害のない快適で安全なまちを目指して、研修・訓練に励んでいる。

ア 支部別会員数

令和7年4月1日現在

支 部 別	市川第1	市川第2	真 間	国 府 台	八 幡	市川東部	信篤・二俣	菅野・須和田
会 員 数	1	30	3	8	8	46	7	3

支 部 別	宮久保・下貝塚	曾 谷	国 分	大 柏	行 徳	南行徳	和洋女子大学生	合計
会 員 数	14	16	36	7	15	45	46	285

イ 活動状況

令和6年度中

活 動 内 容	会 議	講習会等	訓練等	視察研修	防火思想普及活動	合 計
回 数	6	7	8	2	94	117
延 べ 人 数	325	123	169	54	220	891



令和6年度 市川市大規模災害対応合同防災訓練

消防年報 2024年版

令和7年 5月 発行

編集・発行	市川市消防局
郵便番号	272-0021
住所	千葉県市川市八幡1丁目8番1号
T E L	047-333-2111(代表)
F A X	047-333-8181
U R L	https://www.city.ichikawa.lg.jp/
